# 第 54 事 業 年 度 事 業 報 告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

# 法 人 名 日本公認会計士協会

設立目的 公認会計士の使命及び職責に鑑み、その品位を保持し、公認会計士 法第2条第1項の業務その他の公認会計士業務の改善進歩を図る ため、会員の指導、連絡及び監督に関する事務を行い、並びに公認 会計士、会計士補、外国公認会計士及び特定社員の登録に関する事 務を行うこととされている(公認会計士法第43条第2項、協会会則 第2条)。

- 主な事業内容 ・会員の指導、連絡及び監督に関する事務を行うこと。
  - ・公認会計士等の登録に関する事務を行うこと。
  - ・公認会計士の遵守しなければならない職業倫理に関する規範を定 め、その保持昂揚を図ること。
  - ・公認会計士業務に関する講習会又は研究会を開催する等会員の資 質の向上を図る諸施策を実施すること。
  - ・監査及び会計に関する理論・実務の研究調査並びに監査及び会計 基準の運用普及等を図ること。
  - ・公認会計士制度及び公認会計士の業務の調査研究を行い、必要に 応じ官公署に建議し、又はその諮問に応ずること。

事務所所在地 東京都千代田区九段南4丁目4番1号

法人の沿革 1949年 10月 22日 任意団体として創立

1953年 4 月 1 日 社団法人に改組

1966年 12月 1 日 公認会計士法に基づき設立する法人に改組

**設立根拠法** 公認会計士法第 43 条

主管府省 金融庁

組織の概要 別図参照

**役員の状況※** 任期は2022年7月まで。

役 職	定数		氏	名		現職等
会 長	1名	手	塚	正	彦	公認会計士
副会長	7名以内	小	倉	加奈	子	公認会計士
		加	藤	達	也	公認会計士
		小	暮	和	敏	公認会計士
		武	内	清	信	公認会計士
		柳	澤	義	_	公認会計士
		峯	岸	芳	幸	公認会計士
		北	山	久	惠	公認会計士
専務理事	1名	佐	藤	久	史	公認会計士
常務理事	34 名以内	篠	河	清	彦	公認会計士
		庄	司	基	晴	公認会計士
		秋	Щ	修一	·郎	公認会計士
		新	井	達	哉	公認会計士
		梶	Ш		融	公認会計士
		兼	山	嘉	人	公認会計士
		北	方	宏	樹	公認会計士
		北	澄	和	也	公認会計士
		小	林	尚	明	公認会計士
		椎	名		弘	公認会計士
		志	村	さや	か	公認会計士
		菅	谷	圭	子	公認会計士
		鈴	木	真紀	江	公認会計士
		鶴	田	光	夫	公認会計士
		西	田	俊	之	公認会計士
		林		敬	子	公認会計士
		藤	本	貴	子	公認会計士
		伏	谷	充二	郎	公認会計士
		南		成	人	公認会計士
		宮	原	さつ	き	公認会計士
		茂	木	哲	也	公認会計士
		結	城	秀	彦	公認会計士
		湯	Ш	喜	雄	公認会計士
		脇			郎	公認会計士
		渡	邊	芳	樹	公認会計士
		佐	藤	敏	郎	公認会計士
		戸	張		実	公認会計士
		久	松	.,.	但	公認会計士
		後	藤	紳太		公認会計士
		廣	田	壽	俊	公認会計士
			原	<b>-11</b>	徹	公認会計士
· ·	AH 11 / 202	千々		英	樹	公認会計士
理事	役員定数 90 名	田	中	祥	孝	公認会計士
	から理事以外	石	沢	裕	<u> </u>	公認会計士
	の役員の人数	堤		研	<u> </u>	公認会計士
		小	Щ		彰	公認会計士

役 職	定数		氏	名		現職等
	を除いた数以	西	Ш	正	純	公認会計士
	内	田	中	昌	夫	公認会計士
		岩	下	万	樹	公認会計士
		梅	木	典	子	公認会計士
		金	子		靖	公認会計士
		亀	岡	保	夫	公認会計士
		小	松	亮	_	公認会計士
		渋	佐	寿	彦	公認会計士
		鈴	木	裕	子	公認会計士
		竹	村	光	広	公認会計士
		中	條	恵	美	公認会計士
		八	木	茂	樹	公認会計士
		矢	嶋	泰	久	公認会計士
		赤	松	育	子	公認会計士
		太	田	眞	晴	公認会計士
		稲	垣		靖	公認会計士
		岩	田	玉	良	公認会計士
		加	藤		真	公認会計士
		柘	植	里	恵	公認会計士
		坂	下	清	司	公認会計士
		増	田	仁	視	公認会計士
		中	野	雄	介	公認会計士
		山	田	陽	子	公認会計士
		井	上	浩		公認会計士
		洪		誠	悟	公認会計士
		増	田	明	彦	公認会計士
		安	井	康		公認会計士
		坂	井	浩		公認会計士
		宮	田		人	公認会計士
		井	上	信		公認会計士
		梶	田_	~~	滋	公認会計士
		久	保	誉	<u> </u>	公認会計士
		吉	井	24	修	公認会計士
		宮	本	義	<u>=</u>	公認会計士
		荒	木	幸	介	公認会計士
		小	]	芳	嗣	公認会計士
		賀	数	紀	之	公認会計士
		古	莊	貴	朗	公認会計士
		大	場	昭	義	一般社団法人日本投資顧問業協会会長
E1		<u> </u>	浦_	<u>人</u>	司	明治大学名誉教授
監事	4名	淺	井	万	富	公認会計士
		尾	形	克	彦	公認会計士
		堀	, ,—	仁	志	公認会計士
		大	塚	宗	春	早稲田大学名誉教授

「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく退職公務員の役員就任状況について

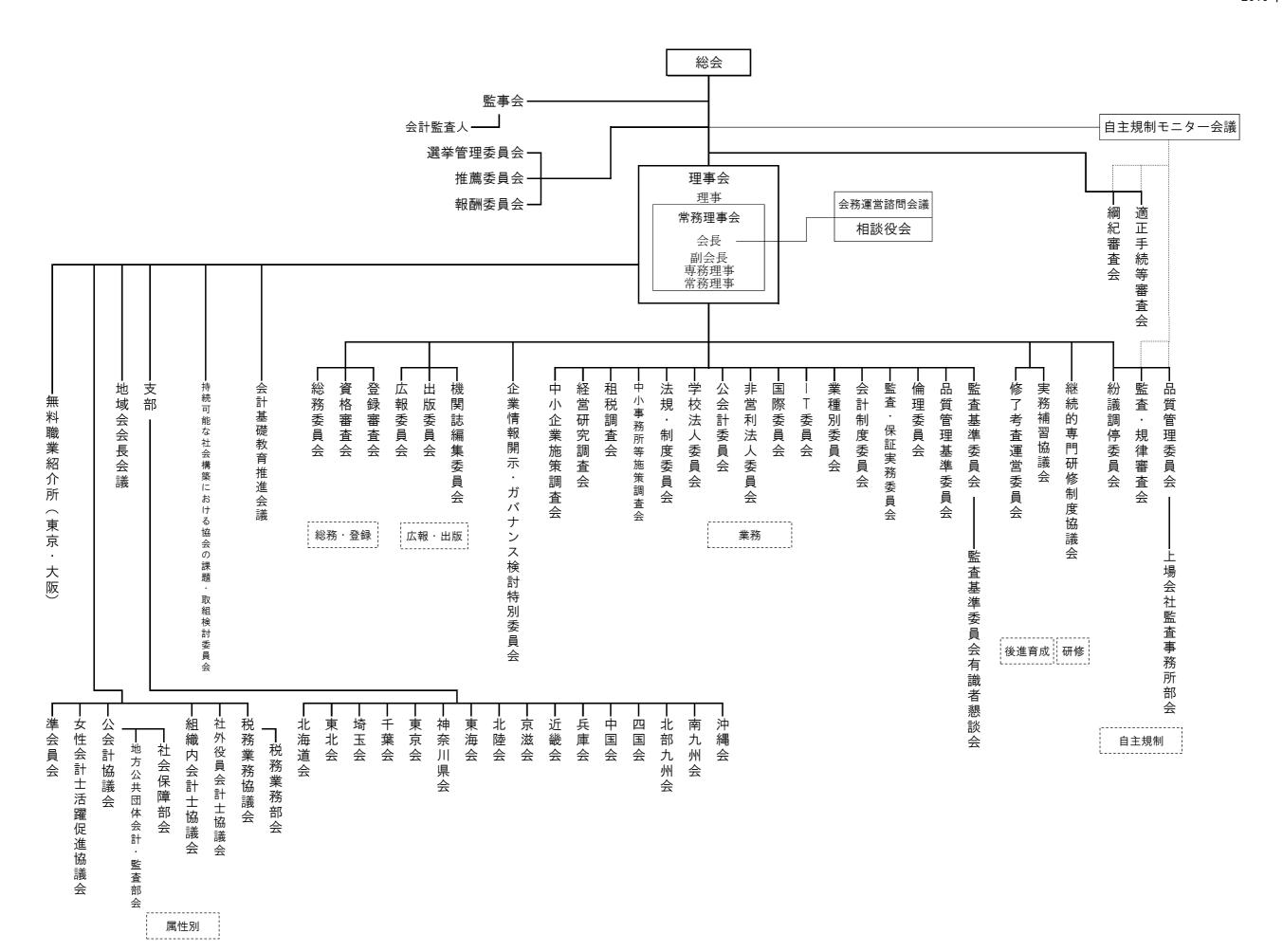
氏 名	役職	就任年月日	経歴
山浦久司	理事	2013年7月3日	2008年2月会計檢查院官就任 2013年3月会計檢查院長就任 2013年5月会計檢查院長定年退官
大塚宗春	監事	2013年7月3日	2002年7月会計検査院官就任 2006年1月会計検査院長就任 2008年2月会計検査院長定年退官

# 職員の状況

	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
職員	308 名	298 名
内訳:本部	201 名	195 名
支部	107 名	103 名

# 事業の実施状況(法人が対処すべき課題を含む。)等

添付「事業に関する事項」参照



# 事業に関する事項

- 1. 会則上特別の規定による委員会等の活動
- (1) 登録審査会 (開催:定例12回)
  - ① 審査関係

公認会計士、会計士補及び特定社員の登録・登録抹消及び監査法人・共同事務所の名称審査等についての審査等を行った。

なお、監査法人の名称審査は20件、共同事務所の名称審査は3件であった。

また、長期にわたり変更の事実が生じているが、変更の申請を行わない公認会計士等に対して、変更登録の申請に関する違反事実の有無についての審査を行い、会則第31条に定める必要な措置を次のとおり行った。

- ・公認会計士等の変更登録に係る公示、公表等に関する細則第2条第2項に基づき、該当者14名へ催告を行った。
- ・会則第31条第1項に基づき、該当者19名に変更の登録の申請を行うよう指示した。
- ・指示した19名のうち、変更手続を行わない13名について、会則第31条第2項に基づき、JICPAニュースレター及び会員専用ウェブサイトへ氏名等を公示した。
- ② その他の活動

公認会計士等登録規則及び特定社員登録規則の改正(2019年12月14日施行)により、開業登録及び特定社員登録の申請書に成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の官公署の証明書を添付しない代わりに、公認会計士法の登録拒否事由に該当するかどうかを審査するために協会が必要と認める書類の添付を求める規定が設けられた。これを踏まえ「公認会計士等登録事務細則」、「特定社員の登録、入会等に関する事務細則」及び「準会員の入会等に関する事務細則」などを改正(2019年12月14日施行)し、医師の診断書など登録審査会が必要と判断した書類を例示した上、添付を求めることとしたことを受け、それを公認会計士開業登録の手引及び準会員入会の手引などで周知した。

(2) 資格審査会 (開催なし)

2019年4月1日から2020年3月31日までの間、該当する審査案件はなかった。

- (3) 倫理委員会 (開催:全体委員会3回、作業部会等61回)
  - ① 諮問事項「国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) から公表された違法行為への対応に関する新規定及び企業 等所属の職業会計士に対する改正規定を踏まえ、倫理規則等における企業等所属の会員に対する規定の見直し を検討されたい。」 (2018. 9. 13諮問)

<答申>

- ・「倫理規則」の改正について(2019.3.20理事会承認、2019.7.22定期総会承認、2019.9.26協会ウェブサイト公表)
- ② 諮問事項「国内外の職業倫理に係る状況を踏まえ、倫理規則等に見直すべき事項はないか。見直すべき事項がある場合には、その内容を検討されたい。」 (2008.9.4諮問)

<答申>

- ・「違法行為への対応に関する指針」の改正について (2019.9.17理事会承認、2019.9.26協会ウェブサイト公 表)
- ・「独立性に関する指針」の改正について(2019.9.17理事会承認、2019.9.26協会ウェブサイト公表)
- ・「利益相反に関する指針」の改正について (2019.9.17理事会承認、2019.9.26協会ウェブサイト公表)
- ・「職業倫理に関する解釈指針」の改正について(2019.9.17常務理事会承認、2019.9.26協会ウェブサイト公 表)
- ③ 諮問事項「国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) において、倫理規程 (International Code of Ethics for Professional Accountants(including International Independence Standards)) の改正に際して公表される

公開草案等を検討して意見を取りまとめ、提言されたい。」(2014.9.3諮問)

#### <答申>

- ・国際会計士倫理基準審議会(IESBA)公開草案「職業会計士に期待される役割及びマインドセットを促進する ためのIESBA倫理規程改訂案」に対する意見 (2019.10.16常務理事会承認、2019.10.31提出)
- ・国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開草案「審査担当者の公正性に係るIESBA倫理規程改訂案」に対する 意見 (2020.3.17常務理事会承認、2020.3.17提出)
- ④ 諮問事項「会員の職業倫理の具体的実践を支援するため、倫理ヘルプラインの運営を行うとともに、職業倫理に関する具体的な資料の提供を検討されたい。」(2005.9.9諮問)
- ⑤ 諮問事項「倫理規則における守秘義務の規定の解釈等について、整理・検討されたい。」(2019.9.17諮問)
- ⑥ その他の活動
  - ・国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 全体会議の資料検討を行った。 2019年6月ナッシュビル会議、2019年9月ニューヨーク会議、2019年12月ニューヨーク会議、2020年3月ウェブ会議
  - ・国際会計士倫理基準審議会(IESBA)から公表された公開草案について、関係団体への説明会を実施した。
  - ・倫理規則等の改正について、改正内容の周知のために、ジャーナル座談会を実施した(2019年10月号)。
  - ・2019年10月25日付けで金融庁から公表された「監査法人のローテーション制度に関する調査報告(第二次報告)」を受けて、自民党の金融調査会・企業会計に関する小委員会におけるローテーションに関する議論への対応や、会長声明「監査人の独立性強化に向けて~「監査法人のローテーション制度に関する調査報告(第二次報告)」の公表を受けて~」(2019年10月25日)及び会長通牒2020年第1号「「担当者(チームメンバー)の長期的関与とローテーション」に関する取扱い」(2020年2月20日)の取りまとめに協力した。
  - ・会員及び他の委員会からの職業倫理に関する照会・相談に対応した。
  - ・職業倫理に関する研修会の実施(CPE等)について、講師の派遣や研修資料作成に協力した。

#### (4) 品質管理基準委員会 (開催なし)

- ① 諮問事項「今後の品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」の見直し、新たな品質管理基準委員会報告の作成に向けて、国際監査・保証基準審議会(IAASB)において、改訂に関する議論が行われている国際品質マネジメント基準(ISQM1)、国際品質マネジメント基準2(ISQM2)の審議状況を注視し、対応されたい。」(2018.9.13 諮問)
- (5) 監査基準委員会 (開催:全体委員会1回、起草委員会等68回、監査基準委員会有識者懇談会1回)
  - ① 諮問事項「2018年7月5日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」を踏まえ、監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」を中心とした監査報告に関連する新たな監査基準委員会報告書及び研究報告の作成又は既に公表している監査基準委員会報告書の見直しについて検討されたい。」(2018.9.13諮問)

#### <答申>

- ・監査基準委員会研究報告第6号「監査報告書に係る Q&A」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」 の公表について(2019.7.18常務理事会、2019.7.22協会ウェブサイト公表)
- ・監査基準委員会研究報告第1号「監査ツール」の改正について (2019.9.17 常務理事会、2019.9.24 協会ウェブサイト公表)
- ② 諮問事項「2018 年7月5日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」、2016 年1月に国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表された国際監査基準 (ISA) 800 等の改訂 (Special Considerations—Audits of Financial StatementsPrepared in Accordance with Special Purpose Frameworks) を踏まえ、監査基準委員会報告書 800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務 諸表に対する監査」、同 805「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」、同 810「要約財務諸表に関する報告業務」の改正のほか既に公表している監査基準委員会報告書及び研究報告の見直しについて検討されたい。」 (2019.9.17 諮問)

#### <答申>

・監査基準委員会報告書 800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」、 同 805「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」及び同 580「経営者確認書」の改正について (2020.3.17 常務理事会、2020.3.24 協会ウェブサイト公表)

#### <公開草案>

- ・「監査基準委員会報告書 510「初年度監査の期首残高」、同 570「継続企業」、同 705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」、同 706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」及び同 710「過年度の比較情報-対応数値と比較財務諸表」の改正について」(公開草案)の公表について(2020.2.20 常務理事会、2020.2.25 協会ウェブサイト公表)
- ③ 諮問事項「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表された、国際監査基準 (ISA) 315 等の改訂 (Identifying and Assessing Material Misstatement) を踏まえ、監査基準委員会報告書 315「企業及び企業 環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を中心とした既に公表している監査基準委員会報告書の見直しについて検討されたい。」 (2019.9.17 諮問)

#### <答申>

- ・監査基準委員会報告書 610「内部監査の利用」、同 315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示 リスクの識別と評価」及び関連する監査基準委員会報告書の改正について(2019.5.23 常務理事会承認、 2019.6.12 協会ウェブサイト公表)
- ④ 諮問事項「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表された、国際監査基準 (ISA) 720 等の改訂 (The Auditor's Responsibilities Relating to Other Information) を踏まえ、監査基準委員会報告書 720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」を中心とした既に公表している監査基準委員会報告書の見直し及び研究報告の新設・見直しについて検討されたい。」 (2019.9.17 諮問)
- ⑤ 諮問事項「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表される予定である、国際監査基準 (ISA) 220 等の 改訂 (Quality Management for an Audit of Financial Statements) を踏まえ、監査基準委員会報告書 220 「監査業務における品質管理」を中心とした既に公表している監査基準委員会報告書の見直しについて検討さ れたい。」(2019.9.17 諮問)
- ⑥ 諮問事項「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表された、国際監査基準 (ISA) 540 等の改訂 (Auditing Accounting Estimates and Related Disclosures) を踏まえ、監査基準委員会報告書 540「会計上 の見積りの監査」を中心とした既に公表している監査基準委員会報告書の見直しについて検討されたい。」 (2018.9.13 諮問)
- ⑦ 諮問事項「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) において国際監査基準 (ISA) の設定に際して公表される公 開草案等を検討して意見を取りまとめ、提言されたい。」 (2004.9.8 諮問)

# <答申>

- ・IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 討議資料 (CP) 「2020年~2023年の戦略と2020年~2021年の作業計画」に対するコメントについて (2019.4.18常務理事会承認、2019.6.3提出)
- ⑧ 監査基準委員会の付属機関として設けられている監査基準委員会有識者懇談会を次のとおり開催し、同協議会における意見を参考とした。
  - ・第 55 回 2020 年 1 月 20 日開催 (議題:業界の国際動向と国内動向について、監査基準委員会報告書 800 「特別目的の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」及び同 805「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」の改正について(公開草案)、監査基準委員会報告書 580「経営者確認書」の改正について(公開草案)、監査基準委員会報告書 510「初年度監査の期首残高」、同 570「継続企業」、同 705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」、同 706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」及び同 710「過年度の比較情報-対応数値と比較財務諸表」の改正について(公開草案)、監査・保証実務委員会報告第

82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」、同第 83 号「四半期レビューに関する実務指針」及び同第 85 号「監査報告書の文例」の改正について(公開草案)、監査基準委員会報告書 720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正の検討について、監査基準委員会報告書の改正予定及び国際監査・保証基準審議会(IAASB)のワークプランについて)

#### ⑨ その他の活動

- ・監査基準委員会運営細則及び品質管理基準委員会運営細則の一部変更要綱案について意見具申した。 (2019.5.24理事会承認)
- ・「監査契約時に添付する特別目的の財務諸表、又は個別の財務表若しくは財務諸表項目等に対する監査報告 書の文例について」を公表した。(2019.6.13常務理事会報告)
- ・「監査基準の改訂について(公開草案)」に対する意見を提出した。(2019.6.13常務理事会承認、 2019.7.1提出)
- ・業務本部審理通達第1号「前任監査人の監査調書閲覧に関する留意事項」を公表した。 (2020. 2. 20常務理事会承認、2020. 2. 28協会ウェブサイト公表)
- ・業務本部審理通達第2号「開示書類におけるその他の記載内容に関する手続実施上の留意事項」を公表した。 (2020.2.20常務理事会承認、2020.2.28協会ウェブサイト公表)
- ・監査上の主要な検討事項 (KAM) 適用に向けてのレター (第1弾~第3弾) を公表した。 (第1弾2020.1.22、 第2弾2020.2.7、第3弾2020.2.19協会ウェブサイト公表)
- ・「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その1)」を公表した。 (2020.3.18協会ウェブサイト公表)

#### (6) 綱紀審査会 (開催12回)

綱紀審査会は、7人の委員により構成しており、会員及び準会員の綱紀を保持粛清し、正確かつ衡平な処分を 行うをことを目的としている。原則として月2回程度の会議を開催しており、2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)は、合計で12回の審議を行った。審査要請事案についての審査結果等は次のとおりである。

- ① 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.1.17審査要請、2019.3.1綱紀審査 結果申渡し、2019.4.12処分及び公示(ニュースレター2019年6月号))
- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.4.19審査要請、2019.6.12綱紀審査 結果申渡し、2019.7.18処分及び公示(ニュースレター2019年10月号))
- ③ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.4.19審査要請、2019.6.12綱紀審査 結果申渡し、2019.7.18処分及び公示(ニュースレター2019年10月号))
- ④ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.4.19審査要請、2019.6.12綱紀審査 結果申渡し、2019.7.18処分及び公示(ニュースレター2019年10月号))
- ⑤ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.4.19審査要請、2019.6.12綱紀審査 結果申渡し、2019.7.18処分及び公示(ニュースレター2019年10月号))
- ⑥ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.4.19審査要請、2019.6.12綱紀審査 結果申渡し、2019.7.18処分及び公示(ニュースレター2019年10月号))
- ⑦ 企業のセールスプロデュース事業運営会社監査人の法令等違反事実の有無 (2019.6.13審査要請、 2020.2.28綱紀審査結果申渡し)
- ⑧ アニメーションの企画・制作事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無 (2019.6.26審査要請、2020.2.17綱紀審査結果申渡し)
- ⑨ 会費を長期滞納した会員の法令等違反事実の有無(2019.9.5、2019.10.29審査要請、2020.2.7綱紀審査 結果申渡し、2020.3.24処分及び公示(ニュースレター2020年6月号))
- ⑩ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.11.28審査要請、審査中)
- ⑪ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.12.10審査要請、2020.2.21綱紀審

査結果申渡し)

- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.12.12審査要請、2020.2.21綱紀審査結果申渡し)
- ③ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無(2019.12.10審査要請、2020.2.21綱紀審査結果申渡し)
- (7) 不服審査会 (開催 4 回) (2019年 4 月 1 日~9 月30日) (廃止)

不服審査会は、2019年定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって解散した。なお、活動期間中は、5人の委員により構成しており、事案の公正な認定を担保するため、綱紀審査会から懲戒の処分内容を申し渡された会員及び準会員からの不服申立について審査することを目的としていた。原則として月2回程度の会議を開催しており、2019年度(2019年4月1日~9月30日)は、合計で4回の審議を行った。

不服申立事案についての審査結果等は次のとおりである。

- ・アミューズメント事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無 (2017.11.8審査要請、2018.12.12綱 紀審査結果申渡し、2019.1.11不服申立、2019.5.27不服審査結果通知、2019.5.30処分及び公示 (ニュースレター2019年8月号))
- (8) 適正手続等審査会(開催1回)(2019年10月1日~2020年3月31日)(新設)

適正手続等審査会は、不服審査会と上場会社監査事務所登録・措置不服審査会が統合された会議体であり、5 人の委員により構成しており、綱紀審査会から懲戒の処分内容を申し渡された会員及び準会員及び会則第100条 第2項の規定により措置の決定を申し渡された監査事務所又は会員からの審査申立てについて審査を行うことを 目的としている。原則として月2回程度の会議を開催しており、2019年度(2019年10月1日~2020年3月31日) は、1回の審議が行われた。審査申立事案についての審査結果等は次のとおりである。

・会則第 104 条第 5 項に基づく適正手続等審査会長の互選の手続きを行った。 備考:上場会社監査事務所登録・措置不服審査会の活動状況は、P15 を参照

(9) 紛議調停委員会 (開催なし)

2019年4月1日から2020年3月31日までの間、期日前の手続を実施したが、該当する調停申立案件はなかった。

(10) 会務運営諮問会議 (アドバイザリー・ボード) (開催3回)

協会の会務運営の方向性等に関し意見を求め、協会会務運営の参考とすることを目的としており、いただいた意見に基づき必要な対応を適宜実施している。

会議は、顧問(協会会員以外の有識者7名)の出席を仰ぎ、原則として年3回に開催している。

#### (11) 選挙管理委員会

第22回役員選挙録を作成し、第53回定期総会において、役員選挙の経過及び結果並びに次期役員会議において 選任された副会長、常務理事及び理事の選任結果を報告した。

#### (12) 推薦委員会

- ① 2019 年4月4日 会長立候補者広報をニュースレター2019 年4月臨時増刊号に掲載し、会員へ周知のための色表紙と併せて透明封筒により発送した。同日、1回目の面接における会長立候補者の所信表明及び質疑応答の動画を、役員選挙用ウェブサイトに掲載した。
- ② 4月6日 第3回推薦委員会を開催し、会長立候補者について、2回目の面接を実施した。

全委員による活発な意見交換が十分に行われた後、被推薦者の決定については、委員総数の3分の2以上の同意が必要なことから、投票をもって確認することとし、投票の結果、手塚正彦候補が3分の2以上の票を得た。この結果を受けて、手塚正彦候補を次期会長候補者として当選者会議に推薦することで委員全員が了承した。

③ 第53回定期総会において、会長選考の手続き及び結果について報告した。

# (13) 次期役員の選出(当選者会議、次期役員会議)

① 2019年4月17日 当選者会議を開催し、同会議において推薦委員会が推薦する手塚正彦候補が、投票の結果、 次期会長として信任された。同日、次期会長の決定について役員選挙用ウェブサイトに掲載した。また、ニュ

- ースレター2019年6月号には次期会長の決定と併せてその選考手続及び選考理由について掲載した。
- ② 5月24日 次期役員会議を開催し、会則第83条第2項の規定により本会役員となる地域会副会長の選出、次期副会長及び次期常務理事の人数を定めた上でこれらの選任並びに次期監事候補者の選出を行った。

#### (14) 報酬委員会 (開催1回)

会長及び専務理事の報酬について審議を行った結果、「会長及び専務理事の報酬について」を取りまとめ、 2019年7月22日の理事会に提案した。

- (15) 税務業務協議会 (開催:税務業務部会拡大幹事会1回、その他専門委員会等28回、研修会15回)
  - ① 税務業務協議会活動について
    - ・研修企画出版専門委員会において、税務業務部会主催の研修会のほかCPE協議会主催の税務関係研修会を 企画した。
    - ・税務業務支援専門委員会において、税務業務開業支援及び綱紀監察事例に関する研修会を企画し、税務業 務開業支援ツールを更新した。また、新たな試みとして、大阪及び福岡において少人数制のワークショッ プ研修を開催した。
    - ② 税務業務部会活動について
      - ・2020年4月1日現在における税務業務部会の部会員及び賛助部会員数は、15,095名(内訳:部会員8,977名、賛助部会員6,118名)となっている。
      - ・税務業務部会各分会により、各国税局及び各国税不服審判所等への挨拶回りを実施し、協会における租税 施策の紹介及び税務業務協議会の活動内容について報告した。
      - ・各地域会・税務業務部会分会共催として、各国税局及び各国税不服審判所担当官等を講師とする研修会及 び租税相談員を講師とする税務事例研修会を開催した。
      - ・2019年4月1日から2020年3月31日までの期間中に、税務業務部会の部会員及び賛助部会員を対象とした 税務業務部会主催研修会を計15回開催した。各研修会のテーマは次のとおりである。

# <税務業務部会研修会>

- ・第66回税務業務部会研修会(開催日:2019年4月12日開催)
  - ・資産課税に係る平成31年度税制改正のポイント
- ・第67回税務業務部会研修会(開催日:2019年4月12日開催)
  - ・相続税・贈与税 土地評価の基礎知識及び事例で確認する留意点~過大評価を防ぎ適正な評価額に到達するには~
- ·第68回税務業務部会研修会(開催日:2019年6月5日開催)
  - ・改正消費税 税率引き上げのタイミングをまたぐ適用税率の考え方
- ·第69回税務業務部会研修会(開催日:2019年7月23日開催)
  - ・働き方改革関連法の概要と関連する税制
- · 第70回税務業務部会研修会(開催日:2019年10月28日開催)
  - ・非営利法人の改正消費税~特定収入に係る調整計算を中心にして~
- · 第71回税務業務部会研修会(開催日:2019年12月16日開催)
  - ・電子申告義務化に関する最新情報について
- 第72回税務業務部会研修会(開催日:2019年12月17日開催)
  - ・リーガルマインドでアプローチする税務判例分析
- ·第73回税務業務部会研修会(開催日:2020年1月28日開催)
- ・「地積規模の大きな宅地の評価」判定の実務〜運用後2年を経て見えてきた落とし穴とその対処法〜 <開業するなら知っておきたい税務実務研修会>
  - ・第23回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年5月8日開催)
    - 事業承継税制特例法適用のための実務上の留意事項
  - ・第24回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年7月26日開催)

- ・開業支援ツール研修会(2019年度版)
- ・第25回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年8月7日開催)
  - ・税理士職業賠償責任保険のしくみと税目別事故事例及びその防止策
- ・第26回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年9月20日開催)
  - 国税通則法入門
- ・第27回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年11月8日開催)
  - ・税理士業務の引継ぎ・関与初年度の申告実務研修会
- ·綱紀監察関連研修会(開催日:2019年10月29日開催)
  - ・税理士法違反となる行為について
- ・第28回開業するなら知っておきたい税務実務研修会(開催日:2019年11月18日開催)
  - ・個人版事業承継税制を含む事業承継税制特例法適用に関する実務上の留意事項
- ※上記で開催した税務業務部会主催研修会のうち、講師の許諾を得たものについては、研修会を撮影録画し、 地域会主催のDVD研修会として活用できるよう研修会動画を提供した。

#### ③ 租税相談室活動について

- ・資産税担当 (5名)、法人税担当 (5名)、国際租税担当 (2名)、所得税担当 (1名)、消費税担当 (1名)の相談員を委嘱している。
- ・租税相談室において、部会員及び賛助部会員からの租税に関する業務の照会及び相談に応じた。なお、 2019年4月から2020年3月における相談件数等は次のとおりであった。

#### ア. 月別受付件数

年 月	相談日数	相談件数	1日当たり	年 月	相談日数	相談件数	1日当たり
2019年4月	18日	96件	5.33件	10月	19日	95件	5.00件
5月	16日	82件	5.13件	11月	18日	99件	5.50件
6 月	18日	94件	5.22件	12月	14日	82件	5.86件
7月	19日	111件	5.84件	2020年1月	17日	87件	5.12件
8月	17日	109件	6.41件	2月	17日	78件	4.59件
9月	17日	110件	6.47件	3月	20日	88件	4.40件
				合 計	210日	1,131件	5.39件

# イ. 税目別受付件数

法人	人税	資産税		国際	租税
相談日数	相談件数	相談日数	相談件数	相談日数	相談件数
89日	673件	74日	331件	23日	56件
所行	导税	消費	<b>貴税</b>		
相談日数	相談件数	相談日数	相談件数		
11日	27件	13日	44件		

- ・現任の租税相談員を招き、租税相談室運営に関する意見交換会を開催した。
- (16) 組織内会計士協議会 (開催:全体委員会2回、専門委員会15回、その他打合せ11回)
  - ① 組織内会計士協議会は、組織内会計士の業務に関する研究調査、資料又は情報の提供等を行うことによりその資質の維持及び向上を図るとともに、組織内会計士の組織化を推進することにより会員及び準会員の活動領域の拡充及び人材の流動化を促進することを目的としている。下部組織として、「組織内会計士研修企画専門委員会」、「組織内会計士ネットワーク構築専門委員会」、「組織内会計士広報専門委員会」、「組織内会計士地域サポート専門委員会」を設置し、具体的な活動を実施している。
  - ② 組織内会計士研修企画専門委員会は、組織内会計士の資質の維持・向上のための研修会等を企画、実施している。本事業年度においては、次の研修会等を実施した。なお、実施した研修会は可能な限り、e ラーニング化している。

- ・2019年6月27日 組織内会計士オリエンテーション 〜新天地でも頑張れる!組織内会計士へ転身されるあなたへ〜(※)
- ・2019年6月28日 AI・RPA(ロボティクス)に負けない組織内会計士になるために(※)
- ・2019年7月3日 組織内会計士が知っておくべき、M&Aを成功に導く経理部門のPMIのポイント
- ・2019年7月9日 不正・不祥事のための「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」への対応(※)
- ・2019年8月23日 ~ "新金融"決済インフラの理解と対応~
- ・2019年8月27日 決算早期化を実現させるための決算・開示・監査実務(※)
- ・2019年9月2日 機関投資家が期待する経営者やIRとの対話、および、投資してもらう企業の条件(※)
- ・2019年9月4日 「管理」会計から「経営」会計へのステップアップ(※)
- ・2019年9月19日 「倫理基準」の改訂を組織内会計士の価値向上につなげよう ~「違法行為への対応」と今後の倫理強化への流れ~
- ・2019年10月4日 アートから学ぶ創造と表現~創造的な環境づくり、多様なコミュニケーションのヒントをアートから学ぶ~
- ・2019年10月9日 カルビーの事例に学ぶダイバーシティの本質 (≒経営改革) と企業価値創造を目的とした グループ経営と本社の役割 (※)
- ・2019年10月10日 組織内会計士に求められるホスピタリティ<日本組織内弁護士協会 共催>
- ・2019年11月11日 異文化への理解を深め、"知識人"としてグローバルに活躍するために ~哲学・宗教学を中心に~<国際委員会 共催>(※)
- ・2019年11月14日 成長企業の経理財務部門での採用術(※)
- ・2019年11月21日 老舗に学ぶ長期存続の経営(※)
- ・2019年11月25日 上場後の不祥事事例から考えるIPO 準備会社のリスクマネジメント体制
- ・2019年11月28日 業績V字回復に学ぶ企業価値向上と変革
- ・2019年12月2日 最近のディスクロージャー制度の動向 ~2019年3月期に係る有価証券報告書の開示分析及び記述情報の充実に向けて~
- ・2019年12月3日 現代日本人の外国・外国語との向き合い方~言語学の研究から日本の翻訳文化を辿り、 世界の中の日本を考える~<国際委員会 共催> (※)
- ・2019年12月17日 IPO&IR 証券取引所の機能と重複上場の意義について
- ・2020年1月16日 業務変革の前に理解しておくべき「組織変革のツボ」 ~あなたの会社は健全な会社ですか、賢明な会社ですか~
- ・2020年2月5日 組織内会計士が企業リーダーになるための成果が上がる!実践マネージメント講座
- ・2020年2月12日 組織内会計士のためのCF0事例研究シリーズ 第1弾「企業変革と企業価値最大化を狙うCF0の役割~日本電産の事例他~
- ・2020年2月13日 有効なデータ利活用によるCFO機能及び 経理財務部門における役割の変革 ~IFAC PAIB委員との意見交換会~
- ・2020年2月14日 "働き方改革"は企業の「器」の研鑽。"働く人改革"こそ企業の「価値」の真髄。 ~イノベーションを起こす人財の発掘と育成~(※)
- ・2020年2月20日 2020年3月期決算会社のための開示実務研修会
- (※) 上記で開催した組織内会計士協議会主催研修会のうち、講師の許諾を得たものについては、研修会を撮影録画し、地域会主催のDVD研修会として活用できるよう研修会動画及びeラーニングを提供した。
  - また、組織内会計士研修会については、リサーチラボの協力を得て、カリキュラムの体系化を検討している。
- ③ 組織内会計士ネットワーク構築専門委員会は、組織内会計士ネットワークへの加入促進、組織内会計士の活動領域の拡大、人材の流動化を促進するためのセミナー等の企画・運営を実施している。本事業年度においては、次のセミナー、交流会等を実施した。

- ・2019年4月5日 組織内会計士交流会「ヘルスケア業界親睦会」
- ・2019年9月27日 組織内会計士Uターン・Iターン支援セミナー
- ・2019年12月11日 広がる会計士のキャリアパス〜組織内会計士の意義と監査法人勤務との違い〜
- ・2020年1月7日 組織内会計士ネットワーク新年会
- ・2020年1月17日 組織内会計士座談会
- ④ 組織内会計士広報専門委員会は組織内会計士ネットワークの運営及び管理、協会ウェブサイト、メールマガジン配信(2019年度14回)などにより情報提供を行っている。
- ⑤ 組織内会計士地域サポート専門委員会は、地域会における組織化の推進及び地域会との連携強化のため、主に東京会以外の各地域会を訪問して地域会執行部や当該地域会に属する組織内会計士との意見交換を行っている。本事業年度においては、次の地域会において意見交換会を実施した。
  - ・2019年4月12日 京滋会(組織内会計士との意見交換)
  - ・2020年2月6日 埼玉会(執行部及び組織内会計士との意見交換)
  - ・2020年2月7日 東京会(執行部との意見交換会)
- ⑥ 組織内会計士協議会の合同企画として、本事業年度において、以下セミナー等を実施した。
  - ・2019年6月27日 組織内会計士オリエンテーション〜新天地でも頑張れる! 組織内会計士へ転身されるあなたへ〜
  - ・2019年12月16日 組織内会計士協議会意見交換会
- ⑦ 国際会計士連盟 (IFAC) のPAIB (Professional Accountants in Business) 委員会に、2020年1月より委員 として参加をしている。
- ⑧ 組織内会計士ネットワーク会員数は、2020年3月31日時点で2,501名(正会員2,038名、賛助会員463名)となっている。正会員のうち、上場企業に勤務している者が1,008名、非上場企業に勤務している者が815名、官公庁に勤務している者が44名、非営利法人に勤務している者が26名、教育機関に勤務している者が27名、その他の組織に勤務している者が118名となっている。
  - ※2019年3月31日時点で、2,243名(正会員1,813名、賛助会員430名)となっている。正会員のうち、上場企業に勤務している者が897名、非上場企業に勤務している者が726名、官公庁に勤務している者が46名、非営利法人に勤務している者が25名、教育機関に勤務している者が22名、その他の組織に勤務している者が97名。
- ⑨ 2019年7月からD&I (ダイバーシティ&インクルージョン:多様性の推進とあらゆる価値観の受容)を共通の目標とし、社外役員会計士協議会及び女性会計士活躍促進協議会と相互に連携し活動を行っている。
- (17) 社外役員会計士協議会 (開催:全体委員会2回、専門委員会5回、その他打合せ9回)
  - ① 2017年9月に、社外取締役及び社外監査役に就任している公認会計士(以下「社外役員会計士」という)、及び就任することを目指す公認会計士に対し、社外役員としての資質維持・向上、様々な場面に的確に対応するための経験の共有等の施策を実効的に行っていくため、「社外役員会計士協議会」(及び同協議会が運営する「公認会計士社外役員ネットワーク」)を設置している。具体的な活動内容は、社外役員会計士協議会の下に「社外役員研修研究専門委員会」、「公認会計士社外役員ネットワーク構築専門委員会」を設置し、検討を行っている。
  - ② 社外役員会計士の資質向上のための研修会等を企画し、実施している。本事業年度においては、次の研修会等を実施した。
    - ・2019年5月15日 仮想通貨からブロックチェーンへ
    - ・2019年7月31日 社外役員のための税務ガバナンス
    - ・2019年9月10日 公正なM&Aの在り方に関する指針と実際のプラクティスについて 〜上場企業の社外役員が押さえるべきポイントを実例を交えて〜
    - ・2019年10月11日 取締役会評価の実際と課題
    - ・2020年1月27日 社外役員のためのコーポレートファイナンス
  - ③ 公認会計士社外役員ネットワーク会員数は、2020年3月31日現在で1,742名(正会員929名、賛助会員813名)

となっている。

- ④ 日本弁護士連合会と社外役員候補者名簿に関して、意見交換を行った。
- ⑤ 対談記事「社外役員に何を期待するか」の作成を行った。
- ⑥ 2019年7月からD&I (ダイバーシティ&インクルージョン:多様性の推進とあらゆる価値観の受容)を共通の目標とし、組織内会計士協議会及び女性会計士活躍促進協議会と相互に連携し活動を行っている。

#### (18) 公会計協議会 (開催2回)

#### <全般>

- ① 国や地公公共団体、社会福祉法人、医療法人等に関する官庁からの関係資料の公表状況や、関係分野の研修会の開催について、公会計協議会ウェブサイト及びメールマガジンの定期的な配信により、公会計協議会の部会員・賛助部会員に対して周知を行った。
- ② 公会計協議会 会員・準会員限定ページを新設し、本協議会へ参加する会員向けの情報提供を強化しており、公会計及び非営利法人関係の研修資料の提供を開始した。
- ③ 本協議会委員全員で構成する全体会は、公会計委員会、非営利法人委員会の連絡委員会と同等の機能を 有しており、地域会から参加する会員に適宜情報提供を行うとともに、必要な意見交換、協議を継続的に 実施した。

# <地方公共団体会計・監査部会関係>

- ① 2019年7月10日に、公会計協議会が主催する特別研修会「会計検査院の業務及び決算検査報告等について」を開催した。本研修会は、会計検査院長の小林麻理氏(肩書は実施時)をお招きし、会計検査院が行う業務や決算検査報告等についてご説明をいただいた。当日は約300人の会員・準会員が参加した。
- ② 2019年8月5日に公会計協議会主催セミナー「水道法改正時代の地方公営企業の経営と公認会計士の役割」を開催し、地方公共団体職員34名、地方議会議員16名、その他4名を含めた、計194名が参加した。また、セミナーに係る報告記を、会計・監査ジャーナル(2019年11月号)に掲載した。
- ③ 公会計協議会地方公共団体会計・監査部会の入会者数は、2020年3月31日付で、2,937人(部会員967人、 賛助部会員1,970人)となっている。また、地方公共団体会計・監査部会では、部会指定の研修(eラーニング)として、初期研修及び継続研修の受講料無料化を実施している。なお、地方公共団体会計・監査 部会の部会員は、継続研修の受講が必須となっており、当年度においても、所定の単位数の継続研修を受 講しなかった会員については、部会員から賛助会員へ区分の変更を行っている。
- ④ 地方公共団体会計・監査部会における部会指定の継続研修として、e ラーニング講座の収録を行い、新たに 3 講座の新規配信及び 4 講座の更新を行った。
- ⑤ 本部及び地域会の主催した研修会16講座、及び「地方創生カレッジ」から配信されている講座のうち 6 講座を、地方公共団体会計・監査部会の継続研修単位として認定した。
- ⑥ 地方議会議員等向けの研修会を主催する地域会に対する支援を実施し、前事業年度に引き続き本部から 公会計担当研究員等を各地域会へ講師として派遣した。また、地域会主催公会計研修会への費用支援も引 き続き実施している。

各地域会の主催による研修会の実績は以下のとおりである。

#### 【地域会名・日付・参加人数】

・地方議会議員等向け

東北会	(米沢市)	2019年8月19日	20名
中国会	(広島市)	2019年10月7日	114名
兵庫会	(神戸市)	2020年2月3日	64名

・地方公共団体職員、監査委員事務局職員向け

四国会	(高松市)	2019年9月3日	16名
東海会	(岐阜市)	2019年10月8日	34名
東京会	(中野区)	2019年11月19日	35名

北部九州会(福岡市) 2019年11月22日 19名 近畿会(大阪市) 2019年12月14日 48名 近畿会(大阪市) 2020年1月27日 140名

⑦ 2019年11月11日に地方公共団体の外部監査人・監査委員に就任する会員及び公会計協議会地方公共団体会計・監査部会の部会員・賛助部会員を対象に「地方公共団体外部監査人・監査委員意見交換会」を企画・実施した。また、開催に係る報告記を、会計・監査ジャーナル(2020年2月号)に掲載した。

#### <社会保障部会関係>

- ① 公会計協議会では、医療法人、社会福祉法人の法定監査が導入されたことを踏まえ、公会計協議会の部会として、2015年11月から社会保障部会を設置している。現在部会員は、2,610名(2020年3月31日現在)であり、情報の開示に同意のあった会員については「部会員リスト」に氏名等を掲載し公表している。また、当該業務に意欲のある監査法人のリストも参考資料として公表しており、リストに掲載されている監査法人は88法人である(2020年3月31日現在)。
- ② 社会福祉法人・医療法人に関する官庁からの関係資料の公表状況や、関係分野の研修会の開催について、公会計協議会ウェブサイト又はEメールの配信により、社会保障部会部会員に対して周知を行った。
- ③ 社会福祉法人・医療法人関係者向けにリーフレット「公認会計士による監査が制度化されました」について、 昨年度から継続して社会保障部会部会員のうち必要な会員に対して配付した。また、地方自治体、関係団体と 協力して地域会が主催する、社会福祉法人又は地方公共団体職員等を対象とする研修会においても配付した。
- ④ 公認会計士監査に対する理解を得るため、前事業年度に引き続き、都道府県ごとに自治体等の関係団体と協力して開催する社会福祉法人及び医療法人の関係者向け説明会への講師派遣及び費用の一部補助を行った。
- (19) 継続的専門研修制度協議会(開催:全体委員会11回、その他専門委員会・専門部会21回)
  - ① 本協議会は、公認会計士としての使命及び職責を全うし、監査業務等の質的向上を図るため、公認会計士法第28条の趣旨を踏まえた継続的専門研修制度の運営に関する大綱を立案し、各事業年度の実施計画を作成し研修会等の企画・運営を行うとともに、本会会長の命を受け、会員の履修結果等の審査及び管理並びに研修の免除及び必要単位数の軽減について必要な審査を行っている。企画専門委員会では、これらの案件について事前に審査を行っている。
  - ② 2018年度の運営状況及び履修結果を取りまとめ意見具申等を行うとともに、義務不履行者に対しては措置・ 懲戒の実施を意見具申した。
    - ・意見具申「2019年度の継続的専門研修制度の実施計画について」(2019.4.18常務理事会承認)
    - ・意見具申「平成30年度(2018年度)継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」(2019.5.23常務 理事会承認)
    - 「2018 年度地域会別 CPE 履修結果について」(2019.9.17 理事会報告)
    - ・意見具申「2018 年度 CPE 義務不履行者に対する措置」(2019.11.8 理事会承認)
    - ・意見具申「2019年度上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」(2019.12.12常務理事会承認)
  - ③ 公認会計士法第28条に規定する研修に関する内閣府令第4条に基づき、金融庁長官に研修の計画及び運営状況を報告した。
    - ・「平成31年度の継続的専門研修制度の実施計画について」(2019.5.15報告)
    - ・「平成30年度(2018年度)継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」(2019.7.4報告)
    - ・「2019年度(令和元年度)上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」(2019.12.15報告)
  - ④ 2019年度の集合研修実施計画(本部研修実施計画、地域会研修実施計画)に基づき開催する全国研修会、各種協議会等が企画する研修会、研究大会及び必要に応じ開催する本部及び地域会主催研修会の案内を、「CPE 研修会のご案内」及び「CPEオンライン」に掲載した。

CPEの各種規定・取扱いの整備状況、履修結果の申告方法、研修の免除又は軽減申請手続などはCPEレター及びCPEオンラインにより周知を図り、各種申請書、規定を掲載して、履修及び申告について注意喚起を行った。

⑤ CPE制度における集合研修会を一般財団法人会計教育研修機構との共同開催とし、運営事務(参加申込みの

受付から当日の運営、参加料の集金・管理まで)を同機構が行い、運営を行っている。

- ⑥ CPE連絡専門委員会は、CPE制度に基づく研修及び新施策の実施に当たり、本会の税務業務協議会や組織内会計士協議会等、各種協議会及び委員会の意見吸い上げや調整を行っている。
- ⑦ 教材作成専門部会では、法人からの申請に基づき法人で導入しているe ラーニングにCPE単位を付与するためのe ラーニングシステムの認定審査を行い、CPE e ラーニングを会員にとってより利用しやすいものとするよう継続して検討を行っている。
- ⑧ IES検討専門委員会では、国際会計士連盟 (IFAC) の独立した基準設定機関である国際会計教育基準審議会 (IAESB) が、国際教育基準 (IESs) 等の周知と実施支援に取り組んでいることに対応して、これらの動向を 把握するとともに、IESsの翻訳を完了した。2019年度はIAESBが新体制となり、国際会計教育パネル (IPAE) へ移行された。

また、IAESBのボードメンバー及びIPAEメンバーとして早稲田大学商学学術院教授である川村義則氏、グローバル・アカウンティング・アライアンス(GAA)教育理事会議メンバーとして高田慎司IES検討専門委員会専門委員及び後任の後藤紳太郎IES検討専門委員会専門委員が出席していることを受け、以下の会議での各メンバーのフォローを実施するとともに、その結果を報告した。

[国際会計教育基準審議会(IAESB)]

2019年4月9日~11日 (バリ) (2019.6.14理事会報告)

2019年6月6日 (電話会議)

2019年6月24日~26日 (トロント) (2019.9.17理事会報告)

「国際会計教育パネル会議報告(IPAE)]

2019年9月12日~13日 (ニューヨーク) (2019.11.8 理事会報告)

2019年12月2日(電話会議)

2019年3月12日 (電話会議)

[グローバル・アカウンティング・アライアンス (GAA) 教育理事会議]

2019年9月24日~26日(東京) (2019.11.8 理事会報告)

2020年2月20日~21日 (ニューヨーク)

- ⑨ 2019年度の集合研修として、全国研修会(本部(東京)の講義をインターネット回線を利用して全国の遠隔 地中継会場に同時(ライブ)配信)、その他本部研修会を企画・開催した。
- ⑩ 2019年度に本格的に導入されたバーチャル型 e ラーニング研修を継続し、2020年3月3日に一般会員を対象 に講義を実施した。
- ① 全国16地域会をはじめ部会(県会、地区会)の会員が本部主催の集合研修会をインターネット中継により同時に受講できるインフラ整備を行い、遠隔地中継会場(30か所)において、全国の会員に対する研修の受講機会均等、地域格差の是正に努めている。また、集合研修会開催後速やかなeラーニング教材の配信を行い、会員の利便性向上とeラーニングという研修ツールの利用促進に努めた。今後もeラーニングを活用する方向でコンテンツの更なる充実を図ることとする。
- ② 会員の履修結果に関して、継続的専門研修制度に関する細則第29条に基づき、2018年度の研修履修結果を2019年6月中に全会員に対し郵送及びCPEオンラインへの表示により通知した。また、2019年度の期中履修状況は、2020年1月に電子申告会員(29,168名)に対しては電子メール、FAX申告会員(1,786名)に対しては郵送により通知し、会員個々の研修計画の参考に資するよう努めた。
- (20) 継続的専門研修制度推進センター (開催1回)

2019年12月9日に継続的専門研修制度推進センター全体会議を開催した。当会議では、2018年度地域会別CPE 履修結果を報告するとともに、義務不履行者に対する措置・懲戒の適用について説明し、各地域会及び部会での 履修促進に向けた活動等について意見交換を行った。

(21) 女性会計士活躍促進協議会(開催:全体委員会 2 回、専門委員会 12回、その他打合せ10回)

女性会計士活躍促進協議会は、女性の会員・準会員がその個性と能力を十分に発揮することができるよう女性

の会員及び準会員の活躍を促進することを目的に活動を行っている。2019年12月末現在、会員・準会員の女性比率は15.1%、2019年の公認会計士試験合格者の女性比率は23.6%である。

- ① 女性会計士活躍促進協議会の3年間の本部及び地域会の活動を総括するイベント「日本公認会計士協会におけるダイバーシティの推進に向けて」を2019年7月8日に開催した。
- ② 女性会計士の地域交流を促進するためのネットワーキングイベントを全16地域会で合計38回実施した。
- ③ 女性会計士の活躍に資する本部研修会を次のとおり開催した。
  - ・2019年6月24日 会計事務所のダイバーシティ実現に向けて
  - ・2019年11月19日 魅せるプレゼンテーション研修
  - ・2020年1月20日 もっと自由に羽ばたくための「計画」、立ててみませんか?女性公認会計士のためのマインドセット研修
- ④ 女子大生向けに女性会計士が幅広く活躍できることを紹介するイベント『10 colors of CPA 2019』をHELLO, VISITS 東京大学店にて2019年12月4日に開催した。
- ⑤ 会計・監査ジャーナルに女性会計士活躍促進協議会の活動に関する記事を次のとおり掲載した。

掲載号	記事タイトル		
2019年5月号	第5回ワークライフバランス・女性活躍制度に関する意見交換会開催報告		

- ⑥ 協会ウェブサイトの女性会計士活躍に関する特設ページにおいて、多方面で活躍する女性会計士のロールモデルの紹介や、研修会、イベントの開催案内・実施報告の掲載等、女性会計士活躍促進協議会の様々な施策の周知など、情報の充実に努めた。
- ⑦ 女性会計士活躍促進協議会の活動を紹介するリーフレットを作成した。
- ⑧ 内閣府男女共同参画局が設置した「男女共同参画推進連携会議」の委員1名を推薦した。
- ⑨ 内閣府の「女性役員育成研修」の周知依頼に協力した。
- ⑩ 日本弁護士連合会と士業団体における女性活躍をテーマに意見交換会を実施した。
- ① 2019年7月からD&I (ダイバーシティ&インクルージョン:多様性の推進とあらゆる価値観の受容)を共通の目標とし、組織内会計士協議会及び社外役員会計士活躍促進協議会と相互に連携し活動を行っている。
- (22) 品質管理委員会 (開催:委員会13回、審査部会等87回)

品質管理委員会は、学識経験を有する者3人、会員8人の委員により構成されており、品質管理の状況のレビューの実施及びその結果に基づく措置の決定、上場会社監査事務所及び準登録事務所の登録に関する事項についての審査及び決定並びに措置の決定、及び品質管理レビューの制度及び運用に関する意見を会長に具申することを職務としている。

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の品質管理委員会の活動は、次のとおりである。なお、文中に記載されている会則の条文は、2019年7月22日改正前の会則を指している。

① 品質管理レビューの審査

2

・2018年度品質管理レビュー報告書交付事務所数 ・・・・・・・・・・・・	10監査事務所
(限定事項のない結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 監査事務所)
(限定事項付き結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 監査事務所)
(否定的結論 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 監査事務所)
・2019年度品質管理レビュー報告書交付事務所数 ・・・・・・・・・・・・	69監査事務所
(限定事項のない結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65監査事務所)
(限定事項付き結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 監査事務所)
・2019年度品質管理レビュー審査未了事務所数 ・・・・・・・・・・・・・	15監査事務所
フォローアップ・レビューの審査	
・2019年度フォローアップ・レビュー報告書交付事務所数 ・・・・・・・・	42監査事務所
(改善の不十分な事項のない確認結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38監査事務所)

(改善の不十分な事項のある確認結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 監査事務所)

- ・2018年度フォローアップ・レビュー審査未了事務所数 … 1 監査事務所
- ・2019年度再フォローアップ・レビュー報告書の交付事務所数・・・・・ 1 監査事務所 (改善の不十分な事項のない確認結果・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 監査事務所)
- ③ 品質管理レビュー制度上の措置の要否の決定

2018年度品質管理の状況のレビューを実施した結果に基づき、措置を講ずる必要があると判断した事務所及び措置の内容は、次のとおりである(ただし、複数の措置を受けた事務所がある。)。

- - (1号 注意 … 6 監査事務所)
  - (2号 厳重注意 …… 4 監査事務所)
  - (3号 監査事務所が実施する監査業務の辞退勧告・・・・・・・・・・・4監査事務所)

2019年度品質管理の状況のレビューを実施した結果に基づき、措置を講ずる必要があると判断した事務所及び措置の内容は、次のとおりである(ただし、複数の措置を受けた事務所がある。)。

- - (1号 注意 ………… 8 監査事務所)
  - (2号 厳重注意 · · · · · 1 監査事務所)
  - (3号 監査事務所が実施する監査業務の辞退勧告 …………1 監査事務所)
- ④ 品質管理実施状況の報告書の審査
- ⑤ 会長報告事案及び会長指示事項
  - ・会則第123条第4項に基づく会長報告・・・・・・・・・・・ 7監査事務所 (2018年度品質管理の状況のレビューを実施した結果に基づく会長報告・・・・・・4監査事務所) (2019年度品質管理の状況のレビューを実施した結果に基づく会長報告・・・・・・3監査事務所)
  - ・会則第123条第4項に基づく監査業務審査会に対する会長指示書・・・・ 6監査事務所
  - ・会則第139条第3項に基づく品質管理委員会に対する会長指示書・・・・ 3監査事務所
- ⑥ 上場会社監査事務所部会における登録の可否及び措置の要否の決定
  - 「9. 上場会社監査事務所登録制度の運営」を参照
- ⑦ 2018年度品質管理委員会年次報告書等
  - ・2018年度の品質管理委員会活動をまとめた年次報告書を作成し、品質管理審議会及び会長に報告した(ニュースレター2019年8月号)。
  - ・「2018年度品質管理レビューの概要」を作成し、公表した(ジャーナル2019年9月号)。
  - ・「2018年度品質管理レビュー事例解説集」を作成し、公表した(ジャーナル2019年9月号)。
  - ・「2019年度品質管理レビューにおける重点的実施項目」(ニュースレター2019年9月号)を定め、2019年度の品質管理レビューにおいて実施した。
- ⑧ 公認会計士・監査審査会への報告
  - ・月次報告:2019年3月から2020年2月までの各月の月次報告
  - 年次報告:2018年4月分から2019年3月分までにかかる年次報告
- ⑨ 品質管理レビュー基準、品質管理レビュー手続及び品質管理レビューツールの改正2019年度の品質管理レビュー実施に当たり関係諸規則及び実務指針等の改正に伴い以下の見直しを行った。
  - ・意見具申「品質管理レビュー手続の一部改正について」(2019.5.23常務理事会承認)
  - ・「品質管理レビューツールの作成依頼資料 (QCQ) 及びレビュー手続書 (QCP) の改定に関する件」 (2019. 5. 23常務理事会報告)
- ⑩ 監査業務審査会・規律調査会と品質管理委員会との連絡協議会(開催1回)(廃止) 2019年度における当連絡協議会は、各機関における主な審議事案の報告を行った。

#### (23) 上場会社監査事務所登録·措置不服審査会 (開催 1 回) (廃止)

上場会社監査事務所登録・措置不服審査会は、学識経験を有する者2人、会員3人の委員により構成されており、登録・措置における不服申立てに関する審査を職務としている。

2019年度は、前期からの継続案件1件、新規案件0件であった。上場会社監査事務所登録・措置不服審査会は、2019年7月12日に開催し、1件が審査中となっている。

なお、上場会社監査事務所登録・措置不服審査会は、2019年の定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって廃止した。

# (24) 品質管理審議会 (開催1回) (廃止)

品質管理審議会は、学識経験を有する者 5 人、会員 2 人の委員により構成されており、品質管理委員会及び上場会社監査事務所登録・措置不服審査会の活動の検討・評価を行うことを職務としている。

2019年6月3日に開催した第67回会議では、2018年度の品質管理レビュー及び上場会社監査事務所部会の運営の適切性並びに不服申立ての手続及び審査の適切性の検討・評価を行い、その結果について、「2018年度品質管理委員会活動に関する勧告書」を交付して、監査の品質管理システムの更なる質的向上を図るよう求めた(ジャーナル2019年9月号)。また、2018年7月から2019年6月までの品質管理審議会の活動状況の概要を取りまとめ、ジャーナル2019年9月号に掲載した。

なお、品質管理審議会は、2019年の定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって廃止した。

(25) 監査業務審査会 (開催4回) (2019年4月1日~9月30日) (廃止)

監査業務審査会は、2019年定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって廃止となった。なお、活動期間中は、15人の委員により構成し、会員の監査業務の適正な運用発展を図ることを目的としていた。原則として月1回程度の会議を開催し、2019年度(2019年4月1日~9月30日)は、合計で4回の会議を開催した。その活動状況は、次のとおりである。

- ① 訂正報告書の提出案件、上場会社等の倒産案件、新聞・雑誌等に取り上げられた会計・監査上の問題がある可能性のある案件等について、必要に応じて照会・面談等により事実関係を把握し、監査の実施状況及び監査意見の妥当性について審査を行い、必要な措置を行った。また品質管理委員会から回付された個別案件についても同様の審査を実施した。なお、審査の結果、法令、会則及び規則違反事実の有無について、より深度ある調査が必要と認められた案件については、規律調査会へ回付した。
- ② 当審査会での取上げ案件のうち、会員の今後の監査業務遂行に際し参考となるような案件を踏まえた提言を取りまとめ、2019年7月1日付けで会員向けに「監査提言集」の改訂版を提供した。また、その一部についてはウェブサイトで一般にも公開した。
- ③ 監査提言集を利用した不正事例に係る全国研修を行った(開催1回)。
- ④ 監査業務モニター会議へ、定期的に活動状況の報告を行った。
- ⑤ 品質管理委員会との連絡協議会を開催した(開催1回)。
- (26) 規律調査会(開催:7回、規律事案調査班会議12回)(2019年4月1日~9月30日)(廃止)

規律調査会は、2019年定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって廃止となった。なお、活動期間中は、10人の委員により構成し、監査業務審査会がより深度ある調査が必要と認めた事案、並びに倫理にかかわる事案及び会則規定により付託される事案について、法令、会則及び規則違反事実の有無の調査及び審議し、処分に係る提案書を取りまとめ、協会会長へ懲戒処分について意見具申することを職務としていた。

規律調査会は、次に掲げる事案について規律事案調査班を編成し、調査及び審議を実施した。

- ① 所得税法違反容疑で起訴された会員の会則及び規則違反の有無に係る事案(2012.1.1調査付託(2010.4.14 審査要請)、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ② 企業のセールスプロデュース事業運営会社監査人の法令等違反事実の有無に係る事案(2015.2.4調査回付、2019.6.13綱紀審査要請)
- ③ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2015.6.30調査付託、監査・規律 審査会にて調査及び審査、2019.11.11綱紀審査要請)

- ④ 重要事実に係る伝達違反行為に対する課徴金納付命令の勧告を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案 (2016.6.13調査付託、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ⑤ 小型コンピュータの企業向けアウトソーシングサービス事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案(2017.10.5調査回付、調査及び審議終了)
- ⑥ アニメーションの企画・制作事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2018.4.19 調査回付、2019.6.26 綱紀審査要請)
- ⑦ 投資用不動産販売事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案(2018.10.19 調査回付、 調査及び審議終了)
- ⑧ 会社役員として不正経理に関与した疑義がもたれた会員の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.1.10 調査付託、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ⑨ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.1.30 調査付託、2019.4.19 綱紀審査要請)
- ⑩ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.1.30 調査付託、2019.4.19 綱紀審査要請)
- ① 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.1.30 調査付託、2019.4.19 綱紀審査要請)
- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.1.30 調査付託、2019.4.19 綱紀審査要請)
- ③ 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.1.30 調査付託、2019.4.19 綱紀審査要請)
- ④ 電源機器の製造販売事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.3.6 調査回付、 調査及び審議終了)
- ⑤ クラウドゲームサービス等のコンテンツ事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.5.13 調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- (2019.5.13 調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ⑪ BS デジタル衛星放送等の番組制作及び販売事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.5.13 調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ® BS デジタル衛星放送等の番組制作及び販売事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.5.13 調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ⑩ 会費負担義務違反を行った会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.6.18調査付託、監査・規律審査会にて調査及び審査、2019.10.1綱紀審査要請)
- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.6.28 調査付託、監査・規律 審査会にて調査及び審査、2019.11.11 綱紀審査要請)
- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.6.28 調査付託、監査・規律 審査会にて調査及び審査、2019.11.11 綱紀審査要請)
- ② 税理士法上の懲戒処分を受けた会員の法令等違反事実の有無に係る事案(2019.6.28 調査付託、監査・規律 審査会にて調査及び審査、2019.11.11 綱紀審査要請)
- ② アミューズメント施設運営事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.7.9 調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ② 観光・交通事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.7.9 調査回付、監査・ 規律審査会にて調査及び審査中)
- ⑤ 知的財産権の開発及びソーシャル・コミュニケーションサービス事業会社の監査に係る監査人の法令等違反 事実の有無に係る事案(2019.8.7調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)

- ② 健康機器製造販売事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る事案 (2019.8.7 調査回付、 監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ② 省エネルギーのソリューション・サービス提供事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る 事案(2019.8.28調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- ② 省エネルギーのソリューション・サービス提供事業会社の監査に係る監査人の法令等違反事実の有無に係る 事案(2019.8.28調査回付、監査・規律審査会にて調査及び審査中)
- (**27**) 監査・規律審査会(開催 6 回) (2019年10月 1 日~2020年 3 月31日) (新設)

監査・規律審査会は、監査業務審査会と規律調査会が統合された会議体であり、17人の委員により構成しており(うち2人は会員外の学識経験を有する者)、会員の監査業務の適正な運用発展並びに会員及び準会員の規律の維持を図ることを目的としている。原則として月1回程度の会議を開催しており、2019年度(2019年10月1日~2020年3月31日)は、合計で6回の会議を開催した。

その活動状況は、次のとおりである。

- ① 訂正報告書の提出案件、上場会社等の倒産案件、新聞・雑誌等に取り上げられた会計・監査上の問題がある 可能性のある案件等について、必要に応じて照会・事情聴取等により事実関係を把握し、監査の実施状況及び 監査意見の妥当性等について審査を行い、必要な措置を行った。
- ② 会費を長期滞納した会員、税理士法違反により行政処分を受けた会員等について、照会・事情聴取等により 事実関係を把握し、法令等違反事実について審査を行い、必要な措置を行った
- ③ 監査提言集を利用した不正事例に係る全国研修(開催1回)や不正事例に係る実務補習の講義等に協力を行った。
- ④ 自主規制モニター会議へ、活動状況の報告を行った。
- (28) 監査業務モニター会議 (開催4回) (2019年4月1日~9月30日) (廃止)

監査業務モニター会議は、2019年定期総会における会則変更により2019年9月30日をもって解散した。なお、活動期間中は、会員外の学識経験を有する者5名及び会員1名により構成していた。

当会議は、原則として3か月ごとに会員の監査業務の審査の適切な運用に資するために、審査・指導及び監督を担当する協会各機関(監査業務審査会、規律調査会、綱紀審査会及び不服審査会)における活動状況をモニタリングし、各機関への改善提言をするとともに、各機関が取り扱った事案の概要の公表を会長に提言することとしていた。年度の開催状況は次のとおりである。

回数	開催	活動状況報告対象期間
第69回	2019. 5.20	2019. 1. 1 $\sim$ 2019. 3.31
第70回	2019. 7. 9	2019. 4. 1 ~ 2019. 6.30

第69回会議において監査業務モニター会議は、2017年4月1日から2018年3月31日までの年間活動について、協会各機関に対する評価・提言を監査業務モニター会議提言として取りまとめ、第70回会議において協会はこれらに対して回答した。同提言及び回答は「2018年度・監査業務モニター会議提言」及び「「2018年度・監査業務モニター会議提言」に対する回答」(ジャーナル2019年10月号)として公表した。

また、第69回会議、第70回会議についても、会議における主な提言とそれに対する協会の考え方及び対応を「監査業務モニター会議報告」(第69回会議:ジャーナル2019年10月号、第70回会議:ジャーナル2019年12月号)として公表した。

- (29) 修了考査運営委員会 (開催:運営委員会5回、出題委員打合せ会46回(試験科目別打合せ含む))
  - ① 2018年度(平成30年度)修了考査の合否判定を行い、2019年4月5日に協会ウェブサイトで合格発表を行った。(願書提出者数:1,618名 受験者数:1,495名 合格者:838名)
  - ② 「2019年度(令和元年度)修了考査の実施について」を2019年4月に公表した。
  - ③ 「2019年度(令和元年度)修了考査受験案内」を2019年6月に公表した。
  - ④ 試験科目別に出題内容の検討、試験問題の作成を行った。
  - ⑤ 2019年度(令和元年度)修了考査は、2019年12月14日及び15日の2日間にわたり実施した。(願書提出者

数:1,896名 受験者数:1,749名)

- ⑥ 2020年度(令和2年度)修了考査出題委員の人選を行った。
- ⑦ 2019年度(令和元年度)修了考査の合否判定を行った。なお、合格発表は翌事業年度の2020年4月17日に行っている。
- (30) 会計基礎教育推進会議(開催:会計基礎教育推進会議3回、会計リテラシー・マップ・教材研究会4回)
  - ① 会計基礎教育推進会議

有識者の協力を得て、会計リテラシー・マップ・教材研究会が作成した教材を確認し、今後の展開方法を検 討するとともに、2017年に制定した「会計基礎教育の推進に関する基本方針」の改訂に向けて審議を開始した。 また、金融経済教育推進会議が2回開催され、協会からも担当常務理事等が参画した。

② 会計リテラシー・マップ・教材研究会

小・中学校の教員への周知・理解促進のための教材を作成し、全国公民科・社会科教育研究会主催・日本証券業協会協力「証券・経済セミナー」(2019年8月・東京)にて、「生徒に伝えたい企業会計の話」として教員向けに講演するとともに、教科書会社へ訪問し作成した教材について意見交換を行った。また、会計リテラシー・マップの検討を開始した。

# 2. 常置委員会の活動

(注)審議経過等の略号等の意味は次のとおり。

① ○○○諮問:最初に諮問を発した日 ⑥ 記号◆:審議の始め(諮問)

② 再諮問せず:2019年8月以降に再諮問しなかった ⑦ 記号■:審議経過等の始め

③ 審 議: 当事業年度に審議した

⑧ 記号◇:審議経過等の区切り

④ 未 審 議:当事業年度に一度も審議しなかった ⑨ < >:当事業年度以外の経過等

⑤ ジャーナル〇月号:会計・監査ジャーナル〇月号に掲載

(1) 中小事務所等施策調査会 (開催:専門委員会43回、その他31回)

# 【諮問事項】

① 昨今の監査の基準の改訂を踏まえて、中小規模の監査事務所及び監査業務における品質管理の質を高める方 策について調査研究されたい。

<2005.10.7諮問◆>■2019.6.3「中小事務所等施策調査会研究報告第7号「監査役等への品質管理レビューの結果等の説明文書の様式例」の改正について」答申◇2019.6.13常務理事会承認

- ■2019.7.3「中小事務所等施策調査会研究資料第2号「中小監査事務所向け監査ツール「品質管理のシステムの監視に関するガイド」」の改正について」答申◇2019.7.18常務理事会承認
- ■2020.1.8「中小事務所等施策調査会研究報告第2号「委託審査制度における審査の方法等について」の改正 について」答申◇2020.1.16常務理事会承認
- ② 関係委員会が公表する監査実務指針等に基づいた監査ツールの策定・整理・体系化について検討されたい。 <2008.10.9諮問◆>■2019.4.3「中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類等に関する表示のチェックリスト」の改正について」答申◇2019.4.18常務理事会承認
  - ■2019.4.3「中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」の改正について」答申◇2019.4.18常務理事会承認
  - ■2019.7.3「中小事務所等施策調査会研究報告第5号「四半期報告書に関する表示のチェックリスト」の改正 について」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.10.4「中小事務所等施策調査会研究報告第6号「半期報告書に関する表示のチェックリスト」の改正 について」答申◇2019.10.16常務理事会承認
- ③ IASBが作成する中小企業向けIFRS及びIFAC・SMP委員会が公表する報告書等の翻訳及び検討を行うとともに、 諸外国における中小事務所の監査や品質管理等に関する実態及び論点について調査研究されたい。

<2014.9.3諮問◆>審議

- ④ IFRS適用に向けた中小監査事務所における監査対応について調査研究されたい。 <2014.9.3諮問◆>審議
- ⑤ 中小監査事務所のITインフラの整備状況やITを利用した監査手法の利用実態を把握するとともに、今後のサイバーセキュリティ対策を踏まえたITインフラの整備の在り方やITを活用した監査ツールの開発に関する中小事務所支援策について検討されたい。

2019.9.17諮問◆審議

#### 【その他の活動】

- ① 中小事務所等施策調査会監査専門部会の下に、中小規模の監査事務所及び監査業務の品質管理の質の維持・向上を目的として「中小監査事務所連絡協議会」を設置している。同協議会には、2020年3月31日現在、上場会社監査事務所部会に登録している中小規模の監査事務所の96%以上の事務所が入会している。同協議会では、会計・監査に関する次のような喫緊の課題等について、2019年7月9日(第59回)、9月30日(第60回)、10月~1月(第61回)、2019年12月9日(第62回)に研修会を開催して、タイムリーに情報提供した。
- ② 中小監査事務所同士の意見交換の機会を設けることを目的とした活動報告会を開催した。
- ③ 中小監査事務所施策の更なる推進の取組として、一定規模以上の中小監査事務所代表者との意見交換会を 2 回(2019年8月26日、11月28日)開催した。
- ④ 公認会計士・監査審査会(CPAAOB)との連携強化の一環として、中小監査事務所連絡協議会の第61回研修会はCPAAOBとの共同研修として開催した。東京での開催のほか、地域会と共催にて北海道会、東北会、北陸会、東海会、近畿会、四国会、中国会、南九州会、沖縄会の10箇所にて開催した。
- ⑤ 協会ウェブサイト内に「中小監査事務所連絡協議会」の専用サイトを設置しており、中小規模の監査事務所 に所属する会員の実務の参考に資する情報、監査ツールの提供及び会員からの意見や要望等の収集を行った。
- ⑥ 当協会の関係委員会等に対して、中小規模の監査事務所としての視点から適宜コメントを形成し、提出した。
- ⑦ 国際会計士連盟 (IFAC) のSMP (Small and Medium Practices) 委員会に参加する委員、テクニカル・アド バイザーの意見発信をサポートした。
- (2) 租税調査会 (開催:全体委員会2回、連絡委員会2回、その他専門委員会等50回)

### 【諮問事項】

- ① 2020年度に係る税制改正に対し意見・要望すべき事項について検討して取りまとめ、提言されたい。 <2018.9.13諮問◆>■2019.5.21「令和2年度税制改正意見・要望書」答申◇2019.6.13常務理事会承認◇ジャーナル2019年8月号
  - ■2019.5.21「税制の在り方に関する提言」答申◇2019.6.13常務理事会承認◇ジャーナル2019年8月号
- ② 令和3年度に係る税制改正に対し意見・要望すべき事項について検討して取りまとめ、提言されたい。 2019.9.17諮問◆審議
- ③ 移転価格税制適用上の問題点について調査研究されたい。
  - <2012.2.16諮問◆>■2019.4.5「租税調査会研究報告第34号「事業所得課税のためのPE帰属所得の算定の場面における移転価格課税ルールの適用について」」答申◇2019.4.18常務理事会承認◇ジャーナル2019年8月号◆再諮問せず
- ④ 法人税法上の役員報酬の損金不算入規定の適用をめぐる実務上の問題点について調査研究されたい。 <2017.7.20諮問◆>■2019.7.3「租税調査会研究報告第35号「法人税法上の役員報酬の損金不算入規定の適用をめぐる実務上の論点整理」」答申◇2019.7.18常務理事会承認◆再諮問せず
- ⑤ 我が国の資産課税のあり方について調査研究されたい。 <2016.11.8諮問◆>■2019.12.25「租税調査会研究報告第36号「我が国の資産課税の在り方に関する論点整理」」2020.1.16常務理事会承認◆再諮問せず
- ⑥ 中小企業の税制に関する諸問題について調査研究されたい。

<2018.9.13諮問◆>審議

- ⑦ 過去に公表された研究報告等について、公表後の税制改正等の状況の変化に応じた見直しをされたい。 <2012.2.16諮問◆>審議
- ⑧ 国際的情報交換制度に関する現状と課題について調査研究されたい。 2020.3.17諮問◆審議
- ⑨ 不動産をめぐる課税上の諸問題について調査研究されたい。2020.3.17諮問◆審議

#### 【その他の活動】

- ① 上記諮問事項に基づき答申した「税制の在り方に関する提言」及び「令和2年度税制改正意見・要望書」 (2019.6.13常務理事会承認)を金融庁、自由民主党、日本経済団体連合会、日本証券業協会、日本商工会議 所、日本貿易会、日本税理士会連合会、日本租税研究協会にそれぞれ提出した。また、関係省庁では金融庁、経済産業省、中小企業庁、政党では自由民主党、公明党、共同会派(立憲民主党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議、社会民主党で構成する会派)からそれぞれ同要望書に関するヒアリング要請があり、同要望書における重要要望事項を中心に要望事項の説明を行った。
- ② 上記諮問事項に基づく「税制の在り方に関する提言」及び「令和2年度税制改正意見・要望書」の審議に当たって、税務業務部会員に対し税制改正要望アンケートを実施し、そのアンケート結果を同要望書策定の参考とした。
- ③ 当調査会の審議事項に関して、関係官庁・団体と意見交換等を行った。
- ④ 2019年4月18日に国税庁から公表された「平成31年(2019)中に相続等により取得した原子力発電所周辺の 避難指示区域内に存する土地等の評価について」の法令解釈通達(案)」に対し、意見を取りまとめて、2019 年5月17日付けで提出した。
- ⑤ GAAタックスディレクター会議(2019年4月中国開催、11月ニュージーランド開催)に委員が出席した。
- ⑥ 会計・監査ジャーナルの税務連載記事「CPA Tax Insight」の執筆に協力した。
- (3) 経営研究調査会 (開催:全体委員会なし、連絡委員会なし、その他専門委員会等41回)
  - ※ 全体委員会・連絡委員会他のいくつかの会議について、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応の 観点から、予定されていた会議の開催を見送った。
  - ※ 委員会運営細則の一部変更によって、従来は経営研究調査会の職務とされていた研究調査の一部が、会計制度委員会の職務に変更された。当該職務(企業等の非財務情報に関する業務の充実と改善に資するための研究調査)に関しては、経営研究調査会として所管していた2019年4月から7月までの分を記載している。

#### 【諮問事項】

- ① 公認会計士が不正調査を業務として行う場合のガイドライン等について調査研究されたい。 <2010.9.2諮問◆>■2019.6.5「経営研究調査会研究報告第65号「近年の不正調査に関する課題と提言」」答申◇2019.6.13常務理事会承認◇再諮問せず
- ② ベンチャーファイナンスの活用と評価について調査研究されたい。

<2012.6.7諮問◆>未審議◇再諮問せず

- ③ 公認会計士が行うバリュエーション業務に関する国際的動向及び我が国の実務について調査研究されたい。 <2016.9.15諮問◆>未審議◇再諮問せず
- ④ 会計不正の早期発見に資する海外の制度について調査研究されたい。

<2018.9.13諮問◆>未審議◇再諮問せず

- ⑤ 私的整理を行う局面における実態貸借対照表を作成するための評価基準について調査研究されたい。 <2018.9.13諮問◆>審議
- ⑥ 工場資産の評価について調査研究されたい。
  - < 2018.9.13諮問◆>■2019.6.10「経営研究調査会研究報告第66号「機械設備の評価実務」」答申◇2019.6.13常務理事会承認◇再諮問せず
- ⑦ 国際評価基準審議会(IVSC)から公表される公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。

2019. 9. 17諮問◆審議

⑧ 公認会計士によるフォレンジック業務について、調査研究されたい。 2019.11.7諮問◆審議

(※ 以下⑨から⑬までは、企業等の非財務情報に関する業務の充実と改善に資するための研究調査に係る事項)

- ⑨ マルチステークホルダーアプローチによるサステナビリティ情報開示の在り方について調査研究をされたい。 <2010.9.2諮問◆>■2019.4.4「経営研究調査会研究報告第64号「気候変動を知るー動き始めた資本市場・情報開示ー」」答申◇2019.4.18常務理事会承認◇再諮問せず
- ⑩ 温室効果ガスの排出量情報などのサステナビリティ情報に関する保証業務について基礎的な調査研究をされたい。

<2010.9.2諮問◆>未審議◇再諮問せず

- ① 統合報告の在り方について調査研究をされたい。
  - < 2013. 9. 5諮問◆>■2019. 6. 10「経営研究調査会研究報告第68号「統合報告の事例研究」」答申◇2019. 6. 13 常務理事会承認◇再諮問せず
- ② 諸外国における統合報告書を含む非財務情報の保証の在り方及び実務について基礎的な調査研究をされたい。 <2014.2.12諮問◆>未審議◇再諮問せず
- ③ グリーンボンドを巡る国内外の動向や、公認会計士の関わりについて調査研究をされたい。 <2019.4.18諮問◆>■2019.6.10「経営研究調査会研究報告第67号「グリーンボンドの基礎知識ー公認会計士の関わり方一」」答申◇2019.6.13常務理事会承認◇再諮問せず

#### 【その他の活動】

- ① 国際評価基準審議会 (IVSC) が2019年1月4日に公表した公開草案「国際評価基準220 非金融負債」 (IVS 220 Non-Financial Liabilities Exposure Draft) に対する意見を取りまとめ、2019年4月1日に提出した (2019.3.19常務理事会承認)。
- ② IVSCが2019年3月に公表した公開草案「国際評価基準 (IVS) 2017の追加の技術的改訂」(IVS2017 Additional Technical Revisions Exposure Draft)に対する意見を取りまとめ、2019年6月27日に提出した(2019.6.13常務理事会承認)。
- ③ IVSCが2019年5月29日に公表したコンサルテーション・ペーパー「IVSアドプション認識マークの提案」 (Proposed IVS Adoption Recognition Mark) に対する意見を取りまとめ、2019年8月19日に提出した (2019.8.1常務理事会承認)。
- ④ 上記諮問事項①の検討に関連し、上場会社等が公表した会計不正の動向について検討を行い、2019年6月13日付けで経営研究調査会研究資料第6号「上場会社等における会計不正の動向(2019年版)」として公表した(2019.6.13常務理事会承認)。
- ⑤ 「個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会」及び「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」に委員を派遣した。
- ⑥ 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に係る登録支援専門家の名簿整備に協力した。
- (7) 当調査会の審議事項に関して、関係官庁・団体と意見交換等を行った。
  - (※ 以下®は、企業等の非財務情報に関する業務の充実と改善に資するための研究調査に係る事項)
- ⑧ 内閣官房、環境省及び経済産業省が2019年4月25日に公表した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)」に対する意見を取りまとめ、2019年5月16日に提出した(2019.5.23常務理事会承認)。
- (4) 中小企業施策調査会 (開催: その他専門委員会等14回)

#### 【諮問事項】

① 中小企業・小規模事業者支援における公認会計士の関わり方について、国や関係諸団体が行う制度・施策を 踏まえながら調査研究されたい。

<2014.9.30諮問◆>未審議

② 中小企業の会計に関する諸問題について調査研究されたい。

<2017.9.27諮問◆>未審議

# 【その他の活動】

- ① 中小企業・小規模事業者支援および支援する公認会計士への支援として以下の活動を行った。
  - <中小企業の事業承継支援への対応>
  - ・2018年10月に、中小企業施策に関連するコンテンツを集約したサイト「中小企業支援ツールガイド」を協会 ウェブサイト上にて公表した。本サイトでは、協会が取り扱う研修会、公表物だけでなく、各地域会の公表 物、中小企業関連の行事について広く掲載することを目的としている。
- ② 中小企業の海外展開を支援するために以下の活動を行った。
  - ・基本的に年1回の更新を予定しており、2020年3月に第6回更新を行った。
- ③ 中小企業支援に関して、国や関係諸団体との連携として以下の活動を行った。

#### <国との連携>

- ・中小企業支援に関する政策について、中小企業庁との意見交換を行った。
- ・中小企業庁の発するお知らせを協会ウェブサイトに掲載して会員に周知するなど、協力を行った。
- (5) 総務委員会 (開催4回)

#### 【諮問事項】

会則、規則、細則等に、各種法令の制定・改廃を受け整備を必要とする事項はないか。それはどのようなものであるか検討されたい。

<2016.9.15諮問◆>未審議(各種法令の制定・改廃に伴う変更なし)

### 【その他の活動】

- ① 当委員会の審議事項に関して、関係官庁と意見交換等を行った。
- ② 会則等に関する管理細則第3条第2項に基づき、以下の事項につき一部変更案又は制定案として取りまとめ、 理事会に提案を行った。
  - ■2019.4.4「監査・規律審査会の設置に係る会則の一部変更等について」意見具申◇2019.4.19理事会承認
  - ■2019.4.4「品質管理レビュー制度等に関する会則等の一部変更について」意見具申◇2019.4.19理事会承認
  - ■2019.4.4「自主規制モニター会議設置等に係る会則の一部変更等について」意見具申◇2019.4.19理事会 承認
  - ■2019.5.8「会則・規則の全般的な見直しに係る会則の一部変更等」意見具申◇2019.5.24理事会承認
  - ■2019.6.4「監査基準委員会運営細則及び品質管理基準委員会運営細則の一部変更」意見具申◇2019.6.14 理事会承認◇ニュースレター2019年8月号
  - ■2019.9.5「自主規制の機能向上及び会則・規則の全般的な見直しに係る会則及び規則の一部変更等に伴う 関係細則等の整備について」意見具申◇2019.9.17理事会承認◇ニュースレター2019年11月号
  - ■2019.9.5「地域会規約(標準的ひな形)の一部変更について」意見具申◇2019.9.17理事会承認
  - ■2019.10.9「委員会運営細則の一部変更」意見具申◆2019.10.17理事会承認
  - ■2019.11.26「公認会計士等登録事務細則等の一部変更」意見具申◇2019.12.13理事会承認
  - ■2020.2.28「綱紀審査会運営細則の一部変更について」意見具申◇2020.3.18理事会承認◇ニュースレター 2020年5月号
  - ■2020.2.28「事務局長の設置に伴う細則等の一部変更及び廃止について」意見具申◇2020.3.18理事会承認 ■2020.2.28「決裁に関する細則の一部変更」意見具申◇2020.3.18理事会承認
- (6) 監査・保証実務委員会(開催:連絡委員会3回、全体委員会9回、その他専門委員会等82回)

#### 【諮問事項】

① 既に公表されている監査・保証実務委員会実務指針等の整理及び監査実務に係る諸問題の有無について検討されたい。

<1992.9.10諮問◆>■2019.7.2「監査・保証実務委員会実務指針第90号「特別目的会社を利用した取引に関

する監査上の留意点についてのQ&A」の改正」答申◇2019.7.18常務理事会承認

② 監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」について、見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

あわせて、企業会計審議会において予定されている四半期レビュー基準の改訂に対応して、「四半期レビューに関する実務指針」の改訂に速やかに取組まれたい。

- <2002.9.4諮問◆>■公開草案「監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」の改正について」◇2020.1.16常務理事会承認
- ■2020.3.4「監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」の改正について」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ③ 監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」について、見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

あわせて、企業会計審議会において予定されている中間監査基準の改訂に対応して、「監査報告書の文例」 の改正に速やかに取組まれたい。

- < 2004. 9. 8諮問◆>■2019. 5. 28「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について」答申◇2019. 6. 13常務理事会承認
- ■公開草案「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について」◇2020.1.16常務 理事会承認
- ■2020.3.4「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について」答申◇2020.3.17 常務理事会承認
- ④ 監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」について、関連する周辺問題も含めて見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

あわせて、企業会計審議会において財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準の改訂が発議された場合には、これに対応して、財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の改正を検討されたい。

- <2008.9.4諮問◆>■2019.5.28「監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の改正について」答申◇2019.6.13常務理事会承認
- ■公開草案「監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の 改正について」◇2020.1.16常務理事会承認
- ■2020.3.4「監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の 改正について」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ⑤ 監査・保証実務委員会実務指針第68号「監査人から引受事務幹事証券会社への書簡について」について、見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

<2014.9.3諮問◆>再諮問せず

- ⑥ 我が国における監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針等の整理及び体系化の必要性の検討 並びに監査及びレビュー業務以外の保証業務に係る諸問題について検討されたい。
  - <2014.9.30諮問◆>■公開草案「監査・保証実務委員会実務指針「受託業務に係る内部統制の保証報告書に 関する実務指針」」◇2019.4.18常務理事会承認
  - ■公開草案「監査・保証実務委員会研究報告「「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に 関するQ&A」」」◇2019.5.23常務理事会承認
  - ■2019.7.2「監査・保証実務委員会実務指針第93号「監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針」 の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.7.2「監査・保証実務委員会実務指針第97号「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.7.2「監査・保証実務委員会研究報告第33号「「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に係るQ&A」」答申◇2019.7.18常務理事会承認

⑦ 銀行等取引残高確認書の電子化に係る監査上の留意事項について検討されたい。

<2016.6.14諮問◆>再諮問せず

® 合意された手続業務に関する実務指針等の整理及び見直し、並びに合意された手続業務に係る諸問題について検討されたい。

あわせて、IAASBにおいてISRS4400が改訂された場合には、これに対応して専門業務実務指針の改正を検討されたい。

<2016.9.15諮問◆>■2019.4.3「監査・保証実務委員会実務指針第95号「産業競争力強化法における事業再編計画及び特別事業再編計画の認定申請書に添付する資金計画に対する合意された手続業務に関する実務指針」「答申◇2019.4.18常務理事会承認

- ■2019.5.10「監査・保証実務委員会実務指針第96号「農業競争力強化支援法における事業再編計画の認定申請書に添付する資金計画に対する合意された手続業務に関する実務指針」」答申◇2019.5.23常務理事会承認
- ⑨ 監査・保証実務委員会実務指針第91号「工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い」について、見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

<2018.9.13諮問◆>審議

⑩ 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める監査人の業務に関する研究報告について、見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

2019. 9. 17諮問◆審議

- ⑪ 監査現場における監査実務上の課題として、分析的実証手続に係る諸問題について検討されたい。2019.9.17諮問◆審議
- ② 不適切な会計処理が発覚した、又は訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査上の留意事項について、 見直すべき事項があるかどうか検討されたい。

2019.9.17諮問◆審議

⑬ 電子記録移転権利等に関する監査実務に係る諸問題について検討されたい。2019.9.17諮問◆審議

### 【その他の活動】

- ① 金融庁の「株式新規上場 (IPO) に係る監査事務所の選任等に関する連絡協議会」への対応を行った。
- ② 「国際監査・保証基準審議会 (IAASB) コンサルテーション・ペーパー 「拡張された外部報告」に対するコメント」 (2019.7.2) を提出した。
- ③ 経済産業省消費・流通政策課 キャッシュレス推進室からキャッシュレス・ポイント還元制度に関する相談を受け、キャッシュレス・消費者還元事業に関する合意された手続実施結果報告書のフォーマットの公表 (2019.9.6) に協力した。
- ④ 一体的開示に係る監査報告書の様式に関して、金融庁・法務省と意見交換を行った。
- ⑤ 関係する委員会等の活動に協力した。
- ⑥ 当委員会の審議事項に関して、関係官庁・団体と意見交換等を行った。
- (7) 業種別委員会 (開催:全体委員会2回、その他専門委員会等101回)

#### 【諮問事項】

- ① 既に公表されている投資事業有限責任組合に関する実務指針等の見直し及び投資事業有限責任組合に係る諸 問題について検討されたい。
  - <2004.3.16諮問◆>■2020.3.13「業種別委員会実務指針第38号「投資事業有限責任組合における会計上及び 監査上の取扱い」の改正について」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ② 既に公表されている銀行業に係る実務指針等の見直し及び銀行業に係る諸問題について検討されたい。 <2006.9.8諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」◇2019.6.13常務理事会承認◇2019.7.29「業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」及び「公開草案

に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.8.1常務理事会承認

- ■2019.10.11「「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(案)に対する意見」 答申◇2019.10.16常務理事会承認
- ■公開草案「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正について」◇2020.1.16常務理事会承認◇2020.3.2「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ③ 既に公表されている電力業に係る実務指針等の見直し及び電力業に係る諸問題について検討されたい。 <2008. 5. 22諮問◆>■2020. 3. 2「資源エネルギー庁「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則及び電気事業会計規則等の改正について」に対する意見」答申◇2020. 3. 17常務理事会承認
- ④ 既に公表されているガス業に係る実務指針等の見直し及びガス業に係る諸問題について検討されたい。 <2009.3.19諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第58号「一般ガス導管事業者が作成する託送収支計算書等に対する公認会計士等による合意された手続業務に係る実務指針」の改正について」◇2019.4.18常務理事会承認◇2019.5.4「「業種別委員会実務指針第58号「一般ガス導管事業者が作成する託送収支計算書等に対する公認会計士等による合意された手続業務に係る実務指針」」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.5.23常務理事会承認
- ⑤ 既に公表されている信用金庫等に係る実務指針等の見直し及び信用金庫等に係る諸問題について検討されたい。
  - <2011.11.10諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第33号「信用金庫等における監査報告書の文例について」の改正について」◇2019.5.23常務理事会承認◇2019.7.2「業種別委員会実務指針第33号「信用金庫等における監査報告書の文例について」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針第33号「信用金庫等における監査報告書の文例」の改正について」◇ 2020. 2. 20常務理事会承認
- ⑥ 既に公表されている年金基金に係る実務指針等の見直し及び年金基金に係る諸問題について検討されたい。 <2014.6.3諮問◆>審議
- ⑦ 既に公表されている仮想通貨交換業者に関する実務指針等の見直し及び資金決済法で仮想通貨交換業者に求められる財務諸表監査の実務上の対応について検討されたい。
  - <2016.3.16諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第55号「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」◇2019.4.18常務理事会承認◇2019.5.28「業種別委員会実務指針第55号「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」答申◇2019.6.13常務理事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針第55号「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」◇2019.10.16常務理事会承認◇2019.12.10「業種別委員会実務指針第55号「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」◇2019.12.12常務理事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針第61号「仮想通貨交換業者の財務諸表監査に関する実務指針」の改正について」◇2019.10.16常務理事会承認◇2019.12.10「業種別委員会実務指針第61号「仮想通貨交換業者の財務諸表監査に関する実務指針」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」◇2019.12.12常務理事会承認
- ® 既に公表されている金融商品取引業者に関する実務指針等の見直し及び第一種金融商品取引業に係る諸問題 について検討されたい。

<2016.9.15諮問◆>審議

- ⑨ 既に公表されている投資信託、投資法人及び特定目的会社をはじめとしたファンドに係る実務指針等の見直 し及び諸問題について検討されたい。
  - <2016.9.15諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について」◇2019.5.23常務理事会承認◇2019.7.2「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針第47号「特定目的会社に係る監査上の実務指針」の改正について」◇ 2019. 5. 23常務理事会承認◇2019. 7. 2「業種別委員会実務指針第47号「特定目的会社に係る監査上の実務指針」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019. 7. 18常務理事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について」 ◇2019. 7. 18常務理事会承認◇2019. 10. 31「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監 査上の取扱い」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019. 11. 7常務理 事会承認
  - ■公開草案「業種別委員会実務指針「「2020年版グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証」の保証業務に関する実務指針」」◇2019.10.16常務理事会承認◇2019.11.26「業種別委員会実務指針「「2020年版グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証」の保証業務に関する実務指針」」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」◇2019.12.12常務理事会承認
  - ■2020.3.2「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について」 答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ・既に公表されている保険業に係る実務指針等の見直し及び諸問題について検討されたい。
  - <2016.9.15諮問◆>■公開草案「業種別委員会実務指針第7号「生命保険相互会社における監査報告書の文例について」の改正について」◇2019.5.23常務理事会承認◇2019.7.2「業種別委員会実務指針第7号「生命保険相互会社における監査報告書の文例について」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.7.2「業種別委員会研究報告第4号「生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例について」の 改正について」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.7.2「業種別委員会研究報告第8号「金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制の監査の留意事項(中間報告)の改正について」答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2020.3.13「業種別委員会研究報告第8号「金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない 生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制の監査の留意事項」の改正について」答申◇2020.3.17 常務理事会承認
- ① 特定複合観光施設区域整備法で認定設置運営事業者等に作成が求められる財務報告書、四半期報告書及び内 部統制報告書に対する監査の実務上の対応並びにカジノ事業者が集計するカジノ行為粗収益の集計状況に対す る監査等の実務上の対応について検討されたい。

<2018.5.24諮問◆>未審議

#### 【その他の活動】

- ① 2019年7月18日付けで「業種別委員会実務指針第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たっての監査上の取扱い」の改正について」を公表した。
- ② 2019年9月26日付けで国際評価基準審議会(IVSC)コメント募集文書「金融商品」に対する意見を提出した。
- ③ 「地方銀行の監査における共同データベース (CRITS®) の活用について」を作成し、2019年9月24日付けで地方銀行の監査人宛てに配布した。
- ④ 「信用リスク情報統合サービス (CRITS)」について、全国地方銀行協会と意見交換を行った。
- ⑤ 業種別委員会報告第19号「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱

- い」について企業会計基準委員会 (ASBJ) 及びリース事業協会との意見交換を行い、ASBJの基準諮問会議 (2019年11月22日) にテーマアップ (実務対応レベル) した。
- ⑥ 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査 に関する実務指針」の改正に当たって、金融庁、全国銀行協会及び全国信用金庫協会とそれぞれ意見交換を行った。
- ⑦ レバレッジ比率の算定に対する合意された手続について、金融庁及び全国銀行協会との意見交換を行った。
- ⑧ バーゼルⅢにおいて、オペレーショナル・リスクに係る内部損失データの特定・収集・取扱いに係る手続に対して外部監査を実施することとなった場合の諸論点について、金融庁との意見交換を行った。
- ⑨ 地方銀行等が保有する金融商品の第三者価格の検証について、金融庁との意見交換を行った。
- ⑩ 銀行等金融機関の監査に関与している会員を対象に、以下の説明会を開催した。
  - ・2019年12月17日

「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」について

- ① 生命保険業に関連する業種別委員会実務指針及び研究報告の改正について、生命保険協会との意見交換を行った。
- ② 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を踏まえた信用組合における消費税の会計処理について 全国信用組合中央協会と意見交換を行った。
- ③ 総合取引所の設置後における、金融商品取引法上の分別管理監査のあり方に関して、金融庁、日本証券業協会及び日本取引所の関係者との意見交換を行った。
- ④ 第一種金融商品取引業者の受入手数料の開示について、金融庁及び日本証券業協会との意見交換を行った。
- ⑤ 資金決済法及び金融商品取引法の改正に伴う政省令の改正について、金融庁との意見交換を行った。
- (B) 暗号資産交換業における主要な経理処理の例示案について、日本仮想通貨交換業協会との意見交換を行った。
- ① 電子記録移転権利の分別管理について日本STO協会との意見交換を行った。
- ⑱ 仮想通貨交換業者の監査人を対象として、関係する業種別委員会実務指針に関する説明会を開催した。
- ⑩ 資金移動業者に対する監査の導入について、金融庁との意見交換を行った。
- ② 投資信託の保有資産の評価に関する勉強会の今後の運営について、投資信託協会との意見交換を行った。
- ② グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証業務について、日本証券アナリスト協会との意見交換を行った。
- ② 特定複合観光施設区域整備法を受けた対応について内閣官房及び観光庁、国土交通省との意見交換を行った。

# (8) 業種別研究部会

- ① 建設業研究部会(幹事会1回)
  - 監査上の主要な検討事項の基準適用に当たってのポイント及び建設業界への影響 意見・情報交換
- ② 電力業研究部会(幹事会3回)
  - ・ 間接送電権に関する会計上の整理について、低レベル放射性廃棄物の処分規制改正動向と解体引当金への 影響について、原子力発電施設の解体に係る資産除去債務について 意見・情報交換
- ③ 海運業研究部会(幹事会なし)
- ④ 鉄道業研究部会(幹事会1回)

#### 【その他の活動】

- ① 関係する委員会等の活動に協力した。
- ② 当委員会の審議事項に関して、関係官庁・団体と意見交換等を行った。
- (9) IT委員会 (開催:連絡委員会3回、全体委員会10回、その他専門委員会等44回)

#### 【諮問事項】

① 監査基準委員会報告書及びその他関連する実務指針等のうち、ITに係る規定の見直しの必要性及び実務上の新たな課題の有無について検討されたい。なお、IAASBにおいて予定されているISA315の改訂動向を踏まえ、現行の監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」及

びIT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」等のITに関連する規定への影響について、予め検討されたい。

<2012.9.3諮問◆>■2019.6.5「I T委員会研究報告「I T委員会実務指針第6号「I Tを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&A」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◆2019.6.13常務理事会承認

- ■2019.6.5「I T委員会研究報告第42号「I T委員会実務指針第6号「I Tを利用した情報システムに関する 重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&A」の 廃止について」答申◇2019.6.13常務理事会承認
- ■2019.7.2「I T委員会研究報告第49号「給与計算システムの受託業務に係る内部統制の保証報告書の記載例」 の改正について」答申◇2019.7.18常務理事会承認
- ② 情報技術の進展に対応し、会員事務所における情報セキュリティ意識の向上とIT委員会実務指針第4号 「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」等による具体的対応方法の見直しの必要性及び新たな課 題の有無について検討されたい。

<2006.9.8諮問◆>審議

- ③ ITに係る保証業務等について、特に個別の保証業務等に対する社会又は企業のニーズと主題の評価規準の確立を念頭に、想定される個々の業務における個別実務指針の要否の有無を検討されたい。
  - <2008.9.4諮問◆>■公開草案「IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の改正について」◇2019.8.1常務理事会承認◇2019.10.1「IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の改正について」答申◇2019.10.16常務理事会承認■公開草案「IT委員会研究報告第45号「IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の実施上の留意点」の改正について」◇2019.8.1常務理事会承認◇2019.10.1「IT委員会研究報告第45号「IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の実施上の留意点」の改正について」◇2019.8.1常務理事会承認◇2019.10.1「TT委員会研究報告第45号「IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の実施上の留意点」の改正について」答申◇2019.10.16常務理事会承認
- ④ Trust サービスに関する業務について会員に必要な情報を提供して業務の適切な普及を図るとともに、ライセンスの利用状況及び業務の実施状況を継続的に把握し、本会によるライセンス契約の更新要否も含め、中期的にいかなる対応をすべきかについて検討されたい。なお、保証業務実務指針3000「監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針」及び保証業務実務指針3402「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」の公表に伴い、適合修正としてIT委員会実務指針第2号「Trust サービスに係る実務指針(中間報告)」の改訂に取り組まれたい。

<2002.9.5諮問◆>審議

⑤ 公認会計士のITへの対応能力の一層の向上を目的として、より効果的な教育研修内容や実施方法など、IT教育について検討されたい。

<2004.12.7諮問◆>審議

⑥ I Tの技術進歩が公認会計士業務(その対象とする企業活動を含む。)のどのような側面に影響を及ぼすのかについて、中長期的な視点から調査研究されたい。なお、I T委員会研究報告第52号「次世代の監査への展望と課題」を踏まえ、主要な情報技術への人による作業の代替の実現予測・展開時期を時系列で整理するとともに、情報技術に代替されない人間固有の領域の特定を通じて次世代の公認会計士に求められるスキルセットを定義されたい。

<2015.9.17諮問◆>審議

⑦ 今後の企業社会において公認会計士が活動する上で、情報技術に関連する一定の知識を備えておくことが企業社会関係者から一般的に想定される個別の事項・領域分野を具体的に特定・列挙し、今後の本委員会におけ

る調査・研究の方向性を示されたい。

2019.9.17諮問◆審議

- ⑧ I T委員会研究報告第52号「次世代の監査への展望と課題」において概説したISO/PC295 Audit Data Collectionについて、同研究報告公表後、最終国際規格案の策定から国際規格の発行までの動向を含め、データ標準化に係るさらに詳細な内容・特徴と我が国における適用上の留意事項について調査・研究されたい。 2019. 9. 17諮問◆審議
- ⑨ 会員や社会に対し、適宜有用なXBRL に関する情報を提供するとともに監査上の留意事項について検討されたい。
  - <2007.9.5諮問◆>■2019.7.2「IT委員会研究報告「公認会計士業務におけるオープンデータの利用可能性」」答申◇2019.7.18常務理事会承認◇再諮問せず
- ⑩ 電子的監査証拠の利用、監査人が実施する手続、監査手法、監査ツール及びこれらに関し留意すべき事項に ついて検討されたい。

<2012.9.3諮問◆>再諮問せず

① 監査品質の向上及び業務の効率化に資する I Tの活用について検討されたい。

<2016.9.15諮問◆>再諮問せず

#### 【その他の活動】

- ① 2019年3月15日付けで総務省及び経済産業省から公表された「クラウドサービスの安全性評価に関する検討会 中間とりまとめ(案)」に対する意見を取りまとめ、2019年4月16日付けで提出した。
- ② 会計・監査ジャーナル2020年3月号及び4月号に、「公認会計士が知っておくべきテクノロジー用語」をテーマとした記事を寄稿した。
- ③ 実務補習所の I T 関係講義に関する教材を作成し、東京実務補習所の講義を担当した。
- ④ 2019年度「監査人のためのIT研修会」を開催した(東京:2019年8月28日)。
- ⑤ 第40回研究大会にて「研究報告「次世代の監査の展望と課題」とその先の未来」をテーマとするパネル・ディスカッション形式の発表を行った。
- ⑥ 2019年6月17日に、グローバル会計・監査フォーラム「AIを活用したビジネス・監査の展望と課題」を開催し、パネル・ディスカッションを実施した。
- ⑦ 2019年8月23日に開催された第31回公会計監査機関意見交換会議における「データの利活用による検査・監査・評価の改善」をテーマとしたパネル・ディスカッションに、結城秀彦常務理事がパネリストとして登壇した。
- ⑧ 2019年10月25日に開催されたシステム監査学会の第32回公開シンポジウム(統一論題:Society5.0に向けた 課題と展望 サイバーフィジカルシステムと監査)において、情報セキュリティ等対応専門委員会専門委員長 が講演を行った。
- ⑨ 複数の大学において、IT、AI等を題材とした講演会を開催した。(実績:早稲田大学、中央大学、明治大学、青山学院大学、法政大学、立教大学、同志社大学、福岡大学)
- 面 IT委員会の審議事項に関して、関係官庁等(金融庁、経済産業省、会計検査院等)と意見交換を行った。
- ① 2020年2月5日に自由民主党本部で開催された金融調査会企業会計に関する小委員会において、監査業務におけるITやAIの活用をテーマとしたプレゼンテーションを行った。
- ② 本会は、CPA CanadaとTrustサービスに係るライセンス契約を締結し、国内の公認会計士又は監査法人に対してサブライセンスを提供している。第54事業年度(2019年4月1日~2020年3月31日)は、5監査法人とサブライセンス契約を締結し、サブライセンス契約者からTrustサービスシールロゴが計15件発行された。
- (10) 会計制度委員会 (開催:全体委員会7回、連絡委員会2回、その他専門委員会等84回)

# 【諮問事項】

① 既存の実務指針等についての見直し、ASBJ実務対応専門委員会の審議に係る活動のサポート及びASBJ等から公表される実務対応報告等に関する公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。

<2018.9.13諮問◆>審議

- ② ASBJ収益認識専門委員会の審議に係る活動のサポート及びASBJ等から公表される収益認識に関する会計 基準の公開草案等に対する意見の検討及び提言、並びに収益認識会計基準適用に向けた会員への研修等を 実施されたい。
  - <2018.9.13諮問◆>■2019.11.28「企業会計基準公開草案第66号(企業会計基準第29号の改正案)「収益認識に関する会計基準(案)」等に対する意見」答申◇2019.12.12常務理事会承認
- ③ ASBJリース会計専門委員会の審議に係る活動のサポート及びASBJ等から公表されるリースに関する会計 基準の公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい

<2018.9.13諮問◆>審議

- ④ 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」等の金融商品会計に関する既存の実務指針等についての見直し及びASBJ等から公表される金融商品に関する会計基準等の公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。
  - < 2002. 5. 13諮問◆>■2019. 6. 11「会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」の改正について」答申◇2019. 6. 13常務理事会承認
  - 2019.6.11「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関する Q&A」の改正について」答申◇2019.6.13常務理事会承認
- ⑤ 連結財務諸表等に関する既存の実務指針等についての見直し及びASBJ等から公表される連結財務諸表、 企業結合等に関する会計基準の公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。

<2015.9.17諮問◆>未審議

- ⑥ ASBJ税効果会計専門委員会等の審議に係る活動のサポート及びASBJ等から公表される税効果会計に係る 会計基準の公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。
  - <2015.9.17諮問◆>審議
- ⑦ 国際財務報告基準 (IFRS) の設定に際して公表される公開草案等並びにIFRSに関する企業会計基準委員会 (ASBJ) 等から公表される公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。
  - <2016.8.4諮問◆>■2019.5.29「IASB公開草案「金利指標改革(IFRS第9号及びIAS第39号の修正案)」に対する意見」答申◇2019.6.13常務理事会承認
  - 2019. 6. 28「IASB公開草案「IFRS®基準の年次改善2018年 2020年サイクル」に対する意見」答申 ◇2019. 7. 18常務理事会承認
  - ■2019.6.28「IFRS財団公開草案「IFRS財団デュー・プロセス・ハンドブックの修正案」に対する意見」 答申◇2019.7.18常務理事会承認
  - ■2019.9.4「FASBコメント募集「識別可能な無形資産及びのれんの事後の会計処理」に対する意見」答申 ◇2019.9.17常務理事会承認
  - ■2019.9.4「IASB公開草案「「概念フレームワーク」への参照 (IFRS第3号の修正案)」に対する意見」 答申◇2019.9.17常務理事会承認
  - ■2019.9.4「IASB公開草案「IFRS第17号の修正」に対する意見」答申◇2019.9.17常務理事会承認
  - ■2019.10.21「IASB公開草案「会計方針の開示(IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の修正案)」に対する意見」答申◇2019.11.7常務理事会承認
  - ■2019.10.21「IASB公開草案「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金 (IAS第12号の修正案)」に対する意見」答申◇2019.11.7常務理事会承認
- ⑧ 役員、従業員等に対する各種インセンティブ報酬等に係る会計処理について調査研究されたい。 <2016.12.12諮問◆>■2019.5.7「会計制度委員会研究報告「インセンティブ報酬の会計処理に関する研究報告」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.5.23常務理事会承認◆再諮問せず
- ⑨ 偶発事象等について調査研究されたい。

<2016.12.12諮問◆>■2019.5.7「会計制度委員会研究報告「偶発事象の会計処理及び開示に関する研究報告」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.5.23常務理事会承認◆再諮問せず

- ⑩ ASBJディスクロージャー専門委員会等の審議に係る活動のサポート及びASBJ等から公表される会計上の見積りや会計方針等の開示に関する会計基準等の公開草案等に対する意見の検討及び提言をされたい。
  <2017. 4. 12諮問◆>■2019. 11. 28「企業会計基準公開草案第68号「会計上の見積りの開示に関する会計基準(案)」に対する意見」答申◇2019. 12. 12常務理事会承認
  - 2019.11.28「企業会計基準公開草案第69号(企業会計基準第24号の改正案) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(案)」に対する意見」答申◇2019.12.12常務理事会承認
- ⑪ 収益認識に関する会計基準等の公表に伴い、適用に当たっての課題等について調査研究されたい。2019.10.16諮問◆審議
- ② ソフトウェア及びその他の無形資産(のれんを除く)に係る会計処理及び開示について調査研究されたい。

2019.11.7諮問◆審議

- ③ 統合報告等の企業情報開示における非財務情報の測定及び開示の在り方等について検討されたい。 2019.11.7諮問◆審議
- ④ 企業の環境や社会的側面を含むサステナビリティに関する各種動向を調査研究するとともに、専門的知 見を基に適時・適切な意見の検討及び提言をされたい。

2019.11.7諮問◆審議

#### 【その他の活動】

- ① 企業会計基準委員会(ASBJ)の専門委員会の検討状況について、適宜、事前検討・意見交換を行っている。
- ② ASBJから公表された「金融商品に関する会計基準の改正についての意見の募集」及び「「時価の算定に関する会計基準(案)」等」に対する意見について、関係委員会と連携して意見を作成した。
- ③ 上記の他、当委員会の審議事項に関して、関係団体等と意見交換等を行った。
- ④ 環境省「中央環境審議会」の「総合政策部会」及び「地球環境部会」に臨時委員を派遣した。
- ⑤ 環境省「平成30年度エコアクション21の運営に関する検討委員会」に委員を派遣した。
- ⑥ 「第22回日経アニュアルリポートアウォード」を後援し、審査委員を派遣した。また、アニュアルリポート アウォードのパネル討論「審査講評とこれからのARのあり方」にも、審査委員代表として参加した。
- ⑦ 持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) のAssurance Working Groupに委員を派遣した。
- ⑧ IAASB EERタスクフォース「Project Advisory Panel (PAP)」に委員を派遣した。
- ⑨ 環境省及び一般社団法人 地球・人間環境フォーラム「第23回環境コミュニケーション大賞」に協力した。
- ⑩ 2019年5月に設置されたTCFDコンソーシアムに当協会もメンバーとして参加した。
- ① 2019年7月に開催された国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (ICGN: International Corporate Governance Network) 主催の「ICGN年次総会2019」に、リード・パートナーとして協力した。
- ② 2020年2月に、A4S (The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project) のメンバーである 会計専門家団体の最高経営責任者13人(14団体)が共同で、気候変動に対する行動を呼び掛ける声明文「CALL TO ACTION IN RESPONSE TO CLIMATE CHANGE」を発出した。本声明文には、手塚会長が署名に加わった。
- (11) 学校法人委員会 (開催:全体委員会4回、その他専門委員会等48回)

#### 【諮問事項】

① 監査基準の改訂に伴う実務指針等の見直しを検討されたい。

<2018.9.13諮問◆>■公開草案「学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」の改正について」◇2019.7.18常務理事会承認◇2019.9.12「「学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.9.17常務理事会承認

◆公開草案「学校法人委員会研究報告第32号「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の会計及び監査に関する研究報告」の改正について」◇2019.7.18常務理事会承認◇2019.9.12「学校法人委員会研究報告第32号「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の会計及び監査に関する研究報告」の改正について」答申◇2019.9.17常務理事会承認

◇再諮問せず

- ② 法令及び監査基準の改正を踏まえて学校法人の監査に関する実務指針等の新設及び見直しを検討されたい。 <2016.9.15諮問◆>■2019.4.4「学校法人委員会研究報告第25号「確認について」の改正」答申◇2019.4.18 常務理事会承認
  - ■2019.12.1「学校法人委員会研究報告第14号「理事者確認書に関するQ&A」の改正について」答申◇2019.12.12常務理事会承認
  - ■2020.3.10「学校法人委員会研究報告第34号「学校法人の継続法人の前提に関するQ&A」」答申◇2020.3.17 常務理事会承認
- ③ 法令及び会計基準の改正を踏まえて学校法人の会計に関する実務指針等の新設及び見直しを検討されたい。 <2016.9.15諮問◆>審議
- ④ 施設型給付に移行した幼稚園等の会計処理や監査実務について検討されたい。 <2018.9.13諮問◆>審議(「その他の活動」③、⑨参照)
- ⑤ 学校法人監査の実施状況を調査されたい。

<2013.9.5諮問◆>未審議

⑥ 都道府県知事所轄学校法人の監査に係る諸問題のうち都道府県共通の課題について検討されたい。 <2013.2.28諮問◆>審議

#### 【その他の活動】

- ① 監査基準の改訂に伴う実務指針等の見直しについて、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等と意見 交換を行った。
- ② 学校法人会計基準に基づく会計処理について、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等と意見交換を行った。
- ③ 2019年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に関して、その会計処理について文部科学省と意見交換し、「幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ」(内閣府子ども・子育て本部)の公表に協力した。
- ④ 出版委員会の学校法人会計監査六法(2020年版)の編集に協力した。
- ⑤ 学校法人会計審理懇談会への委員会関係者派遣及び監査事例研修会テキスト作成の支援を行った。
- ⑥ 地域会又は県会主催研修会への講師派遣依頼に対応した。
- ⑦ 日本私立大学連盟主催監事会議及び日本私立大学協会主催研修会への講師派遣依頼に対応した。
- ⑧ 都道府県知事所轄学校法人の監査に係る諸問題のうち都道府県共通の課題について、学校法人委員会で対応 した。
- ⑤ 会員の業務に資するため、学校法人委員会委員を講師とした研修会を実施した。
  - ・「幼児教育無償化における学校法人の会計処理に関して」講師: 岡部 雅人 委員(2020年2月6日実施)
  - ・「学校法人における不正事例」講師:森谷 和正 委員長 (e-ラーニング研修として2020年3月に撮影、2020年5月14日に公開)
- (12) 非営利法人委員会 (開催:全体委員会4回、その他専門委員会等100回)

## 【諮問事項】

① 非営利法人の保証業務について検討されたい。

<2011.9.20諮問◆>審議

② 非営利法人の会計及び監査に係る状況に応じ、新たな委員会報告等の作成又は既に公表している委員会報告等の改廃について検討されたい。

<1995.9.5諮問◆>審議

- ③ 農業協同組合法及び漁業協同組合法に基づく会計監査人監査における会計・監査における固有の課題について、検討されたい。
  - <2015.11.4諮問◆>■2019.10.21「非営利法人委員会実務指針第42号「農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.11.7常務理事会承認
  - ■2019.12.26「非営利法人委員会研究報告「農業協同組合監査における経営者確認書の文例」」答申◇2020.1.16常務理事会承認
- ④ 公益法人に関与する会員が抱える会計・監査の実務上の諸問題に対して検討・支援されたい。また、内閣府 公益認定等委員会からの協力要請のある項目について検討されたい。
  - <2018.9.13諮問◆>■2019.10.21「非営利法人委員会研究報告第23号「公益法人の財務諸表等の様式等に関するチェックリスト(平成20年基準)」の改正」答申◇2019.11.7常務理事会承認
  - ■2020.3.9「非営利法人委員会研究報告第21号「公益法人の継続事業の前提について」の改正」答申◇2020.3.17常務理事会承認
  - ■2020.3.9「非営利法人委員会研究報告第22号「理事者確認書に関するQ&A」の改正」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ⑤ 社会福祉法人に関与する会員が抱える会計・監査の実務上の諸問題に対して検討・支援されたい。 <2018.9.13諮問◆>■2019.4.10「非営利法人委員会研究報告第26号「社会福祉法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト」の改正」答申◇2019.4.18常務理事会承認
  - ■2019.12.26「非営利法人委員会研究報告第33号「社会福祉法人の理事者確認書に関するQ&A」の改正」答申 ◇2020.1.16常務理事会承認
  - ■2020.3.9「非営利法人委員会研究報告第17号「監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を社会福祉法人監査に適用するに当たっての留意点」の改正」答申◇2020.3.17常務理事会承認
  - ■2020.3.9「非営利法人委員会研究報告第19号「監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を 社会福祉法人監査に適用するに当たっての留意点」の改正」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ⑥ 医療法人に関与する会員が抱える会計・監査の実務上の諸問題に対して検討・支援されたい。
  - <2018.9.13諮問◆>■2019.4.10「非営利法人委員会研究報告第38号「医療法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト」の改正」答申◇2019.4.18常務理事会承認
  - ■2019.12.26「非営利法人委員会研究報告第37号「医療法人の理事者確認書に関するQ&A」の改正」答申◇2020.1.16常務理事会承認
- ⑦ 非営利法人の会計の考え方について検討されたい。
  - <2011.9.20諮問>再諮問せず
- ⑧ 政治資金監査に係る諸問題について検討されたい。
  - <2008.3.27諮問>再諮問せず
- ⑨ 監査基準の改訂に伴う実務指針等の見直しを検討されたい。
  - <2018.9.13諮問>■2019.7.1「監査の基準の改正に伴う関連する非営利法人委員会実務指針の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」答申◇2019.7.18常務理事会承認

#### 【その他の活動】

- ② 厚生労働省が設置した「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」の委員1名、「社会福祉法人会計の基準検討委員会」の委員5名を推薦した。
- ③ 「令和元年度社会福祉推進事業 小規模社会福祉法人を中心とした財務会計に関する事務処理体制支援等に 関する調査研究事業」の委員1名、「令和元年度社会福祉推進事業 社会福祉法人の事業展開等に関する調査

研究事業」の委員1名を推薦した。

- ④ 内閣府「企業主導型保育事業点検・評価委員会」の委員1名を推薦した。
- ⑤ 厚生労働省と社会福祉法人の会計及び監査について意見交換を行ったほか、社会福祉法人に関連する法令、 通知、事務連絡等の制定・改正に協力した。
- ⑥ 厚生労働省と医療法人及び地域医療連携推進法人の会計及び監査について意見交換を行ったほか、医療法人 及び地域医療連携推進法人に関連する法令・通知、事務連絡等の制定・改正に協力した。
- ⑦ 厚生労働省と消費生活協同組合の会計及び監査について意見交換を行った。
- ⑧ 農林水産省等と農業協同組合の会計及び監査について意見交換を行ったほか、農業協同組合等に関連する法令、監督指針ほか各種公表資料等の制定・改正に協力した。
- ⑨ 漁業法等の一部を改正する等の法律の改正により、信漁連及び一定規模以上の漁協(信漁連等特定組合)に 公認会計士等による法定監査が導入されることとなったことから、水産庁等と意見交換を行った。
- ⑩ 監査基準の改訂に伴う実務指針等の見直しについて、関係省庁等と意見交換を行った。
- ① 政治資金適正化委員会からの研修会や公表物等の周知依頼に協力した。
- ② 出版委員会の非営利法人会計監査六法(2020年版)の編集に協力した。
- ⑪ 地域会からの非営利法人に関係する公表物についてレビューを実施した。
- ④ 継続的専門研修制度協議会、各地域会主催の、非営利法人関係の研修会の開催に協力した。
- ⑤ 会員の業務に資するため、法定監査導入初年度の医療法人への監査の実施状況について、監査実施報告書や 個別の監査人へのヒアリング等を通じて調査を実施し、調査を通じて把握された医療法人への監査業務の品質 向上のための事項について、「医療法人の法定監査導入初年度の監査実施状況調査に関する報告」として公表 した。
- (16) 会員の業務に資するため、所轄庁担当官及び非営利法人委員会専門委員等を講師とした、研修会を実施した。
  - ・「農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い等の解説」講師:大瀧 克仁 非営利法人委員会 副委員長兼農業協同組合専門委員長(2019年4月3日実施)
  - ・「公益法人の監査、制度及び会計について」講師:松前 江里子 研究員(2020年2月5日実施)
  - ・「政治資金監査について」講師:総務省政治資金適正化委員会事務局 大西 節男 参事官補佐(2020年2 月7日実施)
- (13) 公会計委員会 (開催:全体委員会4回、その他専門委員会等48回)

## 【諮問事項】

- ① 地方公共団体の外部監査制度について、会員の実務に資する指針等を検討されたい。
  - <2009.9.3諮問◆> (「その他の活動」③、⑫参照)
  - ■2020.2.18「公会計委員会研究報告「地方公共団体の外部監査に関するガイドライン及びQ&A」」答申◇2020.2.20常務理事会承認
- ② 地方公共団体の統一的な基準による財務書類の作成・活用における各種諸課題、地方公営企業会計における 各種諸課題及び地方公共団体の内部統制・監査の在り方について、会員の実務に資するよう調査研究されたい。 <2016.10.12諮問◆> (「その他の活動」⑤参照)
  - ■2020.2.18「公会計委員会研究報告「地方公共団体の内部統制制度及び監査委員監査の論点と方向性」」 答申◇2020.2.20常務理事会承認
- ③ 国際会計士連盟の国際公会計基準審議会において、国際公会計基準の各基準書の新設・改訂に際して公表される公開草案等検討して意見を取りまとめて提言し、今後の政府の会計の在り方について検討されたい。
  - 2019.9.17諮問◆ (「その他の活動」⑧~⑬参照)
  - ■2019.5.17「IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) 公開草案第67号「集合サービス及び個別サービス並び に緊急支援 (IPSAS 第19 号の修正)」に対するコメント」答申◇2019.5.24常務理事会承認
  - ■2019.9.5「IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) 公開草案第68号「IPSASの改善 2019」に対するコメント」答申◇2019.9.17常務理事会承認

- ■2019.9.5「IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) コンサルテーション・ペーパー「測定」に対するコメント」答申◇2019.9.17常務理事会承認
- ■2019.12.6「IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) 公開草案第69号「公的部門特有の金融商品: IPSAS第41号「金融商品」の修正」に対するコメント」答申◇2019.12.12常務理事会承認
- ④ 独立行政法人の会計及び監査上の問題点について検討されたい。
  - 2019.9.17諮問◆ (「その他の活動」④、⑤参照)
  - ■公開草案「公会計委員会実務指針第5号「独立行政法人監査における会計監査人の独立性の保持の取扱い」の改正」◇2019.12.12常務理事会承認◇2020.2.18「公会計委員会実務指針第5号「独立行政法人監査における会計監査人の独立性の保持の取扱い」の改正について」答申◇2020.2.20常務理事会承認
- ⑤ 国立大学法人の会計及び監査上の問題点について検討されたい。
  - 2019.9.17諮問◆ (「その他の活動」⑥参照)
  - ■公開草案「公会計委員会実務指針第6号「国立大学法人等監査に関する実務上の留意点」の改正について | ◇2020.2.20常務理事会承認
- ⑥ 地方独立行政法人の会計及び監査上の問題点について検討されたい。
  - 2019.9.17諮問◆審議(「その他の活動」⑦参照)
- ⑦ 独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人等の会計及び監査上の問題点について検討されたい。<2011.9.20諮問◆>
  - ■2019.7.12「公会計委員会実務指針第7号「独立行政法人監査における監査報告書の文例」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」」答申◇2019.7.18常務理事会承認
- ⑧ 国際会計士連盟の国際公会計基準審議会が策定する国際公会計基準の各基準書を始めとして、新たに策定される公会計の基準等について検討されたい。<2011.9.20諮問◆>再試問せず

## 【その他の活動】

- ① 会計検査院と相互に情報交換するため、定期協議(2020年1月-協会主催)を開催した。(例年開催している会計検査院主催分については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。)
- ② 会計検査院が開催した「公会計監査機関意見交換会議」において、会員がパネリストを務め、また、多くの会員が参加する等開催に協力した。
- ③ 地方公共団体における外部監査人・監査委員への会員の就任状況について調査を行うとともに2018年度 に実施された包括外部監査結果報告書のデータの収集を行った。
- ④ 独立行政法人会計の実務上の論点について「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の改訂等のため、財務省及び総務省と協議、打合せを実施した。
- ⑤ 2019年9月18日に「独立行政法人シンポジウム〜社会的課題の解決に向けた独立行政法人への期待〜」を、10月31日に「独立行政法人の事業報告に関するガイドラインの設定及び独立行政法人会計基準の改訂に関する説明会」を総務省主催、協会後援にて開催した。
- ⑥ 国立大学法人会計の実務上の論点について文部科学省と打合せを実施した。
- ⑦ 「地方独立行政法人会計基準」及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準 注解」に関するQ&A」の改訂等について、総務省と打合せを行った。
- ⑧ 国際会計士連盟 (IFAC) 国際公会計基準審議会 (IPSASB) から公表された「国際公会計基準 (IPSAS) 第1号「財務諸表の表示」、第2号「キャッシュ・フロー計算書」、第3号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」 (国際公会計基準書ハンドブック2018年版)」を翻訳し、協会ウェブサイトに公表した。
- ⑨ IFAC IPSASBの会議における検討状況について、役員会にて報告を行うとともに、会計・監査ジャーナル (2019年4月号、7月号、10月号、2020年1月号) に審議状況を掲載し、会員への情報提供を行った。
- ⑩ IFAC IPSASBからの以下の公表物の解説記事を会計・監査ジャーナルに掲載し会員への情報提供を行った。
  - ・IPSAS第42号「社会給付」及び公開草案第67号「集合サービス及び個別サービス並びに緊急支援」の解

説(2019年7月号)

- ・戦略及び作業計画2019-2023「グローバル基準の提供と適用の推進」(2019年8月号)
- ・コンサルテーション・ペーパー「測定」の解説 (2019年9月号)
- ・公開草案第68号「IPSASの改善2019」の解説 (2019年11月号)
- ・公開草案第69号「公的部門特有の金融商品」の解説 (2019年12月号)
- ① 会計・監査ジャーナルにて、「政府財務報告の激変 国際会計士連盟(IFAC)報告書から読み取る5年後の世界」(2019年8月号)「平成29年度「国の財務書類」と財務書類の活用の取組みについて」〈前編〉〈後編〉(2019年5月号、7月号)を掲載し、会員への情報提供を行った。
- ② 会計検査院、総務省及び財務省に対し、IPSASBの活動に関する意見交換等を行った。
- ③ IFAC IPSASBの関係者を招き、IPSASBの今後の作業計画等について財務省と共に意見交換を行った。
- ④ 諮問事項①、②に係る当協会における調査研究の検討状況について総務省と意見交換を行った。
- ⑤ 2017年地方自治法改正に伴う地方公共団体における監査委員監査・内部統制の在り方について、総務省と意見交換を行った。
- ⑩ 「新公会計制度普及促進連絡会議」が開催したセミナー「公会計推進ミーティング2019〜自治体マネジメントに活かす!財務書類「分析」「活用」の工夫〜」について後援し、専門委員を講師として派遣するなど開催に協力を行った。
- ⑩ 諮問事項①に係る当協会における調査研究の検討状況について、国際公会計学会及び日本地方自治研究 学会において発表し、各学識経験者との意見交換を行った。
- (14) **法規·制度委員会** (開催:全体委員会 7 回、正副委員長会議等26回)

#### 【諮問事項】

- ① 法務省からの意見照会等、公認会計士の業務に係る法令の改正等に対応されたい。 < 1997.9.7諮問◆>審議
- ② 法規委員会研究報告第16号「監査及びレビュー等の契約書の作成について」について見直されたい。 < 2003.9.4諮問◆>■2020.3.2「法規・制度委員会研究報告第16号「監査及びレビュー等の契約書の作成について」の改正」答申◇2020.3.17常務理事会承認
- ③ 法規委員会研究報告第5号「会計監査人設置会社における会計監査人に関する事項に係る事業報告の記載例 (中間報告)」について見直されたい。<2018.9.13諮問◆>未審議
- ④ 職業的専門家としてのマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策について調査・研究されたい。 < 2018.9.13諮問◆>再諮問せず
- ⑤ 監査人の責任等、制度上の諸課題に関して諸外国における状況等も含め調査研究されたい。 < 2017.9.27諮 問◆>■2019.4.18「公認会計士制度委員会研究報告「公認会計士制度の諸課題の検討〜我が国の公認会計士 の魅力向上に向けて〜」」 答申◇2019.6.13常務理事会承認
- ⑥ 公認会計士制度に関する過去の研究報告等の改廃について検討されたい。 < 2016.9.15諮問◆>再諮問せず
- ⑦ 公認会計士の守秘義務について、調査・研究されたい。2019.9.17諮問◆審議

#### 【その他の活動】

- ① 国際的に重要性が高まっているマネー・ローンダリング及びテロ資金対策(以下「マネー・ローンダリング等対策」という。)に関して、2019年10月からFATF(Financial Action Task Force:金融活動作業部会)による第4次対日相互審査が実施され、公認会計士協会におけるマネロン・テロ資金供与対策に関する取組みについて取りまとめ、金融庁に報告した。
- ② 犯罪収益移転防止法によるマネー・ローンダリング等対策やFATF第四次対日相互審査の実施について、研修会及び会員マイページ上の特設サイトを通じて周知するとともに、犯罪収益移転防止法対応に関するアンケート調査を会員及び監査法人向けに行った。また、警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課「犯罪収益移転防止対策室」(JAFIC)の「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」(令和元年版)の作成に協力した。
- ③ 昨今の会計不祥事を受けて会計不正についての現状と責任の在り方について、JICPAリサーチラボと共同で研究を行い、検討結果をJICPAリサーチラボ調査報告「会計不正を抑止するための罰則等に関する調査報告」

(外部非公表)として取りまとめた(2019年1月17日理事会報告)。なお、本調査報告における検討結果を元に、2019年9月の研究大会において、研究発表(講演テーマ:「会計不正を抑止するための罰則等に関する調査報告~作成責任者に対する罰則等を中心に~」、基調講演者:野上研究員)を行った。

- ④ 2019年7月に0ECD贈賄作業部会から公表された第四次対日審査報告書で勧告された外国公務員贈賄防止指針の必要な箇所の修正や罰則の強化の必要性について、2019年10月に経済産業省知的財産政策室と打合せを行った。
- ⑤ 2019年10月に自民党政務調査会法務部会が開催され、会社法改正法案について、協会をはじめとした各関係 団体を招いたヒアリングが行われ、協会からは、社外取締役の設置義務化に賛成である旨、及び取締役に対す る株式報酬に関する会計処理の検討の必要性について、それぞれ説明を行った。
- ⑥ 公認会計士の守秘義務について検討し、「株主総会での意見陳述と守秘義務との関係」について当委員会で 取りまとめ、2020年1月に倫理委員会へ報告を行った。
- ⑦ マネロン小委員会において、公認会計士業務に係るマネロン・テロ資金供与リスクについて、会員に認識していただく方策について検討を行い、会計・監査ジャーナル2020年4月号(3月15日発刊)に「会計士によるマネロン・テロ資金供与対策の基礎とリスクベース・アプローチ」を寄稿した。
- (15) 国際委員会 (開催:全体委員会2回、その他専門委員会14回)

#### 【作業指示事項】

## · 作業指示事項 1

国際会計士連盟(IFAC)やグローバル・アカウンティング・アライアンス(GAA)等の国際団体の動向に迅速に対応できるよう、これらの国際団体に参加する当協会の会員等を支援するとともに、これらの国際団体において開催される会議の議題等の分析や国際情報の収集・分析、国際会議への出席等を通じて、国際的な動向を把握し、今後国際団体等において活躍できる人材を育成する。

## · 作業指示事項 2

IFACやアジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) 等において会計・監査インフラ整備の進んでいない開発途上国を中心に、会計職業専門家の能力向上に積極的に協力するための施策を検討し実施するとともに、国際協力や海外展開を中心に、会計プロフェッションを取り巻くグローバル環境や海外の動向を踏まえたThought Leadershipを切り口に、公認会計士の活躍分野や地域の拡大、その為に必要な会員の能力強化や関係機関に対するアドボカシー活動を強化する。

## · 作業指示事項3

国際業務に関しての会員からの相談に応じるため設けている相談窓口を、本年12月末日をもって廃止とすることとしたため相談窓口の対応を12月末まで行いつつ、廃止に向けて会員への周知を行う。なお廃止することとした理由は、過去 5 年間における相談の頻度と内容を分析したところ、年間の相談件数は  $1 \sim 2$  件程度しかなく、また相談内容のほとんどが、当該窓口で想定している海外での税金やその他制度等に関するものではなく、移転価格税制、外国税額控除、タックス・ヘイブン税制等に関する日本の税務当局への対応についてであり、租税相談室(国際租税)で対応可能なためである。

#### ·作業指示事項4

海外を拠点として働く会員(以下「海外会員」という。)のネットワーク化の促進及びコミュニケーションの拡充を通じて、協会活動に対する理解の向上及び海外会員が抱える課題の把握及び対応の検討を行う。

#### 【その他の活動】

① 国際委員会では、発出された作業指示事項を迅速に検討するため、以下の専門委員会を設置し活動を行っている

## <国際団体対応専門委員会> (開催7回)

第54事業年度より、専門委員会の活動内容を①IFACに関する知見の醸成、②グローバル人材育成のための研修会の企画・運営グローバル人材育成のための研修会の企画・運営の2点に定め、チーム分けした上で検討を行っている。

- ・IFAC や GAA 等の国際団体に参加する会員等が主体的な活動を行えるよう、継続的に協力体制を整備すると ともに、これら国際団体において開催される会議の議題等の分析や国際情報の収集・分析、国際会議への出 席等を通じて、国際的な動向を把握し、今後国際団体等において活躍できる人材を育成している。
- ・海外向けの PR 動画を作成するため、コンセプトや内容について検討を行っている。
- ・グローバル人材育成に向け、継続的な研修を実施するため、ターゲット層や研修内容の検討を行っている。
- ・外向けの英文パンフレットの改訂を行っている。

#### <会計・監査インフラ整備支援対応専門委員会> (開催5回)

IFACやCAPA等において会計インフラ整備の進んでいない開発途上国を中心に、会計職業専門家の能力向上及び専門家団体自身の機能強化を図る取組みが行われていることから、これらの取組みにJICPAも積極的に貢献できるよう、会計・監査制度の構築支援及び会計士の能力育成等に関してどのような貢献が求められているかを調査し研修プログラムの策定実施を行っている。特に今事業年度では、ミャンマー公認会計士の能力育成に関する研修講座の立案及び実施を中心に活動するとともに、IFACやCAPA等における会計インフラ整備支援プロジェクトに関する情報収集及び分析を行っている。

## <海外会員ネットワーク専門委員会> (開催2回)

本会には海外支部が無い中で、東南アジアを中心とした一部の国においては、有志による在外日本人公認会計士の会が設けられ研修会等が実施されているが、海外会員への支援の体制は十分とはいえない状況にある。また、本会としても海外会員の把握及び海外会員を通じた各国情報の取得が十分に実施できていないことから、現在在外日本人公認会計士の会が設置されている国を中心として、まずはASAEN地域の7か国において海外会員のネットワーク化の促進策の検討及びネットワークを通じた情報共有を図っている。

② 協会ウェブサイト国際動向紹介ページの更新

海外の会計・監査制度及び公認会計士制度に係る情報等を会員に紹介するため、2015年3月より定期的に記事を更新している。

- (16) 広報委員会 (開催: 広報委員会8回、全国広報推進協議会2回)
  - ① 「ハロー!会計」の開催

会計教育の裾野拡大への取組として、小・中学生向け会計講座「ハロー!会計」を各地域会の協力の下、各地で学校訪問及び公開授業を行った。開催状況は次のとおりである。

地域会	開催日	訪問先・開催場所	訪問・公開	参加人数
北海道会	2020年1月11日	札幌グランドホテル	公開	38 名
東北会	2019年7月4日	八峰町立八峰中学校	訪問	48 名
	2019年11月19日	青森市立戸山中学校	訪問	60 名
埼玉会	2019年8月3日	埼玉会事務局研修室	公開	30名
	2019年12月6日	埼玉大学教育学部附属小学校	訪問	99 名
千葉会	2019年7月30日	船橋グランドホテル	公開	70名
東京会	2019年6月8日	東京女学館高等学校	訪問	41 名
	2019年6月8日	葛飾区立中青戸小学校	訪問	102名
	2019年6月15日	荒川区立第三瑞光小学校	訪問	80 名
	2019年7月15日	江戸川区子ども未来館	公開	24 名
	2019年7月20日	芝高等学校	訪問	25 名
	2019年7月25日	港区立芝浦小学校	訪問	25 名
	2019年7月30日	港区立港南小学校	訪問	18名
	2019年8月4日	公認会計士会館	公開	188 名
	2019年8月18日	三多摩会事務局	公開	62 名

地域会	開催日	訪問先・開催場所	訪問・公開	参加人数
東京会	2019年9月7日、9月	麻布高等学校	訪問	245 名
	21日、9月28日、10			
	月26日、11月2日、			
	11月9日、12月14日			
	2019年10月5日	葛飾区立中青戸小学校	訪問	95 名
	2019年10月21日	東京都立第一商業高等学校	訪問	30 名
	2019年11月11日	駿台甲府小学校	訪問	70 名
	2019年11月17日	公認会計士会館	公開	82 名
	2020年1月16日	法政大学第二高等学校	訪問	73 名
	2020年1月18日	板橋区立赤塚小学校	訪問	101名
	2020年1月25日	北区立王子第二小学校	訪問	49 名
	2020年2月5日	練馬区立光が丘四季の香小学校	訪問	68 名
	2020年2月8日	北区立豊川小学校	訪問	49 名
	2020年2月21日	千代田区立麹町中学校	訪問	148 名
神奈川県会	2019年7月27日	神奈川県会事務局研修室	公開	35 名
	2019年10月26日	横浜市立神奈川中学校	訪問	8名
	2019年12月11日	横浜市立汲沢中学校	訪問	25 名
	2020年1月29日	横浜市立港南中学校	訪問	29 名
	2020年2月5日	横浜市立洋光台第一中学校	訪問	40 名
東海会	2019年7月7日	TKP 浜松アクトタワーカンファレンス	公開	81 名
		センター		
	2019年7月8日	浜松修学舎高等学校	訪問	163 名
	2019年7月28日	じゅうろくプラザ	公開	65 名
	2019年8月4日	第二はなこま保育園	公開	46 名
	2019年8月18日	東海会事務局研修室	公開	173 名
	2019年11月11日	菊華高等学校	訪問	39 名
	2019年11月12日	津田学園小学校	訪問	46 名
	2019年12月8日	プラサヴェルデ	公開	83 名
	2019年12月11日	岐阜大学教育学部附属小学校	訪問	105 名
	2019年12月16日	髙田学苑高田中・高等学校	訪問	202 名
	2019年12月25日	浜松こども館	公開	54 名
	2020年2月7日	各務原市立蘇原第一小学校	訪問	135 名
北陸会	2019年12月14日	ホテル金沢	公開	22 名
京滋会	2019年8月8日	ホテルグランヴィア京都	公開	171 名
	2020年1月30日	ノートルダム学院小学校	訪問	145 名
近畿会	2019年7月7日	大和高田市立図書館	公開	10 名
	2019年7月28日	近畿会研修室	公開	109 名
	2019年10月26日	智辯学園奈良カレッジ	訪問	23 名
兵庫会	2019年8月19日	若あゆランド/センターひまわり	公開	12 名
	2019年8月24日	神戸三宮東急 REI ホテル	公開	56 名
中国会	2019年5月7日	廿日市市立四季が丘小学校	訪問	41 名
	2019年6月28日	廿日市市立廿日市小学校	訪問	212 名

地域会	開催日	訪問先・開催場所	訪問・公開	参加人数
中国会	2019年7月10日	島根県立出雲商業高等学校	訪問	150名
	2019年9月12日	廿日市市立廿日市小学校	訪問	167名
	2019年11月19日	廿日市市立宮内小学校	訪問	77 名
	2020年2月28日	廿日市市立阿品台西小学校	訪問	86 名
四国会	2019年7月21日	四国会事務局研修室	公開	44 名
北部九州会	2019年8月10日	ソラリア西鉄ホテル	公開	116名
	2020年1月25日	西南学院中学校	訪問	30名
南九州会	2019年7月27日	サンプラザ天文館	公開	68 名
沖縄会	2019年11月12日	興南学園興南中学校	訪問	67 名
			のべ参加人数	4,855名

## ② 公認会計士制度説明会の開催

「公認会計士の魅力」の広報による公認会計士を目指す者の拡大への取組として、公認会計士制度説明会を 各地域会の協力の下、各地で行った。開催状況は次のとおりである。

## ア. 高校生対象

地域会	開催日	高校名等	参加人数
北海道会	2019年9月21日	札幌第一高校	37 名
東北会	2019年7月30日、7月	東北大学オープンキャンパス	600名
	31 日		
千葉会	2019年10月16日	千葉県立成東高等学校	43 名
	2019年11月20日	渋谷教育学園幕張高等学校	32 名
	2020年2月10日	千葉経済大学附属高等学校	15 名
東京会	2019年6月18日	慶応義塾女子高等学校	35 名
	2019年6月29日	早稲田高等学校	26 名
	2019年11月6日	中央大学附属高等学校	85 名
神奈川県会	2019年11月22日	浅野学園中学校高等学校	37 名
東海会	2019年6月5日	市邨高等学校	30名
	2019年10月19日	愛知県立五条高等学校	38 名
	2019年10月31日	東海高等学校	5名
	2019年12月9日	愛知県立岡崎北高等学校	35 名
北陸会	2020年2月15日	星稜高校	39 名
京滋会	2019年11月1日	立命館高校	19 名
	2019年12月17日	京都教育大学附属高等学校	160 名
	2020年2月22日	洛星高等学校	60 名
近畿会	2019年6月10日	大和高田市立高田商業高等学校	20 名
	2019年11月13日	帝塚山中学校・高等学校	33 名
	2020年1月10日	大和高田市立高田商業高等学校	200 名
中国会	2019年9月12日	松江北高校	22 名
	2019年9月13日	海田高等学校	37 名
四国会	2019年6月10日	徳島文理高等学校	20 名
北部九州会	2019年6月7日	福島講倫館高等学校	41 名
	2019年10月25日	佐世保商業高等学校	80 名
南九州会	2019年6月15日	宮崎県立宮崎南高等学校	24 名

地域会	開催日	高校名等	参加人数
南九州会	2019年11月8日	大分県立上野丘高等学校	47名
	2019年11月8日	鹿児島情報高等学校	34名
		のべ参加人数	1,854名

# イ. 大学生対象

地域会	開催日	大学名	参加人数
北海道会	2019年7月8日	北海道大学	11 名
	2019年12月11日	小樽商科大学	15 名
東北会	2019年6月6日	東北学院大学	200名
	2019年6月26日	東北大学	247 名
埼玉会	2019年4月4日	獨協大学	69 名
	2019年7月17日	埼玉大学	149 名
	2019年11月13日	駿河台大学	65 名
千葉会	2019年6月12日	千葉大学	48 名
東京会	2019年4月2日	慶應義塾大学	71 名
	2019年4月2日	明治学院大学	568 名
	2019年4月3日	東洋大学	204 名
	2019年4月4日	日本大学	150名
	2019年4月4日	中央大学	161名
	2019年4月5日	日本大学	200名
	2019年4月5日	青山学院大学	48 名
	2019年4月6日	駒澤大学	361 名
	2019年4月11日	専修大学	56 名
	2019年4月12日	東京外国語大学	100名
	2019年4月17日	一橋大学	25 名
	2019年4月22日	早稲田大学	41 名
	2019年4月24日	立教大学	56 名
	2019年6月6日	日本女子大学	10 名
	2019年6月11日	亜細亜大学	14 名
	2019年6月12日	昭和女子大学	66 名
	2019年7月4日	一橋大学	7名
	2019年11月20日	学習院大学	4名
神奈川県会	2019年4月26日	横浜国立大学	288 名
	2019年5月21日	神奈川大学	79 名
	2019年7月1日	横浜商科大学	102名
	2019年11月12日	横浜市立大学	3名
東海会	2019年6月18日	名城大学	159 名
	2019年6月25日	愛知学院大学	67 名
	2019年7月2日	名古屋市立大学	54 名
	2019年7月11日	南山大学	260 名
北陸会	2019年7月2日	金沢大学	130名
	2019年7月4日	金沢大学	250 名
	2019年10月28日	福井県立大学	118名

地域会	開催日	大学名	参加人数
北陸会	2020年1月29日	福井工業大学	14名
京滋会	2019年4月4日	立命館大学	390名
	2019年4月5日	立命館大学	400名
	2019年4月23日	京都大学	200名
	2019年9月25日	同志社大学	180名
	2019年11月14日	同志社大学	300名
	2019年11月18日	滋賀大学	30 名
近畿会	2019年4月3日	関西大学	700名
	2019年5月28日	摂南大学	190名
	2019年6月19日	近畿大学	170名
	2019年6月24日	大阪経済大学	12 名
	2019年7月10日	桃山学院大学	80 名
	2019年7月12日	大阪府立大学	170名
	2019年7月22日	大阪経済法科大学	80 名
	2019年7月26日	大阪市立大学	180名
	2019年7月29日	大阪大学	200名
	2019年10月30日	大阪大学	177名
	2019年12月5日	和歌山大学	250 名
兵庫会	2019年4月4日	神戸大学	224名
兵庫会	2019年4月15日	関西学院大学	400名
	2019年6月11日	甲南大学	9名
	2019年7月11日	兵庫県立大学	50 名
	2019年9月30日	関西学院大学	200名
中国会	2019年5月29日	就実大学	80 名
	2019年7月9日	岡山大学	350 名
	2019年7月26日	広島市立大学	70 名
	2019年12月5日	県立広島大学	4名
四国会	2019年6月12日	香川大学	100名
北部九州会	2019年6月14日	西南学院大学	149 名
	2019年6月25日	久留米大学	200名
	2019年7月2日	九州大学	58 名
	2019年7月9日	佐賀大学	138名
	2019年11月14日	長崎大学	214名
	2019年12月10日	九州産業大学	51 名
	2019年12月21日	資格の大原福岡校	20名
	2020年1月8日	北九州市立大学	53 名
南九州会	2020年1月6日	熊本学園大学	40 名
沖縄会	2019年10月25日	沖縄国際大学	93 名
	2019年12月3日	琉球大学	41 名
	2020年1月9日	沖縄大学	132 名
	<u>I</u>	のべ参加人数	10,855名

③ 公認会計士制度PR用パンフレット「FOR OUR FUTURE」の2020年度版を制作した。

- ④ 中学生・高校生に対して公認会計士の魅力を直接的に伝えるために、全国の中学生・高校生が団体戦で数学の能力を競う大会である「数学甲子園」に協賛を行った。2019年9月15日の本選では、「CPAカフェ」を出展し、選手や保護者・教員に公認会計士の魅力の紹介、公認会計士制度の説明のほか、制度説明会やハロー!会計などの協会活動のアピールを行った。
- ⑤ アニメ版職業紹介DVD「転校生は公認会計士!」について、希望者に貸出し、広く職業紹介の場で利用してもらっている。また、職業紹介PRの強化のため本DVDをマンガ本化したものを学校関係者へ寄贈する他「ハロー!会計」受講記念グッズとして配付している。
- ⑥ SNSによる広報活動として、Facebookには小・中学生向けの会計講座「ハロー!会計」、高校・大学を訪問して行う公認会計士制度説明会の開催告知や報告、その他学生向けの情報を掲載し、Twitterには協会ウェブサイトに掲載された「お知らせ」及び「専門情報」を配信している。
- ⑦ 我が国の公認会計士制度及び協会を紹介するパンフレット「CPA&JICPA」(2020年度版)を制作した。
- ⑧ 会報「JICPAニュースレター」の掲載情報の収集、編集及び作成を行った。また、ニュースレターの掲載記事については、電子書籍化し協会ウェブサイト(会員マイページ)にも掲載している。
- ⑨ 協会が一体となって広報活動を推進していくため、2019年6月21日、11月15日に「全国広報推進協議会」を 開催し、地域会における広報活動(後進育成活動も含む)について報告を受けるとともに、広報に関する基本 方針の確認、情報の共有を行った。
- ⑩ 大学生等を対象に公認会計士の資格及び職業を紹介するアニメを制作し、2020年3月に公開した。
- ① 高校生を対象として、公認会計士の魅力を伝え公認会計士試験受験生の増加、認知向上を目的のため著名人を招いた「日本公認会計士協会プレゼンツ プロ達の超記憶術。」を2020年3月14日に開催予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
- ② 大学生等を対象に公認会計士の魅力を伝えることを目的として、ウェブサイト「マイナビ学生の窓口」へ企画広告「「自分らしく、働こう」公認会計士特集」を2020年2月に出稿した。
- ③ 受験者増加のための施策として、「拡げよう!未来の選択肢」をキャッチコピーとして公認会計士試験PRの 新規ポスターを作成した。また、ポスターの絵柄を書籍袋に印刷し、大学構内書店で配布を行った。

## 3. 出版局に設置する委員会の活動

出版局では、「協会全体の広報施策の一環として、公認会計士の魅力向上に繋がる情報を機動的に発信する」との事業計画のもと、機関誌編集委員会・出版委員会を通じ以下の活動を行った。

(1) 機関誌編集委員会(開催:統括編集委員会1回、企画構成編集委員会11回)

事業計画細目「時代に対応したテーマによる企画立案・編集を行う。」に沿って、①から⑩までの企画を立案 し記事を掲載した。

また、「電子書籍版の閲覧率の向上と、紙版と並行した発行形態の見直し。」に対応し⑰及び⑱の施策を行った。

その他、手塚執行部の3か年施策「46.出版事業の活性化」に対応し、⑩の施策を行った。

- ① 機関誌「会計・監査ジャーナル」では、協会の会務報告及び各種委員会等の研究成果並びに企業会計基準委員会(ASBJ)の企業会計基準、企業会計基準適用指針及び実務対応報告等の解説を取り上げた。
- ② 特に重要な報告及び業務上の取扱い又は公認会計士が取り組むべき課題に関しては、機関誌「会計・監査ジャーナル」冒頭特集等として企画編集し、時機を逸しない掲載に努めた。主な企画は以下のとおりである。
  - ア. KAM 適用によりもたらされるメリットや導入に向けての課題等について、KAM を取り巻く重要なステークホルダーである、監査役等の意見を紹介する記事を掲載した。
  - イ. 監査法人と監査の利害関係者との間で監査品質の向上に向けた建設的な対話に資することを目的に協会が公表した監査品質の指標(AQI)に関する研究報告を題材に、「監査品質に関する報告書」及び「監査品質の指標(AQI)」をテーマとした座談会の記事を掲載した。
  - ウ. 社会的なダイバーシティへの関心の高まりを踏まえ、LGBT をテーマとした当事者を交えた座談会の

記事を掲載した。

- エ. 日本公認会計士協会会長に手塚正彦会員が就任した機会を捉えて、日本公認会計士協会が課題と認識している事項やそれに対する手塚新会長の考え等を内外に周知することを目的として、手塚会長インタビューを2回にわたって実施し、記事として掲載した。
- オ. 協会が主催又は共催した大規模イベントの報告記を適宜のタイミングで掲載した。
- カ. 社会において SDGs で掲げられている目標の達成に向けた取組みが進められる中、SDGs 達成に向けた 機運を高め会員・準会員の関心を高めていくことを目的として、SDGs を推進する国際機関や政府関係 者、経団連をはじめとする他団体に、「SDGs に向けた取組みと公認会計士への期待」をテーマとした 記事を執筆いただき、連載として掲載した。
- ③ 昨今、デジタルテクノロジーが進化しており、公認会計士が知っておくべきテクノロジー用語も多岐にわたっている。この状況を踏まえ、公認会計士として理解しておくべきテクノロジー用語を解説する連載記事「公認会計士が知っておくべきテクノロジー用語」を掲載した。
- ④ 会員が会計の実務に携わるに当たって知っておくべき、会計上の取扱い等を Q&A 形式で解説する「会計相談 Q&A」を掲載した。
- ⑤ 英国における監査規制をめぐる最新動向を紹介するため、2018 年 3 月に公表された英国競争市場庁 (Competition and Market Authority: CMA) による「法定監査サービス市場に関する調査報告書」、「財務報告評議会の独立レビュー」の解説記事を複数回にわたって掲載した。また、2019 年 12 月に公表された、「ブライドン報告書」の解説記事を複数回にわたって掲載した。
- ⑥ 税制改正大綱の趣旨等を伝えるため、日本経済団体連合会関係者に「令和2年度税制改正大綱について」を 寄稿いただいた。
- ⑦ 公認会計士が新たなフィールドでの業務に携わる際の参考情報を紹介する「最新実務相談 Q&A」を掲載した。
- ⑧ IFRS の基準設定や改訂の経緯や検討経過、また、その中で IASB 理事として心掛けたことや苦労されたこと 等をテーマとした、前 IASB 理事の鶯地隆継氏による連載記事「会計は世界を変えるか」を掲載した。
- ⑨ 公認会計士が監査業務を遂行するに当たって法律の観点から留意すべき事項をテーマとした、筑波大学大学 院ビジネス研究科教授の弥永真生氏による連載記事「法的な観点から監査業務を考察する」を掲載した。
- ⑩ 我が国においても国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用が認められ、予定も含め IFRS 適用会社が増加していることから、会員はもとより企業財務担当者をはじめとした各方面の方々にも IFRS を更に理解いただくため、IFRS に関係する海外の要人が来日された際には座談会記事などを掲載した。
- ① 冒頭の巻頭言「視点」欄では、当協会の施策・方向付けについて大局的な見地から提言を含めた内容の掲載に努め、内部は副会長以上の役員、外部では公認会計士業務と関わりのある各界のトップクラスに執筆していただいた。
- ② 企業会計基準委員会 (ASBJ)、企業会計審議会、国際会計基準審議会 (IASB)、国際会計士連盟 (IFAC)等 内外の関係団体から公表された情報などを逐次掲載した。また、国際会計基準審議会 (IASB)会議報告、国際 会計士連盟 (IFAC)会議報告、国際監査・保証基準審議会 (IASB)会議報告、国際公会計基準審議会 (IPSASB)会議報告、国際会計士倫理基準審議会 (IESBA)会議報告なども取り上げた。
- ③ 会員の業務に資するため、税務業務について租税相談員による「租税相談 Q&A」を掲載した。
- ④ 公認会計士業務に係わる法律問題について、弁護士等による解釈を「企業法務」欄に掲載した。
- ⑤ コラム「アカデミック・フォーサイト」・「書評」欄では、アカデミック・コーディネーター(学者)の協力を得て、時機を得た学界の論文掲載・厳選図書の紹介に努めた。
- ⑥ 会計及び監査に関係する学会について、それぞれの学会の全国大会をメインに報告記事を掲載した。
- ⑪ 2018年4月から会計・監査ジャーナルの電子版の配信を開始し、2020年4月10日時点で5,928名の会員が 紙版から電子版へ切り替えている。
- ® 2019 年3月に会計・監査ジャーナルの電子版の機能向上等を図ることを目的に実施した「会計・監査ジャーナル」に関するアンケート結果への対応方針を機関誌編集委員会で取りまとめ、会員専用サイトで会員・準

会員向けに公表した。

- 19 機関誌編集委員会の運営の効率化等を目的として、組織の在り方の見直しを実施し、委員会の構成メンバー数を削減し組織をスリム化した。
- (2) 出版委員会 (開催:全体会議 10 回)

事業計画細目「時代に即応した社会性のある会計・監査・税務等に係る書籍の企画発行と読者の利便性向上を 高める電子書籍化対応を進める。」に対応して、以下の①から⑦を実施した。

また、手塚執行部の3か年施策「46.出版事業の活性化」に対応し、⑧及び⑨の施策を行った。

- ① 「会計規則集」は、公認会計士試験受験生を主な対象とした、主に会計基準を収録した規則集である。2017 年5月に出版して以来、新たな会計基準が公表されたこと、また、公認会計士試験受験生以外に、大学・会計 専門職大学院の学生など、幅広く利用されていることに鑑み、改訂版を出版した。
- ② 「日本公認会計士協会歴代会長に聞く一公認会計士の歩み一」は、「会計・監査ジャーナル」の 2018 年7月号から 12月号まで全6回にわたり連載された公認会計士制度 70周年特別企画「日本公認会計士協会 歴代会長に聞く」の記事を加筆修正し、新たに関根会長の同趣旨のインタビュー記事(「会計・監査ジャーナル」 2019年11月号(10月15日発行)に掲載)を追加し、書籍化したものである。書籍化に当たり、一連の連載記事に加え、各会長の就任期間の年表(会計・監査に関する事象と世相の年表)、会計・監査制度に大きな影響を及ぼした事象のコラムを併せて掲載し出版した。
- ③ 「監査実務指針集」は、携帯性を考慮し、監査基準をはじめ、「監査基準委員会報告書の体系及び用語」 (監査基準委員会報告書(序))に体系づけられている公表物に限定して収録した書籍である。これにより、 「監査実務ハンドブック」のコンパクト版として大変好評であり、これまで2回の改訂を重ねていた。今版、 監査基準の改訂、監査基準委員会報告書の多くが改正されたため、これらを収録した四訂版を出版した。
- ④ 「Q&A 管理会計の最先端2—最先端を超えた超先端—」は、慶應義塾大学商学部 園田智昭教授により「会計・監査ジャーナル」2016年6月号~2019年11月号まで連載されていた「クイズで答える管理会計Q&A」の第15回~第30回の記事を加筆修正し、出版したものである。同連載の第1回~第15回の連載記事については、「Q&A 管理会計の最先端—より深く学ぶためのアプローチ—」として書籍化し、2019年4月に出版している。本書はその続編である。電子書籍版も製作している。
- ⑤ 毎年刊行している会計監査六法シリーズ及び監査実務ハンドブックについて改訂・編集作業を行った。 「会計監査六法」「金融会計監査六法」「学校法人会計監査六法」「非営利法人会計監査六法」は旧版から のアップデート、新項目の追加を行い出版した。

<日本公認会計士協会出版局発刊書籍一覧>

<b>a b</b>	<b>伝本</b> 老	<b>▼</b> ◊ <b>T</b> (  <b>/</b> T;   □	本体	製作
書名	編著者	発刊年月	価格	冊数
会計規則集 改訂版	日本公認会計士協会	2019年 8月	1,900	1,500
監査実務ハンドブック (2020 年版)	IJ	2019年10月	6, 500	3, 500
日本公認会計士協会歴代会長に聞く	JJ	2019年12月	2,000	1,000
一公認会計士の歩み一				
監査実務指針集 四訂版	JJ	2020年 1月	3, 200	4, 500
会計監査六法(2020年版)	日本公認会計士協会・	2020年 3月	8,000	16, 000
	企業会計基準委員会 共編			
金融会計監査六法(2020年版)	IJ	IJ.	6,800	1,600
学校法人会計監査六法(2020年版)	日本公認会計士協会	IJ.	5,800	1,800
非営利法人会計監査六法(2020版)	JJ	"	7, 700	1,700
Q&A管理会計の最先端 2 — 最先端を超	園田智昭	2020年 4月	1,800	800
えた超先端 ―				

⑥ 会計監査六法データベース版利用者にアンケート調査を実施し、アンケート結果に基づきデータベース版の

改善項目を決定した。

- ⑦ 取次及び大手書店への営業活動、公認会計士協同組合との連携、協会ウェブサイト及び新聞広告を活用した 発刊書籍のPR等の販売促進活動を実施した。
- ⑧ 会計監査六法シリーズ、監査実務ハンドブック、単行本の収支を詳細に分析し、価格、刷部数等を含めた会計監査六法シリーズの在り方について検討を行った。
- ① 出版委員会が書籍企画の立案に、より能動的に関与できるように書籍の作成プロセスを明確化した。

## 4. 特別委員会の活動

## (1) 年史編纂特別委員会 (開催2回) (廃止)

- ① 特別委員会は、公認会計士制度 70 周年事業の一環として企画された「公認会計士制度七十年史ー最近の十年一」の企画、編集、製作及び発行を主な職務として、2016 年 12 月 13 日開催の理事会で設置された。
- ② 「公認会計士制度七十年史ー最近の十年ー」を次により編纂、製作し、2019年7月8日付けで刊行した。
  - ア. 「公認会計士制度六十年史」の記事収録期間以降の 2009 年 1 月から 2018 年 12 月までの 10 年間を記録 対象期間とした。
  - イ. 年史本編及び資料編で構成し、年史本編は、「第一部 公認会計士制度」、「第二部 会計制度」、「第 三部 監査制度」、「第四部 国際」、「第五部 日本公認会計士協会」及び「第六部 地域会」並びに「人 名録」及び「年表」とし、また、冒頭で「10 年間のトピックス」を概説した。資料編は、年史本編の構 成に基礎を置き、その記述の根拠となる諸資料を体系的に整理して収録した。
  - ウ. 七十年史の体裁は、本編をB5判上製本とし、資料編は電子媒体(DVD)に収録し本編に添付する。なお、本編を電子書籍化し資料編DVDに収録するとともに、協会ウェブサイト(会員専用サイト)でも公開した。
- ③ 「公認会計士制度七十年史-最近の十年-」を刊行したことにより特別委員会の設置目的は達成したので、2019年9月17日開催の理事会で廃止した。

## (2) 持続可能な社会構築における協会の課題・取組検討委員会 (開催12回)

国内における社会的な課題やSDGsに掲げられた目標・ターゲットを意識しつつ、協会及び公認会計士と社会との関わり方や社会的な課題解決に貢献するための協会の課題及び取組の方向性について、長期的なビジョンで検討するため、2018年5月25日に設置された。本事業年度においては、SDGsに掲げられた目標や日本における社会的課題を理解した上で、社会との関わり方や持続可能な社会の構築に貢献するための課題及び取組の方向性を検討し、委員会が考える未来の社会のあるべき姿と協会及び公認会計士が目指すべき姿、取組の方向性について中間報告として取りまとめ、2019年6月19日に公表した。また、2019年6月21日にシンポジウム「SDGs先進都市京都で考える~持続可能な社会構築と専門家の役割」を京都で開催し、専門家が果たすべき役割について有識者と意見交換を行い、議論を深めた。この他、SDGs達成のための中長期的な国家戦略とされている「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針(改定版)(骨子)」への意見提出を行った。

#### (3)企業情報開示・ガバナンス検討特別委員会 (開催4回) (新設)

我が国では、2019年1月に「企業内容等の開示に関する内閣府令」が改正され、また同年3月に「企業情報の開示に関する原則」及び「記述情報の開示の好事例集」が公表されるなど、記述情報を中心とした企業情報開示の充実化に向けた取組が進められている。またグローバルにも、非財務情報に対する企業情報開示における重要性は高まり、企業情報開示の質や信頼性を高める動きが加速している。そうした動きを踏まえ、外部有識者の参画も得て2019年9月に「企業情報開示・ガバナンス検討特別委員会」を設置し、企業情報開示の質向上と信頼性確保に向けた論点について検討を行った。

## 5. 細則上の規定による委員会の活動

## (1) 学術賞審査委員会 (開催:第47回7回、第48回6回)

① 第47回日本公認会計士協会学術賞を授与する著書及び論文について審査し、学術賞に著書2点を選出した

(2019.4.18常務理事会報告)。

② 第48回日本公認会計士協会学術賞を授与する著書及び論文について審査し、学術賞-MCS賞に著書1点及び学術賞-会員特別賞に著書1点を選出した(2020.4.9常務理事会報告)。

## (2) 海外会計・監査調査研究基金資産(岡本ファンド) 運営委員会(開催2回)

岡本ファンドによる海外派遣については、2018年に引き続き、国内での研修を経てアジア諸国の現地大学での研修を受講する形式の海外派遣を実施した。2019年2月から派遣員の募集を開始し、6名の派遣員を決定、2019年6月に派遣員の結団式を行った。2019年7月に国内研修を実施した上で、2019年9月1日より1週間の日程で6名をシンガポールの南洋理工大学における海外研修に派遣した。帰国後、2019年11月の海外会計・監査調査研究基金資産運営委員会にて派遣員の正副団長より派遣の結果報告が行われた。報告書の概要はジャーナル2019年3月号に掲載し、また、図書資料室で全文の閲覧が可能である。

2020年については、前年と同様の形式で第13回目の派遣を実施予定とし2020年2月より派遣員の募集を開始したが、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、派遣実施を中止することした。

## (3) 後進育成基金資産運営委員会 (開催1回)

後進育成基金資産の具体的な使途として、2019年12月及び2020年1月に福岡、大阪、名古屋及び東京で実務補習所の運営委員を対象とした「実務補習のミッション・ビジョンを伝達する研修」及び「ファシリテーター研修」を実施した。

## (4) 国際会計人養成基金資産運営委員会 (開催3回)

第15期(2020年9月から留学予定)について募集・選考を行った。

短期語学研修コースについても研修期間を上半期(1月から6月)と下半期(9月から12月)に分けて募集を行い、選考を行った。

なお、本基金受給者の累計は、留学中の会員等を含めて、本コース45名、短期語学研修コース28名の合計73名である。

## (5) 「公認会計士の日」大賞選定委員会 (開催1回)

「大賞」及び「特別賞」の位置付け及び選定対象期間の見直しを行い、「公認会計士の日」大賞に関する取扱 要領の検討を行った。

2019年度の大賞及び特別賞についての選定を行い、今年度の大賞、特別賞ともに表彰者なしとした。

## (6) 透明性報告書作成委員会 (開催4回)

「協会の会務報告・透明性報告に関する検討プロジェクトチーム」の提言に基づいて制定された「透明性報告書に関する要領」により、本会の透明性報告書の企画・作成を目的として設置された。本事業年度においては「Annual Report 2019」を作成し、本会の取組に対するステークホルダーの理解向上のために配付を行った。また、「Annual Report 2020」の作成に向けて、コンテンツ等について検討した。

## 6. 各種プロジェクトチーム等の活動

#### (1) 監査強化対応会議(開催4回)(廃止)

「会計監査の在り方に関する懇談会」提言等も踏まえて、監査に対する社会からの信頼向上について、本会全体で一貫した方針に基づき機動的に対応していくことを目的として編成された。

本事業年度においては、執行部の交代を一つの区切りとし、関根執行部までに実施した施策を振り返るとと共に、手塚執行部での展望について整理した報告書(2019年7月22日公表)を取りまとめ、本プロジェクトチームは廃止した。

## (2) 自主規制に係る組織体制検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

社会からの要請を踏まえつつ、協会の自主規制に係る不服審査機関の在り方、モニタリング機関の在り方、処分・措置の決定機関の在り方等について検討し、「協会の自主規制全体の組織体制等の在り方について」 (2019.3.20理事会承認)の取りまとめを行い、一定の役割を終えたため、廃止した。

## (3) 個別監査事案等の審査体制に係るプロジェクトチーム (開催3回) (廃止)

昨今、我が国の資本市場及び公認会計士監査に対する信頼を著しく損なうような様々な問題が発生している。 このため、当協会が自主規制団体として公認会計士監査の信頼回復に努めることはもちろん、公認会計士監査に 対する社会の期待や要請に応えるため、総力を挙げて会員への規律の徹底、監査制度及び監査環境の一層の整 備・充実に必要な施策を講じていくことが必要な情勢となっている。

当該施策の一環として本プロジェクトチームでは、より効果的に個別監査事案等の処理を行うことのできる審査体制、運用、関係委員会との連携の在り方等について検討を行うとともに、当協会による自主規制について、プロセスの透明性を確保すること等により将来に向けて社会からも信頼を得ることができるような一般社会への説明の在り方等についても併せて検討を行い、公開草案を公表した。その後、公開草案に寄せられた会員各位からのコメント対応を検討の上で、監査業務審査会と規律調査会の統合等を行うこととする会則、規則及び関連細則の変更要綱案「協会の自主規制制度に関する一部改正要綱等について」(2019年3月18日)を取りまとめた。

また、上記の一環として取りまとめた「個別事案審査制度に関する一部改正要綱」に記載している調査事案の公表に係る規定整備について、今後、新たな規定を運用していくに当たり、過去の公表例等を参考に、会則等に基づく枠組みの中で、その公表の目的や考慮事項等を明確化するため、「個別事案審査制度における公表の在り方等について」(2019年7月17日)を取りまとめた。

## (4) 品質管理レビュー制度等検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

品質管理レビュー制度の情報開示の拡充その他の品質管理レビューに関連する課題について、品質管理を中心とした自主規制の在り方研究会の提言を受けて制度化を検討するために設置され(2016.11.24設置、2016.12.13 理事会報告)、現状の把握と課題・論点の整理を行った。その結果、開示拡充に向けた「品質管理レビュー結果の概要の被監査会社等の監査役等以外の第三者への開示に係る品質管理委員会規則の一部変更及び関連細則制定要綱案」(2018.3.16理事会承認)及び品質管理レビュー制度の実効性・透明性の向上に向けた「品質管理レビュー制度等に関する会則等変更要綱案」(2019.3.20理事会承認)の取りまとめを行い、一定の役割を終えたため、廃止した。

## (5) 開示・監査制度一元化検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

会社法と金融商品取引法による二元的な開示制度による計算書類と財務諸表の作成者及び監査人の負担の問題、 有価証券報告書における開示後発事象の問題、不正リスク対応基準を踏まえた会社法監査時間の確保といった観 点から、あるべき開示・監査制度の方向性を検討してきた。

2019年7月より新執行部体制の下で新たに「企業情報開示」の担当役員が設置され、本担当役員を中心に検討する体制に移行したことから、本プロジェクトチームは2019年10月に廃止した。

## (6) 守秘義務の考え方整理プロジェクトチーム (開催2回) (廃止)

2019年1月に、金融庁から、会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会報告「会計監査に関する情報提供の充実について」が公表された。本報告書では、守秘義務が解除される「正当な理由」に関して、「協会において倫理規則の「正当な理由」についての考え方を示すとともに、「監査上の主要な検討事項」の記載の状況等も踏まえつつ、関係者において適切な方策を検討すべきである」とされている。これを受け、2019年1月に本プロジェクトチームを設置した。プロジェクトチームでは、守秘義務の考え方の論点を整理するとともに、協会として今後取るべき対応方針を検討し、「守秘義務の考え方の整理に関する報告書」として取りまとめ、2019年7月18日の常務理事会で承認を得た(報告書は非公表)。

## (7) 監査事務所ローテーション等検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

諸外国では、監査事務所の独立性確保を徹底する観点等から、監査事務所のローテーションについて様々な議論が行われており、また、我が国においても、「会計監査の在り方に関する懇談会」による同懇談会提言 (2016年3月公表) を受け、金融庁が調査研究を行っていることを踏まえ、本プロジェクトチームでは、我が国における現状のパートナー・ローテーションのメリット・デメリットを探究し整理するとともに、監査事務所のローテーションに関する議論に対して必要となる対応を検討した。

## (8) 公認会計士に求められる資質の検討タスクフォースプロジェクトチーム (開催3回) (新設)

公認会計士を取り巻く環境の変化とともに、公認会計士に求められる資質も変容していると考えられることから、公認会計士に求められる資質を検討し、公認会計士試験制度、実務補習、継続的専門研修という制度設計の 見直しの議論を喚起するためのプロジェクトチームを設置した。

## (9) 公認会計士制度検討プロジェクトチーム (開催3回) (新設)

公認会計士業界を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、公認会計士や公認会計士制度の在るべき姿を改めて 定義し、現状との乖離を明確化した上で乖離の解消方法について検討を実施することを目的として 2019 年 11 月 6 日に設置し、論点整理及び PT 意見取りまとめのための検討を実施した。

## (10) 残高確認電子化対応検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

残高確認の電子化について、4法人を中心に実施している共同プラットフォームでの検討内容や、その後の中 堅・中小監査法人や個人会員への展開の段階等において、協会としての関わりが必要になると見込まれることか ら、残高確認全般の電子化への対応について検討するため設置した。

## (11) 外国監査規制対応プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

監査人監督に係る米国の公開企業会計監視委員会(PCAOB)の規制及び欧州委員会(EC)の規制並びに、金融 庁/公認会計士・監査審査会の各国規制当局との相互依拠に向けた取組み等へ、適切に対応するための対策について検討する目的で設置されていたが、一定の役割を終えたため、廃止した。

## (12) IAASB 対応会議 (開催37回)

当協会では、従前から、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) のボード会議 (原則、3月、6月、9月、12月 に開催) のAGENDA (討議資料) について、関係委員会の協力のもとに「IAASB対応会議」を招集して対応してきた。 IAASB対応会議のJICPAにおける位置付けを明確化するため、2018年5月にプロジェクトチームとして正式に設置し、以下の活動を行っている。

- ・以下のIAASBの資料検討を行った。 2019年6月ニューヨーク会議、2019年9月ニューヨーク会議、2019年12月ニューヨーク会議、 2020年3月ウェブ会議
- ・関係委員会と連携して、以下に対するコメントの検討を行った。
- IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) コンサルテーション・ペーパー「2020 年から 2023 年までの今後の戦略及び 2020 年から 2021 年までの作業計画」 (2019. 4. 18 常務理事会承認、2019. 6. 3 提出)
- IFAC-国際監査・保証基準審議会(IAASB)公開草案「国際品質マネジメント基準1 (ISQM1、監査事務所の品質マネジメント)」、「国際品質マネジメント基準2 (ISQM2、審査)」及び「国際監査基準 220 (ISA220、監査業務における品質マネジメント)」(2019.5.23 常務理事会承認、2019.7.1 提出)
- IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) コンサルテーションペーパー「拡張された外部報告」 (2019.6.13 常務理事会承認、2019.7.2 提出)
- IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) ディスカッション・ペーパー「複雑でない企業の監査」 (2019.7.18 常務理事会承認、2019.9.12 提出)

## (13) 統合報告プロジェクトチーム (開催 1 回) (廃止)

統合報告プロジェクトチームは、統合報告、非財務情報等への対応を戦略的に検討していくために 2016 年に設置され、2019 年 6 月に「統合報告プロジェクトチーム報告「統合報告及び非財務情報開示に関する課題と JICPA による対応」」を取りまとめた。

2019年7月より新執行部体制の下で新たに「企業情報開示」の担当役員が設置され、本担当役員を中心に統合報告、非財務情報も含めた企業情報開示に関して検討する体制に移行したことから、本プロジェクトチームは同年7月に廃止された。

#### (14) 保証業務等に係る実務指針等の起草方針検討プロジェクトチーム(開催なし)(廃止)

公認会計士の提供する業務に関する社会及び会員の理解の促進を図るため、財務諸表の監査及びレビュー業務、 それ以外の保証業務並びに合意された手続業務に関する報告書及び実務指針の体系化に取り組んだ。また、業務 の品質を担保することを目的として、これら報告書及び実務指針の構成、要求事項又は適用指針を区分するための表現等に係る起草方針を取り纏め、その概要を公表した(2019.8.31)。

## (15) 非営利組織会計検討会(開催:全体会2回、作業部会4回)

非営利組織会計検討会は、非営利組織会計のフレームワーク及び基準検討の基礎として、我が国における非営 利会計及び基準設定の在り方について検討を進め、その主な論点を整理することを目的としている。

本事業年度は、「非営利組織会計検討会による報告「非営利組織における財務報告の検討」〜財務報告の基礎概念・モデル会計基準の提案〜」について、公開草案を2019年4月18日常務理事会の承認を受けて、2019年4月26日付で公表した。公開草案に対して寄せられた意見を受けて再検討を行い、確定版を2019年7月18日常務理事会の承認を受けて公表した。また、9月には、非営利法人研究学会においてモデル会計基準について発表した。

検討会では、公表後の外部からの意見を共有しつつ、今後3か年のモデル会計基準の普及活動について合意を した。加えて、臨時の検討会を開催して、実務上の喫緊の課題である「結合会計」について検討を行った。

また、作業部会では、法人形態別の個別会計基準のうち、公益法人会計基準、学校法人会計基準、社会福祉法人会計基準、医療法人会計基準を所管する省庁への提案のための論点整理を進めた。このうち公益法人会計基準は、内閣府公益認定等委員会が当事業年度に決定された基準の改正に、モデル会計基準で提案した「継続組織の前提」の規定が参照された。

#### (16) 非営利法人の監査の在り方検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

本プロジェクトチームは、2017年4月以降、社会福祉法人や医療法人に対して法定監査が導入されることから その導入を円滑に行うために設置された。法定監査導入が完了し役割を終えたため2019年10月に廃止した。

## (17) 農業協同組合法改正対応プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

本プロジェクトチームでは、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律附則第50条第2項の規定に基づく農林水産省、金融庁、日本公認会計士協会及び全国農業協同組合中央会による協議の場等へ対応するため、農業協同組合等に関する制度、会計及び監査についての専門的な情報の集約を図り、農業協同組合等における会計監査人監査の円滑な導入に向けた協会としての対応方針について、適宜関係役員等と連携して検討を行った。

法定監査導入後に四者協議で検討する新たな論点が提起されない見込みとなったため2019年10月に廃止した。

## (18) 租税施策検討プロジェクトチーム (開催1回) (廃止)

会員にとっての税務の重要性が日増しに高まっている中で、公認会計士が税務分野で社会に貢献していくとともに、税の専門家として社会的なプレゼンスを高めるための積極的な取組みが必要と考えられる。そこで、租税施策の両輪である租税調査会並びに税務業務協議会の現行の施策を振り返るとともに、中長期的な租税施策等を検討することを目的として、2017年2月に租税施策検討プロジェクトチームを設置した。本プロジェクトチームでは、会員向けに実施したアンケート調査及び地域会の会員との意見交換会の結果を基に、「研修」「租税相談」「調査研究」「周知・広報活動」「開業支援」「その他の事項」の諸施策について個別に検討を行い、また、税務業務における資格について、これまでの経緯と対応を再確認の上で、現状と課題を取りまとめ、2019年6月14日付けで租税施策検討プロジェクトチーム報告書「日本公認会計士協会の租税施策(税務業務支援施策)の現状と課題」(会員限定)を公表した。

#### (19) **国際戦略検討プロジェクトチーム** (開催なし) (廃止)

本プロジェクトチームは、当協会が国際的な活動を展開していく上での戦略的な方策及び当協会の国際的な活動を担う人材の発掘、育成のあり方並びに人事交流等を検討するために設置された。執行部の交代に伴い国際戦略の検討体制の見直しを行ったことから本プロジェクトチームは廃止した。

## (20) JICPA カンファレンス検討プロジェクトチーム (開催1回) (新設)

資本市場に関わるステークホルダーのトップが一堂に会する場を協会が主体的に設けることにより、JICPA (公認会計士業界)が各ステークホルダーと一丸となって資本市場を守り、支えていくという姿勢を社会に示すとともに、資本市場を守るためのステークホルダーの認識共有や資本市場における公認会計士の果たすべき役割を認識するために JICPA カンファレンスを開催すること、また、当該カンファレスを継続的に行うよう体制等の検討を行うことを目的として、2020年1月15日に設置した。今年度においては、2021年3月のカンファレンス

開催に向けて、会場やイベント運営委託先会社、カンファレンステーマ等について検討を行った。

(21) 実務補習運営検討プロジェクトチーム (開催 7 回) (廃止)

2016年5月に報告された「実務補習在り方プロジェクトチーム報告書」を基に、提言された内容と現状の運営との乖離を分析し、2019年5月に改めて実務補習の改善に関する具体的な方策及びその実現に向けたスケジュールを報告書にとりまとめ、本プロジェクトチームを廃止した。

(22) 公認会計士制度70周年事業プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

公認会計士制度70周年記念式典及び記念講演会を実施し、当初の目的を達成したことから2019年3月に廃止した(2019年7月18日常務理事会報告)。

(23) 協会のガバナンスと執行の在り方検討プロジェクトチーム (開催1回) (新設)

昨今、会務の迅速性・透明性確保策の検討や、会員属性の多様化等に伴う、協会の会務運営を担う役員の組織体制及び選出方法、地域会との連携の在り方等の見直しが重要課題となっていることから、当協会のガバナンスの全体像を改めて俯瞰し、課題・問題点を抽出した上で、会則・規則等の見直しを含め、必要な手当てを検討することを目的として2020年2月19日に設置し、論点整理及びPT意見取りまとめのための検討を実施した。

(24) 協会財政の在り方検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

公認会計士に対する社会からの高まる期待・要請に応えるため、協会の事業の範囲が拡大の一途を辿っている ことを背景に、中長期にわたる協会財政を見通した上で、持続可能な協会財政の在り方について結論を得ること を目的として設置された。

2018年12月に公表した「持続可能な協会財政の在り方に関する提言」に基づき、第53回定期総会において普通会費及び業務会費の見直しに係る会則の一部変更が承認された。

なお、本プロジェクトチームは設置の目的を達成したため、2019年7月22日付けで廃止した。

(25) 本部・地域会の一体的な運営に関する検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

本部・地域会間の一層の一体的運営のため、本部総務担当及び財務担当役員と地域会の総務及び財務(経理) 担当の役員が情報共有できる場を設けることが有用であり、その情報共有の場は、地域会会長会議の下で行うことが有用と考えられるため、地域会会長会議運営細則第6条に基づく作業部会の設置を提案した報告書をまとめた(2019年7月18日常務理事会承認)。

(26) 会則・規則の全般的見直しプロジェクトチーム (開催なし) (廃止)

プロジェクトチーム報告書「会則・規則の全般的な見直しについて」を取りまとめ、当初の目的を達成したことから廃止した。

- (27) 公認会計士健康保険組合検討プロジェクトチーム (開催なし) (廃止)
- (28) その他

法務相談室を設置し、公認会計士業務に係る相談に応じた。相談件数等については、次のとおりである。

相談日 原則として毎月第3月曜日(午前10時から午後4時まで)

相談件数 51件(2019年4月~2020年3月)

## 7. 災害対策本部

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対応して災害対策本部を設置し、被災地の復旧・復興の支援体制を整え、本年度も継続して復興に携わる関係機関、団体と連携して支援を行っている。

- ・平成23年10月に独立行政法人中小企業基盤整備機構と「東日本大震災によって被害を受けた中小企業等の支援 に関する協定書」を締結し、同機構からの要請に基づく会計専門家の推薦体制を整備している。
- ・一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会の運営協議会へ委員を推薦している。
- ・東日本大震災を教訓として、自然災害による個人被災者の二重ローン問題に対処するため、金融機関、日本公認会計士協会、日本弁護士連合会等専門家団体等がメンバーとなり、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」が策定(2015年12月25日に公表)された。各専門家団体では、同ガイドラインに基づき、債務者を支援する登録支援専門家名簿を作成することとなり、当協会としても名簿を作成し、債務者支援に協

力する態勢を整備している。

8. 監査の実務規範の整備と当面する監査(監査以外の保証業務を含む。)及び会計上の諸問題への対応

#### (1) 監査の実務規範の整備

<監査報告書における監査上の主要な検討事項 (Key Audit Matters: KAM) の対応>

2019年2月に公表した監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」等の内容についてCPE研修、地域会における研修会の実施、監査役全国会議での講演、「監査報告書に係るQ&A」と題したKAMをテーマとした座談会(ジャーナル2020年1月号)を開催した。このほかにも、協会ウェブサイトにおけるKAMの情報提供を行うなど、会員のみならず、監査役等や投資家などの資本市場関係者にもKAMを周知すべく、様々な活動を積極的に行っている。

<監査基準委員会報告書610「内部監査人の作業の利用」、監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」の改正の対応>

国際監査・保証基準審議会(IAASB)において検討された内部監査プロジェクト(2013年3月に改訂版のISA315及びISA610を公表)及び財務諸表の注記事項の監査を強化するプロジェクト(2015年7月に改訂版のISA315等を公表)に対応すべく、2019年6月12日付けで関連する監査基準委員会報告書を改正した。この内容を周知するため、CPE研修を開催するほか、「三様監査の連携の強化に向けて」と題した座談会(ジャーナル2019年11月号)を開催した。

## (2) 当面する監査(監査以外の保証業務を含む。)及び会計上の諸問題への対応

実務指針や研究報告の主なものは、次のとおりである(これら以外については「常置委員会の活動」等を参照)。

◎業種別委員会関係	公表日
○専門業務実務指針4463「一般ガス導管事業者が作成する託送収支計算	2019. 5. 27
書等に対する公認会計士等による合意された手続業務に係る実務指	
針」の改正	
○専門業務実務指針4461「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別	2019. 6. 20
管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正	
○専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続	2019. 8. 27
業務に関する実務指針」の改正	
○保証業務実務指針3801「「2020年版グローバル投資パフォーマンス基	2020. 1. 10
準準拠の検証」の保証業務に関する実務指針」	
○業種別委員会実務指針第61号「仮想通貨交換業者の財務諸表監査に関	2020. 1. 15
する実務指針」の改正	
○専門業務実務指針4461「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別	2020. 1. 15
管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正	
○銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定	2020. 3. 27
並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正	

## 9. 上場会社監査事務所登録制度の運営

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)における上場会社監査事務所登録制度の運営状況は、次のとおりである。なお、文中に記載されている会則の条文は、2019年7月22日改正前の会則を指している。

#### (1) 上場会社監査事務所部会への登録の可否の決定に係る審査

会則第128条第1項に基づく上場会社監査事務所名簿への登録の申請があり、2019年度において登録の可否を 決定した事務所数及びその結果は、次のとおりである。

・登録の可否の審査・・・・・・・・・・・・・5 監査事務所

会則第128条の2第1項に基づく準登録事務所名簿への登録の申請があり、2019年度において面談等を実施し登録の可否を決定した事務所数及びその結果は、次のとおりである。なお、会則第128条の2第1項に基づく準登録事務所名簿への登録の申請は、上場会社との契約ごとに必要となり、複数の審査を受けた監査事務所があるため合計数は一致しない。

また、会則第128条の3第1項に基づく準登録事務所名簿への登録の申請があり、2019年度において品質管理 レビューを実施し登録の可否を決定した事務所数及びその結果は、次のとおりである。

## 【参考】上場会社監査事務所部会登録事務所の増減

		2019年 3月末	増加	減少	2020年 3月末
上場会社監査事務所名簿		118	5	5	118
SHE TV. NO THE TREET IN 1886	品質管理レビュー実施前監査事務所	8	9	6	11
準登録事務所名簿 	品質管理レビュー実施済監査事務所	5	2	0	7
上場会社監査事務所名簿等抹消リスト		0	2	0	2

#### (2) 上場会社監査事務所登録制度上の措置の要否の決定に係る審査

2019年度に上場会社監査事務所部会の登録事務所に対して実施した品質管理レビューを通じて、対象となった 監査事務所の監査の品質管理の状況等に相当な疑念が生じたため、会則第131条に基づき監査の品質管理の状況 の整備等を促すための措置について審査し、措置を講ずる必要があると判断した事務所は次のとおりである。

2019年度品質管理レビューに基づく措置

- ・品質管理の状況のレビューによる限定事項等の概要の開示…… 0 監査事務所

## (3) 上場会社監査事務所に対する金融庁による懲戒処分等の開示について

2019年度において、会則第132条に基づき、上場会社監査事務所名簿に懲戒処分等の開示を行った事務所は、次のとおりである。

・公認会計士・監査審査会から金融庁長官に対し、行政処分

又はその他の措置を講じるよう勧告された監査事務所 ・・・・・・・・ 2 監査事務所

・金融庁から業務改善命令を受けた監査事務所・・・・・・・・・ 1 監査事務所

・当協会の懲戒処分(戒告)を受けた監査事務所 ………… 1 監査事務所

#### (4) 定期報告及び変更報告

## 10. 協会の自主規制に対するモニタリング制度の運営

2019年の定期総会における会則変更により、自主規制のモニタリング機関を見直し、品質管理レビュー制度及

び個別事案審査制度それぞれに設置していたモニタリング機関(前者は「品質管理審議会」、後者は「監査業務 モニター会議」)に代えて、自主規制モニター会議を設置した(2019年10月1日~)。自主規制モニター会議 は、品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度をはじめ、協会が実施する自主規制の制度が適切に機能し、社会からの理解が得られるものとなるよう、その運営状況をモニタリングし、大局的な視点で意見を述べ、又は助言を行うことを職務としている。また、モニタリング機関としての独立性及び透明性の確保の観点から、自主規制モニター会議の委員は、会員外の学識経験を有する者7人(うち1人は協会外部理事)及び会員1人で構成されている。

2020年2月18日に開催した第1回会議では、モニタリング対象機関である品質管理委員会、監査・規律審査会、綱紀審査会及び適正手続等審査会の所管する制度の概要及び運用状況並びに協会の自主規制に関する直近の論題について説明・報告の上、これらについて意見交換が行われた。会議の議事要旨及び会議資料については、協会ウェブページにおいて公表している。

## 11. 継続的専門研修制度

## (1) 公認会計士法第28条及び内閣府令に基づく対応

内閣府令第2条(研修の免除)及び第3条(研修の必要単位数の軽減)の定めるところにより、会員からの研修の免除又は軽減に係る申請書類を協会において審査し、金融庁長官へ承認申請等の手続を行った。

研修の免除、軽減の申請をした会員の状況は次のとおりである。

研修対象の事業年度	免除の承認会員数	軽減の承認会員数	合 計
2019年度	1,466名	1,492名	2,958名

※2019年度の承認会員数は、2020年3月31日現在までの累計である。

また、内閣府令第4条に従い、金融庁長官に行う報告(研修の計画及び実施状況の報告)については、2018年度の実施状況報告は2019年6月に、2019年度の上半期の実施状況については2019年12月に行った。2020年度研修実施計画については2020年6月に報告を行う予定である。

## (2) 研修機会の充実

全会員に対する集合研修の受講機会均等化を目指すため、夏、秋、冬、新春、春の年5回実施する全国研修会について、インターネットによる中継地点を、全国16地域会の所在地と15の部会(旭川、帯広、新潟、宇都宮、群馬、三多摩、山梨、松本、静岡、岡山、松江、松山、徳島、長崎、鹿児島)を合わせ全国で31拠点とし、研修機会を提供している。このほか、集合研修CD-ROM及びeラーニングについて、質・量ともに最新のコンテンツをタイムリーに提供できるよう取り組み(集合研修実施後10営業日程度の提供を目処)、研修機会の拡充に努めた。

## (3) 研修会の案内について

研修会の開催についてタイムリーな案内に努めるべく、CPE研修会のご案内(毎月発行)及びCPEオンライン並びにメール配信による広報を行った。

## (4) 集合研修の実施結果

① 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)

「平成30年度(2018年度)継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」として金融庁長官に報告した。

② 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日)

「令和元年度(2019年度)継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」として金融庁長官に報告予定。

#### (5) 研究大会の準備

- ① 第40回日本公認会計士協会研究大会(千葉大会)の開催に向け、千葉会研究大会実行委員会とともに準備・開催を行った。大会の詳細は次項に記載。
- ② 第41回日本公認会計士協会研究大会(札幌大会)の開催に向け、北海道会研究大会実行委員会とともに諸準備を進めている。

## (6) CPE義務不履行者の対応

CPE制度に定める必要な単位数を履修申告せず義務不履行者となった会員については、会則第128条に定める必要な措置を次のとおり行った。

2018年度のCPE義務不履行者に対する懲戒処分等

- ・研修の履修指示を会則第128条第1項に基づき、義務不履行者396名に行った。
- ・CPEレター2019年(下編)、JICPAニュースレター2020年2月号及び協会ウェブサイト(会員専用サイト)に 会則第128条第3項に基づき、義務不履行者373名の氏名等を公示した。
- ・一般の閲覧可能な協会ウェブサイトに会則第128条第4項に基づき、義務不履行者106名の氏名等を公表した。
- ・会則第67条第1項第6号に基づき、義務不履行者60名を監査・規律審査会に調査及び審査要請した。

## 12. 第40回日本公認会計士協会研究大会(千葉大会)

会員等の研究成果を発表し、また企業関係者ほか一般社会との交流を図る目的をもって、「会計・監査 新時代 ~公認会計士と地域との共創~」をメインテーマに、2019年9月18日(水)、千葉県千葉市(幕張メッセ国際会議場)において、第40回日本公認会計士協会研究大会を開催した。大会参加者総数は1,536名であった。

## ●研究発表

(研究発表①)

テーマ1

「会計新時代、公認会計士の価値の創造-地域で活躍を広げる若手公認会計士-」

小栗 一徳 氏(日本公認会計士協会千葉会 研修委員会常任幹事)

田中 壮嗣 氏(日本公認会計士協会千葉会)

本永 敬三 氏(日本公認会計士協会沖縄会)

牧野 智成 氏(日本公認会計士協会千葉会 後進育成委員会副会長)

梅山 新平 氏(日本公認会計士協会千葉会 後進育成委員会常任幹事)

#### テーマ2

「研究報告「次世代の監査の展望と課題」とその先の未来」

鈴木 徹也 氏 (IT委員会未来の監査専門委員会 専門委員)

馬淵 昌司 氏 (IT委員会未来の監査専門委員会 専門委員)

永田 清氏(IT委員会未来の監査専門委員会 専門委員)

紫垣 昌利 氏 (IT委員会未来の監査専門委員会 専門委員長)

## テーマ3

「会計不正を抑止するための罰則等に関する調査報告~作成責任者に対する罰則等を中心に~」

野上 信泰氏(JICPAリサーチラボ 研究員)

弥永 真生 氏 (筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授)

藤田 和明 氏(日本経済新聞社 論説委員 兼 編集委員)

井上 寅喜 氏(株式会社アカウンティング・アドバイザリー 代表取締役社長、公認会計士)

関川 正氏(JICPAリサーチラボ 主任研究員)

#### テーマ4

「中小企業の金融支援と事業性評価の未来ローカルベンチマーク&経営デザインシートを活用した共有カルテによる支援者連携の輪を広げる提言」

日下 智晴 氏(金融庁 監督局銀行第二課 地域金融企画室長)

呉村 益生 氏(経済産業省経済産業政策局 産業資金課長)

小林 英司 氏(内閣府知的財産戦略推進事務局 参事官)

中嶋 修 氏 (板橋区立企業活性化センター長)

河原 万千子 氏(経済産業省中小企業政策審議会 委員、協和監査法人 公認会計士)

#### テーマ5

「気候変動を知る一動き始めた資本市場・情報開示ー」

小西 雅子 氏 (世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) 自然保護室 専門ディレクター (環境・エネルギー)、博士(公共政策学)、気象予報士)

間瀬 美鶴子 氏(経営研究調査会 サステナビリティ情報専門委員会 専門委員長)

松原 稔 氏(21世紀金融行動原則運用・証券・投資銀行業務WG共同座長)

寺田 良二 氏(経営研究調査会 サステナビリティ情報専門委員会 副専門委員長)

岸上 恵子 氏(日本公認会計士協会 前常務理事(経営担当))

#### (研究発表②)

## テーマ1

「地方公共団体財務書類の信頼性確保と公認会計士の地域貢献・共創について」

熊野 順祥 氏(元東京都財務局 主計部財政課長、同主計部長、同主税局長、元総務省地方財政審議会委員、練馬区区政改革推進会議 委員)

魚路 和寿 氏(千葉県 職員(千葉県出納局資金管理班 班長))

庄司 基晴 氏(日本公認会計士協会千葉会 会長、木更津市 監査委員)

大塚 成男 氏 (千葉大学大学院社会科学研究院 教授、財務省財政制度等審議会法制・公会計部会 臨時 委員、総務省地方公会計の推進に関する研究会 委員)

川口 明浩 氏(日本公認会計士協会千葉会 副会長、包括外部監査人(船橋市、柏市)、農林水産省土地 改良区会計基準等改定作業有識者会議 委員、千葉県公益認定等審議会 委員)

#### テーマ2

「公認会計士社外役員への期待~企業のガバナンスの強化×成長性~」

梶川 融 氏(日本公認会計士協会常務理事、キッコーマン株式会社 社外監査役、株式会社柿安本店 社 外監査役、三菱鉛筆株式会社 社外監査役、公認会計士)

角田 朋子氏(日本公認会計士協会社外役員会計士協議会委員、日本公認会計士協会東京会常任幹事、日本公認会計士協会渋谷会 副会長、ハウスコム株式会社 社外取締役、公認会計士)

円谷 昭一氏(一橋大学大学院経営管理研究科 准教授、一般社団法人日本IR協議会 客員研究員、株式 会社りそな銀行責任投資検証会議メンバー、韓国外国語大学 客員教員)

小林 伸行 氏(日本公認会計士協会社外役員会計士協議会 委員、日本公認会計士協会東京会 副会長、 ヒューリック株式会社 社外監査役、名古屋商科大学大学院 教授、公認会計士)

## テーマ3

「インセンティブ報酬に係る会計上の論点~インセンティブ報酬制度の活用による地域経済の活性化に向けて ~ 」

吉田 剛 氏(日本公認会計士協会インセンティブ報酬等検討専門委員会 専門委員長、公認会計士)

秋葉 賢一氏(早稲田大学大学院会計研究科 教授、公認会計士)

坂本 里和 氏(経済産業省経済産業政策局産業組織 課長)

波多野 直子 氏(日本公認会計士協会会計制度委員会前委員長、公認会計士)

#### テーマ4

「公認会計士業界が抱えるダイバーシティ・マネジメントの課題と地域経済とのオープン・イノベーション ~会員向け実態調査に基づいて~」

関口 倫紀 氏(京都大学経営管理大学院 教授)

北山 久恵 氏(日本公認会計士協会近畿会 会長、有限責任あずさ監査法人 パートナー)

小野寺 和子 氏(日本公認会計士協会近畿会 ダイバーシティ推進委員会 副委員長)

原 繭子 氏(日本公認会計士協会近畿会 幹事、同ダイバーシティ推進委員会 委員長、日本公認会計士協 会女性会計士活躍促進協議会 委員) テーマ5

「「社会主義の弊害と資本主義の幻想」を超えて-21世紀における会計・公認会計士の新たな役割」

神野 直彦 氏(日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授)

竹谷 とし子 氏(参議院議員 公会計・行政評価委員会委員長、公認会計士)

住田 孝之 氏(内閣府 知的財産戦略推進事務局長)

新名谷 寛昌 氏(有限責任あずさ監査法人パートナー、日本公認会計士協会統合報告専門部会委員) 中嶋 寿康 氏(日本公認会計士協会東京会業務委員会委員長)

●記念講演

講演テーマ:「キッコーマンの成長戦略〜キッコーマンしょうゆを"世界の調味料"へ」

記念講演者:堀切 功章 氏(キッコーマン株式会社 代表取締役社長 CEO)

- 13. 国際会計士連盟、アジア・太平洋会計士連盟等における活動
- (1) 国際会計士連盟(IFAC)
  - ① 下記IFACの各会議・委員会に出席し審議事項を検討した。
    - (a) 年次総会

2019年11月13日~11月14日 (バンクーバー)

(b) 指名委員会

2019年5月9日~10日 (ニューヨーク)、2019年6月10日~11日 (ニューヨーク)、2020年3月26日~27日 (電話会議)

(c) 理事会

2019年6月6日~7日(ニューヨーク)、2019年9月5日~6日(ニューヨーク)、2019年11月15日(バンクーバー)、2020年2月27日~2月28日(ニューヨーク)

- (d) 専務理事戦略フォーラム (Chief Executives' Strategic Forum) 2020年2月24日~25日 (ニューヨーク)
- (e) 計画・財政委員会 (PFC)

2019年5月7日~8日 (ニューヨーク)、2019年7月31日 (ニューヨーク)、2019年11月12日 (バンクーバー)

(f) 国際監査・保証基準審議会 (IAASB)

[IAASBボード会議]

2019年4月10日(電話会議)、2019年6月17日~21日(ニューヨーク)、2019年8月27日(電話会議)、2019年9月16日~20日(ニューヨーク)、2019年11月7日(電話会議)、

2019年12月9日~13日(ニューヨーク)、2019年1月23日(電話会議)、2020年2月11日(Web会議)、2020年3月16日~20日(Web会議)

「IAASBタスク・フォース/ワーキンググループ会議]

2019年4月17日 (電話会議)、2019年4月23日 (電話会議)、2019年5月8日~10日 (ロンドン)、

2019年5月21日(電話会議)、2019年5月22日(電話会議)2019年7月18日~20日(バンクーバー)、

2019年8月1日(電話会議)、2019年8月15日(Web会議)、2019年8月21日(電話会議)、

2020年8月28日(Web会議)、2019年10月18日~20日(バンクーバー)、2019年11月6日(電話会議)、2019年11月21日(電話会議)、2020年1月19日~23日(クアラルンプール)、

2020年2月12日~14日(Web会議)、2020年3月6日(Web会議)、2020年3月23日(Web会議)、2020年3月26日(電話会議)、

他、IAASBボード会期中に開催されるタスク・フォース/ワーキンググループ会議に適宜参加している。 [基準設定主体者会議 (National Standards Setters' Meeting)]

2019年5月14日~15日 (パリ)

## (g) 国際会計士倫理基準審議会 (IESBA)

2019年6月17日~19日(ナッシュビル)、2019年9月16日~19日(ニューヨーク)、2019年12月3日~6日(ニューヨーク)、2020年3月16日~18日(ウェブ会議)

[IESBA職業会計士に期待される役割及びマインドセットタスク・フォース]

2019年4月9日(電話会議)、2019年5月16日(パリ)、2019年9月10日(ウェブ会議)、 2020年1月27日~28日(ロンドン)

[IESBAテクノロジータスク・フォース/ワーキンググループ]

2019年4月3日 (電話会議)、2019年4月30日 (電話会議)、2019年5月15日 (ブリュッセル)、

2019年5月17日 (パリ)、2019年6月20日 (ナッシュビル)、2019年7月24日~25日 (エジンバラ)、

2019年8月23日(電話会議)、2019年11月8日(電話会議)、2019年11月19日(電話会議)、

2020年2月14日 (電話会議)、2020年3月6日 (電話会議)

[基準設定主体者会議(National Standards Setters' Meeting)]

2019年5月13日 (ニューヨーク)

(h) 国際公会計基準審議会 (IPSASB)

2019年6月18日~21日 (トロント)、2019年9月24日~27日 (リスボン)、

2019年12月10日~13日 (アブダビ)

(i) 国際会計教育基準審議会(IAESB)

2019年4月9日~11日 (バリ)、2019年6月6日 (電話会議)、2019年6月24日~26日 (トロント)

「国際会計教育パネル会議報告(IPAE)]

2019年9月12日~13日 (ニューヨーク)、2019年12月2日 (電話会議)

「教育理事会義 (International Forum for Accountancy Education Directors)]

2020年2月20日~21日 (ニューヨーク)

[グローバル・アカウンティング・アライアンス (GAA) 教育理事会議]

2019年9月24日~26日 (東京)

(j) 中小事務所委員会(SMPC)

2019年6月24日~25日 (ニューヨーク)、2019年10月21日~22日 (ニューヨーク)

(k) 企業内職業会計士委員会(PAIBC)

2019年9月24日~25日 (ニューヨーク)、2020年3月24日~25日 (WEB会議)

- ② 基準・公開草案の公表に関し、会員に対する案内を行い、公開草案に対し、コメントを提出した(15. 意見書等の提出・発表(4)国際関係公開草案を参照)。
- ③ IFAC各種委員会等代表他

国際会計士連盟(IFAC)に当協会から派遣する代表は、次のとおりである(2020年3月31日現在)。

	組織名等	肩書	名前		任期		
< IF	<ifac理事会及び審議会></ifac理事会及び審議会>						
(a)	指名委員会(Nominating Committee)	代表	関根	愛子	2018年11月~		
(b)	理事会 (Board)	代表	染葉	真史	2014年11月~		
		TA	海野	正	2013年7月~		
	理事会サブグループ						
	・計画・財政委員会(PFC)-注1	代表	染葉	真史	2017年11月~2019年11月		
	• 監查委員会	代表	染葉	真史	2019年11月~		
(c)	国際監査・保証基準審議会	代表	甲斐	幸子	2019年1月~		
	(IAASB)	TA	甲斐	幸子	2009年1月~2018年12月		
		TA	吉村	航平	2019年1月~		
	IAASB タスク・フォース等						

	組織名等	肩書	名前		任期
	・監査報告WG		甲斐	幸子	2014年12月~
	• ISA540WG		甲斐	幸子	2018年10月~
	・EERタスク・フォース		甲斐	幸子	2018年1月~
(d)	国際会計士倫理基準審議会	代表	福川	裕徳	2017年1月~
	(IESBA)				
		TA	山田	雅弘	2019年1月~
	IESBA タスク・フォース等				
	・職業会計士に期待される役割及び		福川	裕徳	2018年1月~
	マインドセットTF				
	・テクノロジーTF/WG		福川	裕徳	2018年1月~
	・緊急課題及びアウトリーチ委員会		福川	裕徳	2019年12月~
	(Emerging Issues and Outreach				
	Committee)				
(e)	国際公会計基準審議会	TA	蕗谷	竹生	2012年10月~
	(IPSASB)				
	IPSASBタスク・フォース等				
	・公的部門における測定のプロジェ		蕗谷	竹生	2017年3月~
	クト				
	・天然資源のプロジェクト		髙橋	宏延	2019年9月~
(f)	国際会計教育基準審議会	代表	川村	義則	2016年1月~2019年7月
	(IAESB)(2019年7月にIPAEに改	TA	髙田	慎司	2016年11月~2019年7月
	組)				
	IAESB タスク・フォース等				
	・IES第7号改訂		川村	義則	2016年11月~2019年7月
	• IAETAG		川村	義則	2018年9月~2019年7月
(g)	国際会計教育パネル (IPAE)		川村	義則	2019年8月~
(h)	グローバル・アカウンティング・ア		後藤絲	申太郎	2019年9月~
	ライアンス (GAA) 教育理事会議				
(i)	中小事務所委員会(SMPC)		樋口	尚文	2017年1月~
		TA	岡田	博憲	2019年1月~
(j)	企業内職業会計士委員会(PAIBC)	委員	脇	一郎	2020年1月~
注) 1.	PFCは、IFACの事業企画及び財務についての会	を般的な検討	すを行う	小委員会である	3.

## (2) アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA)

- ① CAPA理事会構成国として次の会議に出席し、審議事項を検討した。
  - (a) 年次総会 2019年11月10日~12日 (バンクーバー)
  - (b) 理事会

・ CAPA理事会代表

2019年5月30日~6月1日 (クアラルンプール)、2019年11月10日~12日 (バンクーバー)

- (c) 会計職業専門家団体 (PAO) 開発委員会 2019年11月10日~12日 (バンクーバー)
- ② CAPAに当協会から派遣する代表は、次のとおりである。

染葉 真史(2013年9月~2019年11月) 宮原さつき (2019年11月~)

渡場 友絵(2014年11月~2019年10月)

- ・同テクニカルアドバイザー
- (3) アセアン会計士連盟(AFA)
  - ① AFA準会員(アソシエイト・メンバー)として、次の会議に出席し、審議事項を検討した。
    - (a) カンファレンス及び総会

2019年4月12日~13日(バリ)、2019年11月25日~26日(シンガポール)

- (4) グローバル・アカウンティング・アライアンス (GAA) 関係
  - ① 理事会

2019年4月9日(電話会議)、2019年5月14日(電話会議)、2019年6月2日~3日(ニューヨーク)、 2019年7月9日(電話会議)、2019年8月13日(電話会議)、2019年9月3日(電話会議)、

2019年10月8日 (電話会議)、2019年11月11日~12日 (バンクーバー)、2019年12月10日 (電話会議)、 2020年1月14日 (電話会議)、2020年2月25日~26日 (ニューヨーク)

② グローバル・アカウンティング・アライアンス (GAA) に当協会から派遣する代表は、次のとおりである。

· GAA理事会代表

海野 正

・同テクニカルアドバイザー

染葉 真史

・エデュケーション・ディレクターズWG

髙田 慎司

・タックス・ディレクターズWG

赤塚 孝江

## (5) その他

- ① 2019年5月17日に韓国公認会計士協会 (KICPA) との第25回日韓定期協議を韓国にて開催した。
- ② 2018年に更新された大和日緬基金とミャンマー公認会計士協会 (MICPA) とのミャンマー公認会計士の能力 向上に関する協力覚書 (MoU) に基づき、2019年11月から2020年1月にかけて、当協会が担当するミャンマー公認会計士を対象とする研修プログラムがミャンマーにて提供された。
- ③ ミャンマー公認会計士協会等に所属する公認会計士4名、ミャンマー連邦監査局(Office of the Auditor General of the Union)及びミャンマーの民間企業より2名の関係者が来会し、日本の資本市場や公認会計士の役割に関する本邦研修を実施した(2020年2月13日~14日)。
- ④ 「Vision for the future国際機関やグローバルな組織で活躍する公認会計士」と題する外務省との共催セミナーを開催(2019年11月16日)
- 14. IFRSの円滑な導入に向けた対応

## (1) 関係諸団体等との連携

- ① 財務会計基準機構及び金融庁主催によるIFRS対応方針協議会が2019年7月、9月、12月及び2020年3月 に開催され、当協会役員が参加した(4回実施)。
- ② 企業会計基準委員会の各専門委員会に当協会関係者が出席し議論に参加した。
- ③ 「IFRSの保険会計に関する勉強会」を2019年5月、8月の計2回開催した。
- ④ IFRSに関する動向の把握のために、ロンドンで開催されたIFRS財団主催のIFRSカンファランスに当協会 役員及び研究員等が参加した(2019年6月)。
- ⑤ AICPAに関する動向把握のために、ワシントンD.C.で開催されたAICPAカンファレンスに当協会役員及び研究員等が参加し、AICPA関係者等と監査及び会計に関する意見交換を実施した(2019年12月)。

#### (2) 研修関係

- ① IASB 副議長 Sue Lloyd 氏、IASB 理事 鈴木理加氏、エグゼクティブ・テクニカル・ディレクター Nili Shah 氏等を講師に迎え、IFRS セミナー『IFRS を巡る最新動向』を開催した(2019 年 11 月 29 日)。
- ② IFRS に精通した人材を多く輩出するため、当協会の CPE プログラム及び会計教育研修機構にて実施するプログラムにおける、IFRS に関するカリキュラムの策定を支援した。また、実務補習所の IFRS 科目講師に IFRS デスク研究員を派遣した。
- ③ 金融庁主催(2019年10月)の IFRS に関する研修会に、講師として IFRS デスク研究員等を派遣した。

## (3) 広報関係

- ① 協会ウェブサイトに IFRS 専用サイトを開設し、IFRS 関連情報の提供を行っている。
- ② IFRS に関する情報提供の充実を目的として、IFRS メールマガジンの配信を月1回程度行ってきたが、2020年3月の配信を最後に、IFRS メールマガジンを協会メールマガジンへ統合した。
- ③ 「会計・監査ジャーナル」に、関係者の協力を得て、以下の IFRS 関連記事を掲載した。
  - ・2018年 AICPA カンファレンス (ワシントン DC) 報告 (2019年4月号)
  - ・IASB Hans Hoogervorst議長・鶯地隆継理事に訊く-鶯地理事のIASBへの貢献及びアジア・オセアニア地域への期待- (2019年8月号)
  - ・2019年IFRSカンファレンス (ロンドン)報告 (2019年11月号)
  - ・IFRSセミナー「IFRSを巡る最新動向」開催報告(前編2020年3月号、後編2020年4月号)
- ④ 協会ウェブサイトに、関係者の協力を得て、以下の記事を掲載した。
  - ・公認会計士・鈴木理加さんに訊く~IASB理事に就任するまでの道のり~ (2019年5月)
- ⑤ IFRS に関して、以下の外部雑誌に執筆を行った。
  - ・イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (ICAEW) By All Accounts (執筆者:IFRSデスク研究員等) July 2019 "Japan: DISCLOSURE INITIATIVE", October 2019 "Japan: GROWING MOMENTUM FOR TCFD"

#### (4) 人材育成関係

- ① 山田辰己・元IASB理事を中心とした「IFRS勉強会」を10回開催した。
- ② 財務会計基準機構が主管する「国際会計人材ネットワーク」の運営に昨年度に引き続き協力した。

#### (5) IFRSに関する相談関係

IFRS適用に関する実務上の具体的な諸課題及びIFRSに基づく財務諸表監査の円滑な導入に向けた会員の支援体制として協会内に相談窓口を設置しており、会員からのIFRSに関する質問・相談に対して、関連情報を提供するなどの対応を行っている。また、特に中小監査事務所におけるIFRS対応について、中小事務所施策調査会と連携を行っている。

## 15. 意見書等の提出・発表

当事業年度中に提出・発表した関係省庁の公開草案に対する意見書等の主なものを掲げる。これら以外については、常置委員会の活動等を参照のこと。

## (1) 金融庁からの意見募集

- ①「監査基準の改訂について(公開草案)」に対する意見を提出した(2019.6.13常務理事会承認、2019.7.1提出)
- ②「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(案) に対する意見(2019.10.16常務 理事会承認、2019.10.16提出)

#### (2) 法務省からの意見募集

「会社計算規則の一部を改正する省令案」に対する意見(2020.3.17常務理事会承認、2020.3.10提出)

#### (3) 内閣官房、環境省及び経済産業省からの意見募集

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称) (案)」に対する意見(2019.5.23常務理事会承認、 2019.5.16提出)

#### (4) 国際関係公開草案

① IFAC関係

<IAASB関係>

- ・IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 討議資料コンサルテーション・ペーパー「2020 年~2023 年の戦略及び 2020 年~2021 年の作業計画」に対する意見を提出した。 (2019. 4. 18 常務理事会承認、2019. 6. 3 提出)
- ・IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 公開草案「国際品質マネジメント基準1 (ISQM1、監査事務所の

品質マネジメント)」、「国際品質マネジメント基準 2 (ISQM2、審査)」及び「国際監査基準 220 (ISA220、監査業務における品質マネジメント)」に対する意見を提出した。 (2019.5.23 常務理事会承認、2019.7.1 提出)

- ・IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) コンサルテーション・ペーパー「拡張された外部報告」に対する 意見を提出した。 (2019. 6. 13 常務理事会承認、2019. 7. 2 提出)
- ・IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) ディスカッション・ペーパー「複雑でない企業の監査-ISAの適用における課題に対処するための選択肢の模索-」に対する意見を提出した (2019.7.18常務理事会承認、2019.9.12提出)

## <IPSASB関係>

- ・IPSASB公開草案第67号「集合サービス及び個別サービス並びに緊急支援 (IPSAS第19号の修正)」に対する コメントを提出した (2019. 5. 23常務理事会承認、2019. 5. 29提出)。
- ・IPSASB公開草案第68号「IPSASの改善2019」に対するコメントを提出した(2019.9.17常務理事会承認、2019.10.4提出)。
- ・IPSASBコンサルテーション・ペーパー「測定」に対するコメントを提出した(2019.9.17常務理事会承認、2019.10.4提出)。
- IPSASB公開草案第69号「公的部門特有の金融商品: IPSAS第41号「金融商品」の修正」に対するコメントを 提出した(2019.12.12常務理事会承認、2019.12.27提出)。

#### < IESBA関係>

- ・IESBA公開草案「職業会計士に期待される役割及びマインドセットを促進するためのIESBA倫理規程改訂案」 に対する意見を提出した(2019.10.16常務理事会承認、2019.10.31提出)。
- ・IESBA公開草案「審査担当者の公正性に係るIESBA倫理規程改訂案」に対する意見を提出した(2020.3.17常 務理事会承認、2020.3.17提出)。

## < IVSC関係>

・国際評価基準審議会(IVSC)コメント募集文書「金融商品」に対する意見を提出した(2019.9.17常務理事会承認、2019.9.26提出)。

## 16. 会長声明等の発出

現下の公認会計士・監査制度を巡る諸問題への対応として、以下の会長声明・通牒・コメントを発した。

- ・会長声明「「監査上の主要な検討事項」の適用に向けて」(2019.7.12)
- ・会長声明「監査人の独立性強化に向けて ~「監査法人のローテーション制度に関する調査報告 (第二次報告) | の公表を受けて~| (2019.10.25)
- ・会長声明「社外役員等に就任している会員に対する倫理規則の遵守徹底について」(2019.12.5)
- 会長声明「最近の不適切会計に関する報道等について」(2020.2.14)
- 会長通牒「「担当者(チームメンバー) の長期的関与とローテーション」に関する取扱い」(2020.2.20)
- ・会長コメント「令和2年度税制改正大綱に関する会長コメント」(2019.12.17)

## 17. 広報活動

- (1) 公認会計士の魅力と社会における会計・監査に対する認識の向上に関する以下の広報活動を行った。
  - ① 公認会計士の魅力を伝えるための広告を次のとおり掲載した。

監査上の主要な検討事項 (Key Audit Matters、KAM) の周知広告

・東京メトロ車内ディスプレイ動画広告:2019年8月5日~11日

グローバル会計・監査フォーラム「AIを活用したビジネス・監査の展望と課題」開催案内

・日本経済新聞:2019年5月9日、5月16日、5月23日

グローバル会計・監査フォーラム「AIを活用したビジネス・監査の展望と課題」採録記事

- · 日本経済新聞: 2019年7月29日
- (2) AI等のテクノロジーの進展に伴う監査への影響への社会的な関心の高まりを受けて、2019年6月17日開催の日本経済新聞社主催グローバル会計・監査フォーラム「AIを活用したビジネス・監査の展望と課題」に協賛した。
- (3) 会計教育の裾野拡大及び公認会計士の魅力の向上に関する以下の広報活動を行った。
  - ① 小・中学生向け会計講座「ハロー!会計」を各地域会の協力の下、各地で学校訪問及び公開授業を行った。また、ハロー!会計の講義方法のノウハウを全国的に共有するために、講師向け説明動画を作成して各地域会に提供した。
  - ② 公認会計士を目指す者の拡大への取組として、公認会計士制度説明会を各地域会の協力の下、各地で行った。
  - ③ 文部科学省及び日本税理士会連合会とともに全国高等学校簿記コンクールを後援し、実施費用の一部を負担している。本事業年度は2019年7月21日に行われ、近畿会副会長が「公認会計士の仕事について」の演題で講演を行った。
  - ④ 大手監査法人とともに会計大学院協会がアカウンティングスクールの認知向上を目的に出稿している広告に 協賛し、会長のメッセージを掲載した。
  - ⑤ 学校法人大原学園主催「全国大学対抗簿記大会」及びTAC株式会社主催「簿記チャンピオン大会」(ともに年2回開催)の後援を行った。
  - ⑥ 株式会社日本政策金融公庫主催によるビジネスプランコンテスト、第7回「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」の後援を行った。
  - ⑦ 2019年12月15日に開催された日本大学商学部主催「アカウンティングコンペティション2019」(大学生を対象とした会計系ゼミナール対抗の研究発表大会)に後援し、審査員として広報委員会委員が出席した。
  - ⑧ 公認会計士の魅力を伝えるための広報紙「実践躬行」第9号を発刊し、準会員や学生などに広く配布した。
- (4) 会報「JICPAニュースレター」は、第335号(2019年4月1日発行)から第347号(2020年3月1日発行)まで、12回発行した。毎号、会務の状況及び会員・準会員限りの有益な情報を収録し会員への周知に努めた。
- (5) 会員・準会員及び一般の者に対して、協会の動向等を周知するため、協会ウェブサイトに掲載した情報を取りまとめたメールマガジンを配信しているが、2019年6月から情報提供機能を強化して月2回配信から毎週配信に移行した。また、協会ウェブサイトメールマガジンが毎週配信に移行したことを踏まえ、月1回配信だったIFRSメールマガジンを2020年3月に協会メールマガジンに統合した。
- (6) 会員マイページで提供していた「CPA関係記事クリップ」について、利用状況を鑑み2020年1月14日をもって サービス終了した。
- (7) 協会本部ウェブサイトを2018年4月にリニューアルした後、各地域会のウェブサイトの本部サーバへのデータ 格納及びデザインリニューアルを実施している。2020年3月に、埼玉会、北陸会、中国会、四国会、沖縄会の5 地域会のウェブサイトの本部サーバへのデータ格納及びリニューアルを実施した。
- (8) 時機に合ったテーマを中心に必要に応じて報道各社を呼び記者会見を開催し、記者会見要旨を定時に協会ウェブサイトで公表した。また、マスコミ各社からの個別の取材依頼に対しては、公認会計士監査への理解を深めるべく、会長又は担当の役員が対応を行った。

また、協会の情報発信の強化の一環で、新聞社・通信社の論説委員・編集委員との懇談会、東京証券取引所兜 倶楽部での記者レク、日本経済新聞記者への記者ブリーフィングを実施した。

このほか、各地域会でも記者会見の開催や個別取材に応じ、公認会計士業務への理解を深めるための活動を行った。なお、記者会見及び個別取材(地域会を含む)の状況については、四半期ごとにJICPAニュースレターで報告している。

今年度に本部において行った記者会見、プレスリリース及び個別取材の状況は次のとおりである。

① 記者会見 6回開催

開催日	内容	報道出席状況
2019年4月17日	「会長等の選出方法について」、「次期会長について」、	14社20名

開催日	内 容	報道出席状況
2019年4月17日	「次期会長挨拶」	
2019年6月27日	「「税制の在り方に関する提言」及び「令和2年度 税制改正	5社6名
	意見・要望書」の公表について」、「第47回日本公認会計士	
	協会学術賞授賞作品について」、「持続可能な社会構築にお	
	ける協会の課題・取組検討委員会からの中間報告「持続可能	
	な社会構築に向けた公認会計士の貢献」について」	
2019年7月22日	前会長挨拶、新会長挨拶、第53回定期総会について、協会ア	11社13名
	ニュアルレポートの公表	
2019年9月18日	第40回日本公認会計士協会研究大会 千葉大会2019、千葉会の	4社5名
	最近の動き	
2019年11月29日	「協会の施策について」、「最近の協会、業界の動向」、	9 社14名
	「会長声明「監査人の独立性強化に向けて ~「監査法人のロ	
	ーテーション制度に関する調査報告(第二次報告)」の公表	
	を受けて~」の発出について」	
2020年3月4日	最近の協会、業界の主な動向、会長通牒「「担当者(チーム	8 社12名
	メンバー)の長期的関与とローテーション」に関する取扱	
	い」、会長声明「最近の不適切会計に関する報道等につい	
	て」	

# ② プレスリリース 8回配付配付日

配付日	内 容	配付先
2019年6月27日	第47回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2019年6月27日	「税制の在り方に関する提言」及び「令和2年度 税制改正意 見・要望書」の公表について	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2019年7月12日	会長声明「「監査上の主要な検討事項」の適用に向けて」	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2019年9月19日	第40回日本公認会計士協会研究大会開催について	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2019年10月25日	会長声明「監査人の独立性強化に向けて~「監査法人のローテーション制度に関する調査報告(第二次報告)」の公表を受けて~」	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2019年12月5日	会長声明「社外役員等に就任している会員に対する倫理規則の遵守徹底について」	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2020年2月14日	会長声明「最近の不適切会計に関する報道等について」	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2020年2月26日	会長通牒「「担当者 (チームメンバー) の長期的関与とローテーション」に関する取扱い」の発出について」	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社
2020年3月18日	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項 (その1)」の公表について	新聞・テレビ・ 雑誌・通信社等 30社

## ③ 個別取材

## ア. 会長

新聞社等から計5回の取材を受けており、記事等で紹介された。

## イ. 関係役員

協会から発信した報告書や実務指針等に関して計11回の取材があり、それぞれ関係役員が対応を行った。

## 18. 相談業務等の運営

本年度における業務の概況は次のとおりである。

## (1) 監査業務等に関する相談

本年度の相談件数は、1,911件であった。

相談件数の内訳は次のとおりである。

内 訳	件数	内 訳	件数
連結財務諸表関係	94	監査概要書、監査実施報告書関係	20
中間(四半期)連結財務諸表関係	2	監査契約及び日数・報酬関係	142
個別財務諸表関係	145	倫理関係	214
有価証券届出書、有価証券報告書、 半期報告書等	18	学校法人監査関係	282
取引所関係	1	社会福祉法人監査関係	91
会社法関係	28	医療法人監査関係	88
監査手続・監査報告書関係	188	公益法人監査関係	72
合意された手続業務	49	非営利その他	19
内部統制関係(※)	15	労働者派遣事業関係	80
社外役員関係	4	その他	359
		合 計	1, 911

(※)内部統制報告制度に関する相談・照会等に対応するため、金融庁、日本経済団体連合会、日本公認会計士協会の3団体共同で「内部統制報告制度相談・照会窓口」が設置され、2008年4月16日より、内部統制の相談・照会に対応している。

## (2) 地域会開催の監査事例研修会

次のとおり地域会開催の監査事例研修会へ講師を派遣した。

地域会	開催年月日	参加者	地域会	開催年月日	参加者
北海道会	2019. 11. 27	62名	京 滋 会	2019. 11. 28 (** 2)	67名
東北会	2019. 11. 25	47名	近 畿 会	2019. 10. 10 (**2)	361名
埼 玉 会	2019. 11. 13	59名	兵 庫 会	2019. 10. 9 (** 2)	96名
千 葉 会	2019. 10. 29	65名	中国会	2019. 11. 6	22名
東京会	2019. 10. 18	358名	四国会	2019. 10. 4	23名
神奈川県会	2019. 10. 30	83名	北部九州会	2019. 10. 8	66名
東 海 会	2019. 10. 3 (**1)	240名	南九州会	2018. 11. 22	12名

地域会	開催年月日	参加者	地域会	開催年月日	参加者
北 陸 会	2019. 11. 14	26名	沖 縄 会	2019. 11. 20	12名
			監査事例研	开修会参加者合計	1,599名

- (※1) DVD研修会の人数を含む。
- (※2) 関西地区三会共催のDVD研修会の人数を含む。

(新型コロナウイルス感染防止等のため2020年上期監査事例研修会はライブ開催を中止し、e ラーニング配信とした。)

## (3) 監査実施状況に関する調査統計資料の作成

2018年4月期から2019年3月期までの1年間に係る監査概要書及び監査実施報告書に基づいて、監査時間、監査報酬額等の監査実施状況に関する統計資料を作成し、役員会に提出するとともに、「監査実施状況調査 (2018年度)」として、協会ウェブサイト及びジャーナル2020年1月号に掲載した。

なお、監査実施状況調査の公表内容については、新たに導入された医療法人監査を統計対象に加えるとともに、 監査実施状況調査の公表時期については、JICPA電子提出システムの利用拡大に関する諸施策を実施し、2か月 の早期化を図った。

## (4) 有報サーチの運営

- ① システム利用時間 原則として24時間稼働
- ② ユーザー登録及びアクセス状況の結果

ア. ユーザー登録の状況 (2020年3月31日時点)

個 人 契 約 会員・準会員	団 体 契 約 監査法人等	숨 計
229名	124事務所(1,485名)	1,714名

## イ. 利用者アクセスの状況

期間	延 ベ 件 数	1か月平均
2015年4月~2016年3月(12か月間)	205,826件	17, 152件
2016年4月~2017年3月(12か月間)	222,672件	18,556件
2017年4月~2018年3月(12か月間)	209, 556件	17,463件
2018年4月~2019年3月(12か月間)	183, 226件	15,268件
2019年4月~2020年3月(12か月間)	189,008件	15,750件

## ③ メニュー項目及び収録情報(2020年3月31日現在)

<b>ソー _ </b> _	収 録 情 報	
メニュー項目	提供內容	収録年度
有価証券報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2003年3月決算~
	企業の有価証券報告書	
半期報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2002年10月中間決算~
	企業の半期報告書	
四半期報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2008年6月四半期決算~
	企業の四半期報告書	

2~ . 商口	収 録 情 報	
メニュー項目	提供内容	収録年度
臨時報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2003年4月提出~
	企業の臨時報告書	
訂正報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2003年4月提出~
	企業の訂正報告書	
招集/決議通知	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2004年3月決算~
(有報添付書類)	企業の招集/決議通知	
決算/四半期短信	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2003年7月~
	企業の決算/四半期短信	
その他適時開示書類	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	2003年7月~
	企業のその他適時開示書類	
内部統制報告書	・EDINETに掲載されたデータを加工した上場・非上場	
	企業の内部統制報告書	
IFRS	・IFRS早期適用会社及び外国会社の有価証券報告書	

- (注1) 外国会社はEDINET業種分類の外国会社かつIFRS基準の会社を対象としている。
- (注2) 2004年3月決算以前は、EDINET提出が任意であったため未収録の企業がある。

## 19. 公認会計士試験合格者等への対応

- (1) 公認会計士試験に新たに合格した者への採用活動は、2011年以降、各会員事務所に対して合格発表日以後に開始することをお願いしている。2019年度も、協会ウェブサイト上にその旨を掲載し、業界全体に周知を図った。
- (2) 2019年の公認会計士試験合格者を対象とした協会主催就職説明会を以下のとおり開催した。なお、本説明会では、求人事業所に一定のブースを貸与し、出席している試験合格者からの質問等に個別に対応する方式を採用している。
  - ・2019年11月16日(土) 公認会計士会館ホール 出席求人事業所社数27事業所(監査法人・会計事務所26事務 所、事業会社1事務所) 参加合格者数42名
- (3) 企業向けに公認会計士の採用を検討していただくために配布しているPR用パンフレットの2019年版を作成した。公認会計士等の採用を検討していただくための企業等向け説明会を以下のとおり開催し、ご案内とともにPR用パンフレットを全国の上場会社及び東京近郊の非上場企業(合計約5,200法人)の採用担当者宛てに送付した。説明会では、公認会計士を採用することの企業にとっての利点を中心に、協会による組織内会計士の支援、女性会計士の採用のお願い、協会の就職・転職支援サイトであるCareer Naviでの求職者登録状況等についての説明を行った。
  - ・東京会場 2019年6月18日(火)公認会計士会館ホール 参加法人 62法人(事業会社62、参加人数72名)
- (4) 実務補習所の入所者でかつ準会員で、実務補習所への入所料・補習料(270,000円)の一括納付が困難な者を対象として、入所料・補習料の貸付制度を2009年入所生から行っており、申請に基づき貸付を実施した。今年度の貸付実施者数は4名であった。
- (5) 試験合格者が公認会計士となるための資格要件である業務補助を満たす目的で、業務補助支援制度を行っている。本制度は中小監査法人、個人事務所に協力を依頼し、業務補助を希望する試験合格者を非常勤の監査補助者として契約し、2年間の業務補助の要件を満たすことを目的として、2011年7月にスタートした。本制度を希望する者は「業務補助従事のための登録申請書」を協会に提出して登録し、協力いただける会員事務所を個別に紹介している。今年度の申請者は2名であった。

## 20. 準会員会の運営

(1) 2019年6月15日(土)及び16日(日)に第1回全国幹事会及び通常総会を協会で開催し、総会には関根会長を

はじめ協会本部及び東京会の関係役員が来賓として出席した。総会後に懇親会を開催して役員・準会員会双方の 親睦を深めた。

- (2) 2019年10月5日(土)及び6日(日)に第2回全国幹事会を札幌市で、2020年2月22日(土)及び23日(日)に第3回全国幹事会を大阪市でそれぞれ開催し、各分会での活動状況を報告し、今後の活動計画(分会を超えた全国レベルでの企画-全国プロジェクト)の進め方等について審議した。方法として、全体をテーマごとのクループに分けて今後の進め方について議論をし、実現が可能なテーマについては、今後も引き続き議論を深めていくこととした。
- (3) 各界で活躍している会員・準会員、その他を講師として講演会、研修会、勉強会を開催した。
- (4) 準会員相互の交流等を目的として分会ごとに研修会、懇談会等を実施した。
- (5) 「海外で活躍する公認会計士等のプロフェッショナルにインタビューする機会を得ることで、公認会計士として活躍できるフィールドや多様なキャリアプランを知り、それらを「Global Journal」をとおして準会員及び会員に周知する。本年は欧州での会計・監査事情視察を主な目的とし全国プロジェクトとしてオランダ、ドイツに視察に赴いた。結果は、2020年度発行のGlobal Journalに掲載予定。
- (6) 年1回刊行の広報誌「JIJAジャーナル」(2018-2019)を作成し、準会員に配布した。また、海外に赴く機会が多くなると思われる準会員の参考にしてもらう目的で、海外で活躍をしている会員・準会員への取材を中心にまとめたグローバル広報誌「Global Journal」第4号を作成し準会員に配布した。

## 21. 公認会計士等無料職業紹介所の運営

公認会計士等無料職業紹介所(キャリアセンター)では、会員及び準会員等の就職・転職活動を支援する目的で、求人側の採用等の条件と求職者側の希望等とを機械的にマッチングして案内することによって、応募、面接、採用までへと導く支援システムである、JICPA Career Naviを2010年11月から導入している。これまでに本システムを利用して多くの会員、準会員が就職している。(2020年3月末時点での就職成就者の累計2,551名、公認会計士735名、試験合格者等1,816名)

本年度東京及び近畿両紹介所におけるJICPA Career Naviシステムによる就職斡旋状況は、次のとおりである。

## (1) 資格別(求人数は、延べ数を示す。)

① 東 京

	求人数	前年度末 求職者数	本年度に おける 求職者数	採 用 決定数	本年度に おける求職 取消数	求職者 次年度 繰越数
公認会計士	905	568	711	44	689	546
試験合格者等	435	80	101	12	90	79
合 計	1, 340	648	812	56	779	625

## ② 近 畿

	求人数	前年度末 求職者数	本年度に おける 求職者数	採 用 決定数	本年度に おける求職 取消数	求職者 次年度 繰越数
公認会計士	91	105	110	3	121	91
試験合格者等	48	29	31	3	30	27
合 計	139	134	141	6	151	118

(注) 求職者数は、JICPA Career Naviに求職登録を行った者の人数を示す。

採用決定数は、求職者より就職の連絡があった人数を示す。

JICPA Career Naviでは、求職者登録から1年を経過、又は6か月間1度も求人情報などへのアクセスがなかった場合は登録が抹消される。

## (2) 事務所別(求人件数・求人数は、延べ数を示す。)

① 東 京

	求人件数	求人数	採用数
監査法人	280	635	8
個人共同事務所	101	130	2

## ① 東 京

	求人件数	求人数	採用数
税理士法人	50	80	0
コンサルタント会社	75	210	2
事業会社	158	210	2
官公庁等	35	57	1
その他	10	18	1
小計	709	1340	16
本サイト以外			40
合 計	709	1340	56

## ② 近 畿

	求人件数	求人数	採用数
監査法人	54	84	1
個人共同事務所	2	3	0
税理士法人	1	1	0
コンサルタント会社	15	23	0
事業会社	17	20	0
官公庁等	3	8	0
その他	0	0	0
小計	92	139	1
本サイト以外			5
合 計	92	139	6

## 22. 調査研究の実施

## (1) JICPA調査・研究運営委員会 (開催4回)

国内外における協会の取り巻く環境を踏まえ、リサーチラボの調査・研究テーマを選定し、調査・研究に係る進捗状況をモニターすることを目的として、本委員会が設置された。また、本委員会において、JICPAリサーチラボのミッション及び組織の位置付け並びに取り上げるテーマの選定プロセス等について検討を行った。

## (2) 最新トピック等に関する情報提供

諸外国の監査及び公認会計士業務に関する規制等、協会の経営に重要と思われる情報を収集し、定期的に関係 役員・部署に情報提供を行った。特に、新型コロナウイルスに関する諸外国の対応状況を調査し、関係役員・部 署に情報提供を行った。

なお、2020年2月より全役員及び本部スタッフに対して、日次での重要情報の配信を行っている。

## (3) 欧州等の監査改革に関する調査

英国、オランダなどの諸外国の監査市場、監査規制などの改革の動きに関して情報収集を行い、特に、英国での動きに関して、会計・監査ジャーナルに解説記事を掲載した他、関係者との意見交換に参加した。

## (4) 監査時間・監査報酬等に関する調査

高品質な会計監査を実施するための環境整備を図る施策や効果的な品質管理レビューの実施の参考とするため、 監査概要書及び監査実施報告書のデータを活用して、実施監査時間、監査報酬等に関する分析を行い、関係部署 と協議を行った。

また、会計学者で構成する「監査人・監査報酬問題研究会」に上場企業における監査人及び監査報酬の実態に関する研究を委託し、その成果である「2019 年版 上場企業監査人・監査報酬実態調査報告書」を 2019 年 5 月 に協会ウェブサイトに掲載した。

## (5) 小規模企業向け監査又はその他の公認会計士が提供するサービスに関する調査

小規模向け事業体に対する公認会計士が提供するサービスについて、「監査」、「監査以外の保証業務」、「保証業務以外のサービス」に分けて諸外国の事例(例:会社法監査の閾値)などを分析し、その中間結果について関係役員・部署と協議した。

## (6) 監査基準、倫理基準の設定主体に関する国際比較調査

各国の監査基準等の設定主体の組織的な位置付けやメンバーの選任方法を含む運営方法等について、情報収集を行った。

## (7) 監査法人のガバナンス・コードの適用状況に関する調査

監査法人のガバナンス・コードの適用状況について、各監査法人から公表されている資料に基づき調査を行った。

## (8) 公認会計士試験の受験者・合格者動向に関する分析

公認会計士試験の合格発表資料の分析や補習所でのアンケート調査等を実施し、公認会計士試験の受験者・合格者動向について、関係役員・部署に情報提供を行った。

## (9) 会計不正を抑止するための罰則等に関する調査

会計不正に関する企業(経営者)及び監査人に対する罰則の規則や事例について、国際比較を含め調査を実施し、会計・監査ジャーナルに記事を執筆した。また、第40回日本公認会計士協会研究大会(2019年9月)において、「会計不正を抑止するための罰則等に関して~作成責任者に対する罰則等を中心に~」をテーマにパネルディスカッションを行った。

#### (10) 「歴代会長に聞く」書籍化への協力

会計・監査ジャーナルに「公認会計士制度 70 周年特別企画」として連載された「日本公認会計士協会歴代会長に聞く」の書籍化に際し、関連コラムの執筆等で協力を行った。

## (11) 過去の公認会計士法改正経緯に関する調査

2003年の公認会計士法改正に関して、改正当時の会議資料及び議事録の内容を精査し、また関係者へのインタビューを行い、その結果を資料としてまとめ、関係部署に情報提供を行った。

## (12) 組織内会計士研修の体系化に関する調査

組織内会計士の能力開発を支援するために第 53 事業年度に実施した調査をもとに、日本会計教育研究学会全国大会(2019年9月)で発表を行うとともに、同学会の論文誌「会計教育研究」に投稿を行った。

## (13) リサーチラボTeatimeの連載

会計・監査ジャーナルに、毎号「リサーチラボTeatime」と題したコラム形式で、調査・研究成果を提供した。

## (14) 学会への参加

国内の会計関係学会の年次大会等に参加し、会計・監査等に関する研究動向の把握とネットワーク構築を行った。

## 23. 各種資料の作成等

(1) 公認会計士関係法規集〔2019年版〕発行

希望者への配付用として部数限定で冊子を作成した。